

「地域包括支援センターからみた地域包括ケアシステムの  
取組状況に関する調査」

とりまとめ報告書

令和7（2025）年1月

一般財団法人 長寿社会開発センター



## はじめに

平成23（2011）年に「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を進めるために介護保険法が改正（介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律）され、はや14年が経過しようとしています。

「地域包括ケアシステム」は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくものです。

そこで、長寿社会開発センター（以下、「当センター」という）では、「地域包括ケアシステム」の目途である2025年まで1年を切った今、住まい、医療、介護、介護予防、生活支援の施策がどの程度整備・発展されているのか、また、これら施策の課題はあるのか等の実態を把握することを目的に調査（Web調査）を行いました。

詳細は、本報告書をご覧ください。地域包括ケアシステムの構成要素の内、「医療」、「介護」、「生活支援」、「介護予防」に関しては市町村において「おおむね取り組まれていると思う」という回答が多いものの、「住まい」に関しては「取り組まれていると思う」の回答が6割以上を占めていることが明らかになりました。

また、地域包括ケアシステムの構築において、地域包括支援センターが「十分に機能していると思う」、「おおむね機能していると思う」と、あわせて71.9%が評価する一方で、業務が多忙なために「機能していない」という意見も少なからずみられました。

本調査のQ25では地域包括ケアシステムを推進する上で危惧・危機感を覚える地域の現状として、「介護の担い手の不足」が多く指摘されています。

かねてより、地域包括支援センターの業務負担、人員不足が指摘されているところですが、地域包括支援センターに専門三職種以外に配置されている職種として「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」が多い一方で「三職種以外の配置はない」ということも本調査で明らかになりました。

当センターでは、今後も地域包括ケアシステムに関して調査を行い、課題や実態の把握に努めて参ります。

調査実施に当たりましては、引き続き、地域包括支援センター職員の皆さまのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

また、最後に、本調査研究の実施にあたり、回答にご協力いただきました皆さまに心より御礼申し上げます。

令和7（2025）年1月

一般財団法人 長寿社会開発センター



# 目 次

(1) 調査概要	1
1. 背景と目的	1
2. 実施方法等	1
1) 調査対象	1
2) 調査方法	1
3) 倫理的配慮	1
3. 調査結果（総括）	2
(2) 調査結果	16
1. 地域包括支援センターの運営形態	16
2. 地域包括支援センターの運営主体	17
3. 地域包括支援センターの職員数	18
4. 採用時の職種	19
5. 現在の勤務先での実務経験年数	20
6. 専門三職種以外に配置されている職種	21
7. 市区町村の人口規模	22
8. インフォーマルな社会資源のリスト化、把握・共有の程度	23
9. インフォーマルな社会資源を把握する際の課題	25
10. 地域の社会資源を最も把握している機関・組織	30
11. 地域の社会資源を最も把握している人	31
12. 市町村における「地域包括ケアシステム」の取組状況	32
13. 地域課題や地域社会のあり方等に関する目標や考え方の 関係者間の共有の程度	39
14. 「地域包括ケアシステム」の構築における 地域包括支援センターの機能の程度	40
15. Q14で回答した理由	42
16. 地域包括支援センターと関係機関との連携の程度	43
17. 一般介護予防事業の実施の程度	65
18. 市町村における「社会保障充実分」の取組状況	68
19. 「地域ケア個別会議」から「地域ケア推進会議」へのルート、 体系の構築	74
20. Q19で回答した理由	75
21. 「生活支援コーディネーター」（第2層）が果たしている役割	78
22. 「生活支援コーディネーター」（第2層）に期待する役割	81
23. 「協議体」が役割を果たしている程度	85
24. Q23で回答した理由	88

25. 「地域包括ケアシステム」を推進する上で 回答者が覚える地域での危惧・危機感	89
26. 市町村が目指す「地域包括ケアシステム」の推進の程度	92
27. Q26で回答した理由	94
28. 現在のお仕事や国の施策等に関して、疑問に感じていること、 実態・現状で知りたいこと	95
<b>(3) 調査票</b>	<b>96</b>

## (1) 調査概要

### 1. 背景と目的

平成23（2011）年、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を進めるため介護保険法が改正（介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律）されました。

「地域包括ケアシステム」は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくものです。

長寿社会開発センター（以下、「当センター」という）では、「地域包括ケアシステム」の目途である2025年まで1年を切った今、住まい、医療、介護、介護予防、生活支援の施策がどの程度整備・発展されているのか、また、これら施策の課題はあるのか等の実態を把握することを目的に調査を行った。

### 2. 実施方法等

#### 1) 調査対象

調査日時時点で、以下に該当する方。

- ・ 地域包括支援センターに勤務している専門職及びそれに準ずる方（常勤、非常勤の別は問わない）。
- ・ 本調査に関し、調査協力者自身の同意が得られる方。
- ・ 回答後の同意の撤回は難しいことにも承諾いただける方。

#### 2) 調査方法

- ・ 当センター主催のセミナー・研修申込者であって、調査協力に同意した地域包括支援センター職員およびその他アンケートに協力いただける地域包括支援センター職員を対象に、Googleフォームを使用したWeb調査を実施。調査票の作成、配信、回収は長寿社会開発センターで実施。
- ・ 調査期間は、令和6（2024）年10月11日～10月24日
- ・ 有効回答数377件（回収数380件。内、本調査に同意しない者1件、地域包括支援センター勤務でない者2件含む。）

#### 3) 倫理的配慮

- ・ 本調査は、一般財団法人長寿社会開発センター研究倫理審査委員会の承認を得て実施（承認番号:2024-03）。

### 3. 調査結果（総括）

#### 3\_1. 実務経験年数と採用時の職種

地域包括支援センターでの実務経験年数は、「5～10年未満」が最も多く29.7%であった。

また、採用時の職種は、「社会福祉士」（37.4%）が最も多く、次いで「主任介護支援専門員」（30.5%）が多かった。[Q4～5]

表：実務経験年数（Q5）

	N	%
1年未満	75	19.9%
1～3年未満	79	21.0%
3～5年未満	47	12.5%
5～10年未満	112	29.7%
10～15年未満	41	10.9%
15年以上	23	6.1%
合計	377	100.0%

表：採用時の職種（Q4）

	N	%
主任介護支援専門員	115	30.5%
社会福祉士	141	37.4%
保健師	54	14.3%
看護師	35	9.3%
介護支援専門員	19	5.0%
その他	13	3.4%
合計	377	100.0%

#### 3\_2. 運営形態と職員数、人口規模等

地域包括支援センターの運営形態は、委託型（90.2%）が多かった。

委託型の地域包括支援センターの運営主体は、「社会福祉法人（社会福祉協議会除く）」が最も多く51.8%であった。

地域包括支援センターの職員数は、「6～10人」が最も多かった（48.5%）。

また、地域包括支援センターが所在する市区町村の人口規模は、「10万～20万人未満」が多く21.8%であった。[Q1～3, Q7]

**表：運営形態（Q1）**

	N	%
直営型	37	9.8%
委託型	340	90.2%
合計	377	100.0%

**表：運営主体（Q2）**

	N	%
社会福祉法人（社会福祉協議会除く）	176	51.8%
社会福祉法人（社会福祉協議会）	66	19.4%
医療法人	70	20.6%
社団・財団法人	12	3.5%
協同組合	3	0.9%
営利法人（会社）	10	2.9%
特定非営利活動法人（NPO法人）	1	0.3%
その他	2	0.6%
合計	340	100.0%

**表：職員数（Q3）**

	N	%
1～5人	122	32.4%
6～10人	183	48.5%
11～15人	49	13.0%
16～20人	13	3.4%
21人以上	10	2.7%
合計	377	100.0%

**表：市区町村の人口規模（Q7）**

	N	%
5千人未満	19	5.0%
5千～1万人未満	33	8.8%
1万～3万人未満	54	14.3%
3万～10万人未満	79	21.0%
10万～20万人未満	82	21.8%
20万～50万人未満	66	17.5%
50万～100万人未満	31	8.2%
100万人以上	13	3.4%
合計	377	100.0%

### 3\_3. 社会資源

担当圏域内のインフォーマルな社会資源のリスト化、把握や共有の実施の程度は、「おおむねできている」が最も多く63.1%であった。

また、圏域内のインフォーマルな社会資源を把握する際の課題として、「社会資源を新たに発掘・発見する時間がない」が多く（57.8%）回答者の半数以上が課題と感じていた。

地域の社会資源を最も把握している機関を問うたところ、地域包括支援センターの回答が多かった（42.4%）。[Q8~10]

表：インフォーマルな社会資源のリスト化、把握・共有の程度（Q8）

	N	%	
十分にできている	26	6.9%	70.0%
おおむねできている	238	63.1%	
あまりできていない	106	28.1%	29.4%
全くできていない	5	1.3%	
その他	2	0.5%	
合計	377	100.0%	

表：インフォーマルな社会資源を把握する際の課題（Q9）

	N	%
閉鎖的、地域内のつながりが希薄（地域性）	85	22.5%
市町村の情報が更新されていない	94	24.9%
専門職同士、情報交換をする場・機会がない	94	24.9%
関係機関が情報共有をしたがらない	27	7.2%
そもそも地域にインフォーマルな資源・活動がない	38	10.1%
社会資源を新たに発掘・発見する時間がない	218	57.8%
社会資源を新たに発掘・発見するすべ（手立て）が分からない	75	19.9%
課題はない	16	4.2%
その他	50	13.3%
合計	377	100.0%

**表：地域の社会資源（フォーマル、インフォーマルの別は問わない）の情報を最も把握している機関・組織（Q10）**

	N	%
地域包括支援センター	160	42.4%
居宅介護支援事業所	4	1.1%
訪問介護事業所	0	0.0%
介護保険施設	0	0.0%
在宅医療・介護連携支援センター等、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口	2	0.5%
保健所・福祉事務所以外の市町村（高齢者福祉担当部署）	12	3.2%
保健所・福祉事務所以外の市町村（高齢者福祉以外の担当部署）	0	0.0%
保健所	0	0.0%
福祉事務所	0	0.0%
社会福祉協議会	152	40.3%
自治会・町内会	24	6.4%
交番・派出所（警察）	0	0.0%
消防署、消防団	0	0.0%
ない、分からない	14	3.7%
その他	9	2.4%
合計	377	100.0%

### 3\_4. 地域包括ケアシステムの取組状況

「①住まい」、「②医療」、「③介護」、「④生活支援」、「⑤介護予防」それぞれの取組状況を見てみると、

「①住まい」を除いて、「おおむね取り組まれていると思う」の回答が最も多く50%以上を占めていた。

「①住まい」は、「あまり取り組まれていないと思う」の回答が最も多く52.5%であった。更に、「全く取り組まれていないと思う」の回答が、他の②～⑤に比べ高かった(8.8%)。

また、担当圏域内において、地域課題や目指すべき地域社会のあり方に関する目標や考え方の関係者間の共有の程度は、「おおむね共有されている」が最も多く52.0%であった。

さらに、地域包括ケアシステムの構築において、地域包括支援センターは、「おおむね機能していると思う」の回答が最も多く65.3%であった。

なお、地域包括支援センターが地域包括ケアシステムの構築において「機能していない」の回答(28.1%)理由(自由記述/任意回答)を類型化してみると、「業務が多忙なため」、「行政に課題がある(縦割り組織、意見の相違、行政の力不足、行政との連携・共有に課題)」といった意見がみられた。

勤務している地域包括支援センターの各機関との連携の程度を見てみると、「①行政(市区町村の介護・高齢者担当部署)」、「②行政(市区町村の介護・高齢者以外の担当部署)」、「③医療関係機関」、「④他の介護サービス事業所」、「⑤住民主体の活動グループ(自治会含む)」、「⑥社会福祉協議会」、それぞれにおいて、おおむね連携が取れている傾向がみられた。[Q12~16]

なお、各関係機関との連携の程度(Q16)についてカイ2乗検定を行ったところ、「⑤住民主体の活動グループ(自治会含む)」(Q16-⑤)と採用時の職種(Q4)、「②行政(市区町村の介護・高齢者以外の担当部署)」(Q16-②)と実務経験年数(Q5)、「③医療関係機関」(Q16-③)と実務経験年数(Q5)において、それぞれ有意差が認められた。(p<.05)

表：市町村における地域包括ケアシステムの取組状況(Q12)

	積極的に取り組まれていると思う		おおむね取り組まれていると思う		あまり取り組まれていないと思う		全く取り組まれていないと思う	
	N	%	N	%	N	%	N	%
①住まいに関して	8	2.1%	138	36.6%	198	52.5%	33	8.8%
②医療に関して	41	10.9%	231	61.3%	99	26.3%	6	1.6%
③介護に関して	50	13.3%	245	65.0%	77	20.4%	5	1.3%
④生活支援に関して	25	6.6%	191	50.7%	148	39.3%	13	3.4%
⑤介護予防に関して	66	17.5%	220	58.4%	88	23.3%	3	0.8%

表：担当圏域内における関係者間の課題、目標等の共有の程度（Q13）

	N	%	
十分共有されている	16	4.2%	} 56.2%
おおむね共有されている	196	52.0%	
あまり共有されていない	153	40.6%	} 43.8%
全く共有されていない	12	3.2%	
合計	377	100.0%	

表：地域包括ケアシステムの構築における地域包括支援センターの機能の程度（Q14）

	N	%	
十分に機能していると思う	25	6.6%	} 71.9%
おおむね機能していると思う	246	65.3%	
あまり機能していないと思う	103	27.3%	} 28.1%
全く機能していないと思う	3	0.8%	
合計	377	100.0%	

表：地域包括ケアシステムの構築において地域包括支援センターが「機能していない」と思う理由（Q15）（※事務局で自由記述を類型化）

Q14「あまり機能していない」	N	%
行政に課題がある（縦割り組織、意見の相違、行政の力不足、行政との連携・共有に課題）	19	22.4%
地域包括支援センターの認知度が低い	2	2.4%
社会資源の発掘が難しい、社会資源の発掘に取り組んでいない	2	2.4%
医療や介護、他機関との連携が難しい	5	5.9%
地域住民への働きかけ、周知が不十分	2	2.4%
業務が多忙なため	26	30.6%
地域との連携ができていない	3	3.5%
地域分析、地域課題の把握が不十分	2	2.4%
地域組織、地域住民の高齢化	2	2.4%
人事異動や職員の退職等、職員が固定化・定着化しないため	2	2.4%
地域包括ケアシステムについて、住民、関係者（行政含む）が認識、理解できていない（低い）	7	8.2%
その他	13	15.3%
合計	85	100.0%

Q14「全く機能していない」	N	%
医療や介護、他機関との連携が難しい	1	33.3%
行政との意見の相違、行政の力不足	1	33.3%
その他	1	33.3%
合計	3	100.0%

表：各機関との連携の程度（Q16）

【※「十分連携が取れている」を5, 「全く連携が取れていない」を1】

	5	4	3	2	1
	%	%	%	%	%
①行政（市区町村の介護・高齢者担当部署）	30.2%	42.7%	20.2%	6.4%	0.5%
②行政（市区町村の介護・高齢者以外の担当部署）	6.9%	26.8%	37.4%	22.8%	6.1%
③医療関係機関	10.1%	40.8%	40.1%	8.8%	0.3%
④他の介護サービス事業所	17.0%	53.8%	26.0%	2.9%	0.3%
⑤住民主体の活動グループ（自治会含む）	8.2%	37.4%	40.3%	13.3%	0.8%
⑥社会福祉協議会	21.2%	40.1%	28.6%	8.2%	1.9%

表：各機関との連携の程度（Q16-【⑤住民主体の活動グループ】）

【※「十分連携が取れている」を5, 「全く連携が取れていない」を1】

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	31	141	152	50	3
	100.0%	8.2%	37.4%	40.3%	13.3%	0.8%
主任介護支援専門員、介護支援士	134	7	47	56	24	0
	100.0%	5.2%	35.1%	41.8%	17.9%	0.0%
社会福祉士	141	12	54	52	20	3
	100.0%	8.5%	38.3%	36.9%	14.2%	2.1%
保健師、看護師、その他	102	12	40	44	6	0
	100.0%	11.8%	39.2%	43.1%	5.9%	0.0%

カイ2乗検定：p<.05

表：各機関との連携の程度（Q16-【②行政（市区町村）の介護・高齢者以外の担当部署】）

【※「十分連携が取れている」を5、「全く連携が取れていない」を1】

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	26	101	141	86	23
	100.0%	6.9%	26.8%	37.4%	22.8%	6.1%
1年未満	75	12	24	29	7	3
	100.0%	16.0%	32.0%	38.7%	9.3%	4.0%
1～5年未満	126	7	38	38	37	6
	100.0%	5.6%	30.2%	30.2%	29.4%	4.8%
5～10年未満	112	4	26	49	25	8
	100.0%	3.6%	23.2%	43.8%	22.3%	7.1%
10年以上	64	3	13	25	17	6
	100.0%	4.7%	20.3%	39.1%	26.6%	9.4%

カイ2乗検定：p<.05

表：各機関との連携の程度（Q16-【③医療関係機関】）

【※「十分連携が取れている」を5、「全く連携が取れていない」を1】

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	38	154	151	33	1
	100.0%	10.1%	40.8%	40.1%	8.8%	0.3%
1年未満	75	12	24	38	1	0
	100.0%	16.0%	32.0%	50.7%	1.3%	0.0%
1～5年未満	126	11	58	43	14	0
	100.0%	8.7%	46.0%	34.1%	11.1%	0.0%
5～10年未満	112	7	52	43	9	1
	100.0%	6.3%	46.4%	38.4%	8.0%	0.9%
10年以上	64	8	20	27	9	0
	100.0%	12.5%	31.3%	42.2%	14.1%	0.0%

カイ2乗検定：p<.05

### 3\_5. 地域支援事業の取組状況

担当圏域内における一般介護予防事業の取組状況は、「介護予防普及啓発事業」が最も多く75.9%の実施率であったが、一般介護予防事業のいずれも実施していないという回答が9.3%みられた。

また、包括的支援事業の社会保障充実分の取組状況をみると、「在宅医療・介護連携推進事業」、「生活支援体制整備事業」、「認知症総合支援事業」、「地域ケア会議推進事業」のいずれも「おおむね取り組まれていると思う」の回答が多く、55%前後を占めていた。

なお、「取り組まれていると思う」の類型でみると、「生活支援体制整備事業」の取組状況が他と比べ低かった（34.2%）。〔Q17～18〕

表：担当圏域内における一般介護予防事業の実施の程度（Q17）

	N	%
①介護予防把握事業	206	54.6%
②介護予防普及啓発事業	286	75.9%
③地域介護予防活動支援事業	223	59.2%
④一般介護予防事業評価事業	126	33.4%
⑤地域リハビリテーション活動支援事業	148	39.3%
いずれも実施していない	35	9.3%
合計	377	100.0%

表：市町村における社会保障充実分の実施状況（Q18）

	全体	積極的 に取り組 ま れ て い る と 思 う	おおむ ね取り 組まれ て い る と 思 う	あまり 取り組 まれて い ない と 思 う	全く取 り組ま れてい ない と 思 う
		%	%	%	%
①在宅医療・介護連携推進事業	100.0%	17.8%	58.4%	21.8%	2.1%
②生活支援体制整備事業	100.0%	12.7%	53.1%	32.6%	1.6%
③認知症総合支援事業	100.0%	20.2%	58.4%	20.2%	1.3%
④地域ケア会議推進事業	100.0%	20.4%	57.8%	19.9%	1.9%

### 3\_6. 地域ケア個別会議、地域ケア推進会議

担当圏域内において「地域ケア推進会議」につなげるルート、体系が構築できていると回答した者は、63.1%であった。

なお、「できている」と回答した者の内、その「地域ケア推進会議」で諮られた課題等へ市町村の取組状況をみると、「おおむね取り組んでいると思う」の回答が最も多く50.0%であった。「取り組んでいると思う」、「取り組んでいないと思う」の類型別にみても、「取り組んでいると思う」が56.7%を占めていた。

[Q19~20]

表：担当圏域内における地域ケア推進会議につなげるルート、体系の有無（Q19）

	N	%
できている	238	63.1%
できていない	139	36.9%
合計	377	100.0%

表：地域ケア推進会議で諮られた課題等への市町村の取組状況（Q20）

	N	%	
積極的に取り組んでいると思う	16	6.7%	56.7%
おおむね取り組んでいると思う	119	50.0%	
あまり取り組んでいないと思う	77	32.4%	39.1%
全く取り組んでいないと思う	16	6.7%	
分からない	10	4.2%	
合計	238	100.0%	

### 3\_7. 生活支援コーディネーター（第2層）が果たしている役割・期待する役割、協議体の役割

生活支援コーディネーターが果たしている役割として、「地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起」が最も多く62.9%であった。

一方で、生活支援コーディネーターに期待する役割としては、「生活支援の担い手の養成やサービスの開発（担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能）」が最も多く、69.5%であった。

市町村内に設置されている協議体について、その役割を果たしている程度をみると、「あまり果たしていないと思う」の回答が最も多く40.6%であった。

また、協議体はその役割を「あまり果たしていないと思う」、「全く果たしていないと思う」理由（自由記述/任意回答）を類型化してみると、「協議体の活動が不十分、協議体本来の機能を果たしていない、形骸化」がいずれにおいて多くみられた（24.2%、31.6%）。[Q21~24]

表：生活支援コーディネーターが果たしている役割（Q21）と期待する役割（Q22）

	Q21「果たしている役割」		Q22「期待する役割」	
	N	%	N	%
地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起	<u>237</u>	<u>62.9%</u>	256	67.9%
地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ	222	58.9%	235	62.3%
関係者のネットワーク化	213	56.5%	259	68.7%
目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一	107	28.4%	201	53.3%
生活支援の担い手の養成やサービスの開発（担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能）	156	41.4%	<u>262</u>	<u>69.5%</u>
ニーズとサービスのマッチング	169	44.8%	191	50.7%
知らない、分からない（Q22は「分からない」）	50	13.3%	22	5.8%
合計	377	100.0%	377	100.0%

表：協議体が役割を果たしている程度（Q23）

	N	%	
十分に果たしていると思う	9	2.4%	41.4%
おおむね果たしていると思う	147	39.0%	
あまり果たしていないと思う	<u>153</u>	<u>40.6%</u>	46.4%
全く果たしていないと思う	22	5.8%	
分からない	46	12.2%	
合計	377	100.0%	

表：協議体がその役割を「あまり果たしていない」、「全く果たしていない」と思う理由（Q24）（※事務局で自由記述を類型化）

Q23「あまり果たしていない」	N	%
協議体の活動が不十分、協議体本来の機能を果たしていない、形骸化	29	24.2%
連携ができていない・不十分	10	8.3%
人の入れ替わりが激しい	5	4.2%
メンバーに主体性がない、役割を理解していない	14	11.7%
協議体の活動が見えない・聞こえてこない	15	12.5%
協議体がない	3	2.5%
行政の対応力に課題がある	5	4.2%
地域の声、課題の抽出止まりで、進展、結果がみられない	15	12.5%
高齢分野以外の関係者との関係づくりに課題がある	1	0.8%
地域住民（地域関係者）の協力、積極性が得られない	5	4.2%
その他	18	15.0%
合計	120	100.0%

Q23「全く果たしていない」	N	%
協議体の活動が不十分、協議体本来の機能を果たしていない、形骸化	6	31.6%
メンバーに主体性がない、役割を理解していない	4	21.1%
協議体の活動が見えない・聞こえてこない	2	10.5%
協議体がない	3	15.8%
地域の声、課題の抽出止まりで、進展、結果がみられない	3	15.8%
地域住民（地域関係者）の協力、積極性が得られない	1	5.3%
合計	19	100.0%

### 3\_8. これからの地域包括ケアシステムの展望や課題

地域包括ケアシステムを推進する上で、危惧・危機感を覚える地域の現状は、「介護の担い手の不足」が最も多く、87.3%であった。

回答者が活動する市町村が目指す地域包括ケアシステムの推進状況を見てみると、「おおむね推進していると思う」の回答が最も多く49.1%であったが、「あまり推進していないと思う」の回答も44.0%みられた。

さらに、市町村が目指す地域包括ケアシステムが「あまり推進していない」、「全く推進していない」と思う大きな要因（自由記述/任意回答）を類型化してみると、「あまり推進していないと思う」と回答した理由として、「行政の理解や認識、主体性が不足、明確なビジョンがない」が多く31.3%を占めていた。

また、「全く推進していないと思う」と回答した理由は、「行政の理解や認識、主体性が不足、明確なビジョンがない」が多く62.5%を占めていた。[Q25~27]

**表：地域包括ケアシステムを推進する上で、危惧・危機感を覚える地域の現状（Q25）**

	N	%
要介護（要支援）認定者の増加	188	49.9%
認知症高齢者数の増加	225	59.7%
単独および高齢者夫婦世帯の増加	284	75.3%
介護の担い手の不足	329	87.3%
生活困窮・貧困の方の増加（格差社会の進展）	244	64.7%
複合的な地域生活課題を抱える世帯の増加	292	77.5%
地域住民の減少・流出	93	24.7%
少子化の加速	136	36.1%
近所のつながりの希薄化	220	58.4%
市町村の財政上の課題	136	36.1%
その他	34	9.0%
合計	377	100.0%

**表：市町村が目指す地域包括ケアシステムの推進の程度（Q26）**

	N	%
着実に推進していると思う	18	4.8%
おおむね推進していると思う	185	49.1%
あまり推進していないと思う	166	44.0%
全く推進していないと思う	8	2.1%
合計	377	100.0%

53.9%

46.1%

表：市町村が目指す地域包括ケアシステムが「あまり推進していない」、「全く推進していない」と思う大きな要因（Q27）（※事務局で自由記述を類型化）

Q26「あまり推進していない」	N	%
地域住民の意識、理解不足	6	5.2%
専門職の不足、担い手不足、事業所の減少	10	8.7%
行政の理解や認識、主体性が不足、明確なビジョンがない	<u>36</u>	<u>31.3%</u>
成果が見られない	17	14.8%
努力はしているが、支援が追いついていない	3	2.6%
関係者の意識統一、共有・連携がはかれていない	17	14.8%
地域の担い手不足	3	2.6%
業務が多忙なため	4	3.5%
地域独自の課題（人口減少、地域住民の付き合いの希薄化）	3	2.6%
地域包括ケアシステムが周知、浸透されていない	4	3.5%
その他	12	10.4%
合計	115	100.0%

Q26「全く推進していない」	N	%
行政の理解や認識、主体性が不足、明確なビジョンがない	<u>5</u>	<u>62.5%</u>
成果が見られない	1	12.5%
その他	2	25.0%
合計	8	100.0%

## (2) 調査結果

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

※クロス集計では、集計（分析）軸別に、次のとおり色塗りで示した。

集計（分析）軸で回答%が最も多い（大きい）もの

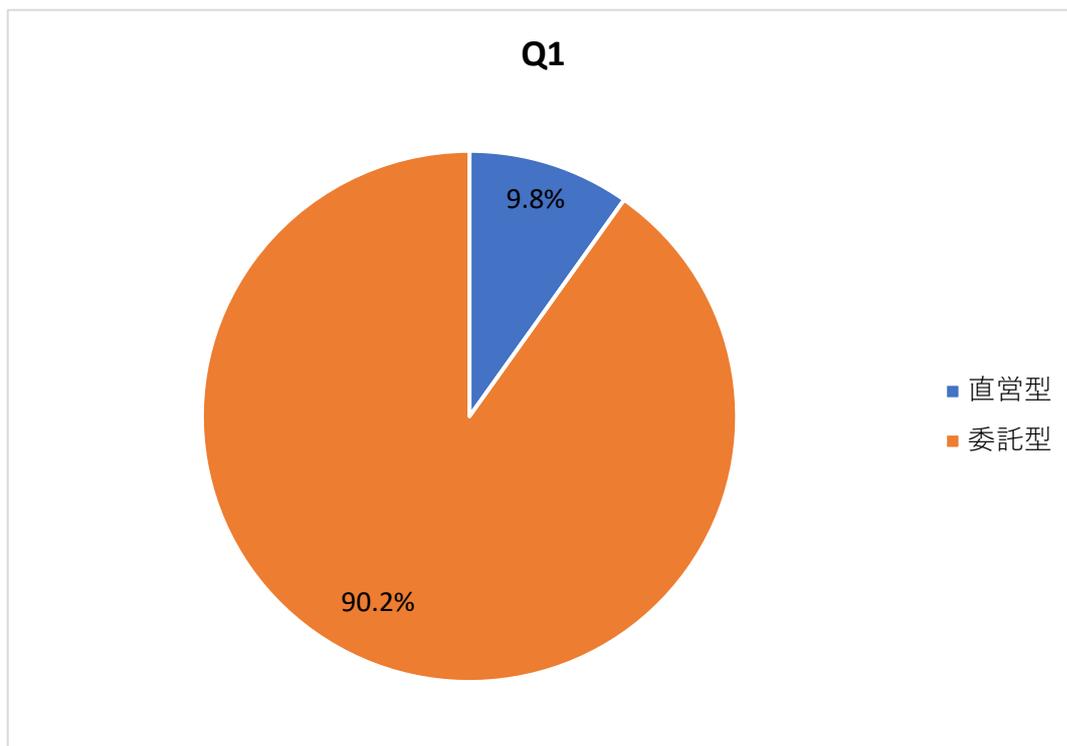
集計（分析）軸で回答%が最も少ない（小さい）もの

Q1：現在勤務している地域包括支援センターの運営形態についてお答えください。 [SA]

委託型が多く、90.2%であった。

	N	%
直営型	37	9.8%
委託型	340	90.2%
合計	377	100.0%

※なお、厚生労働省の資料では、地域包括支援センターの運営形態は、市町村直営が20%、委託型が80%である。（第116回社会保障審議会介護保険部会 資料3より（令和6年12月23日））

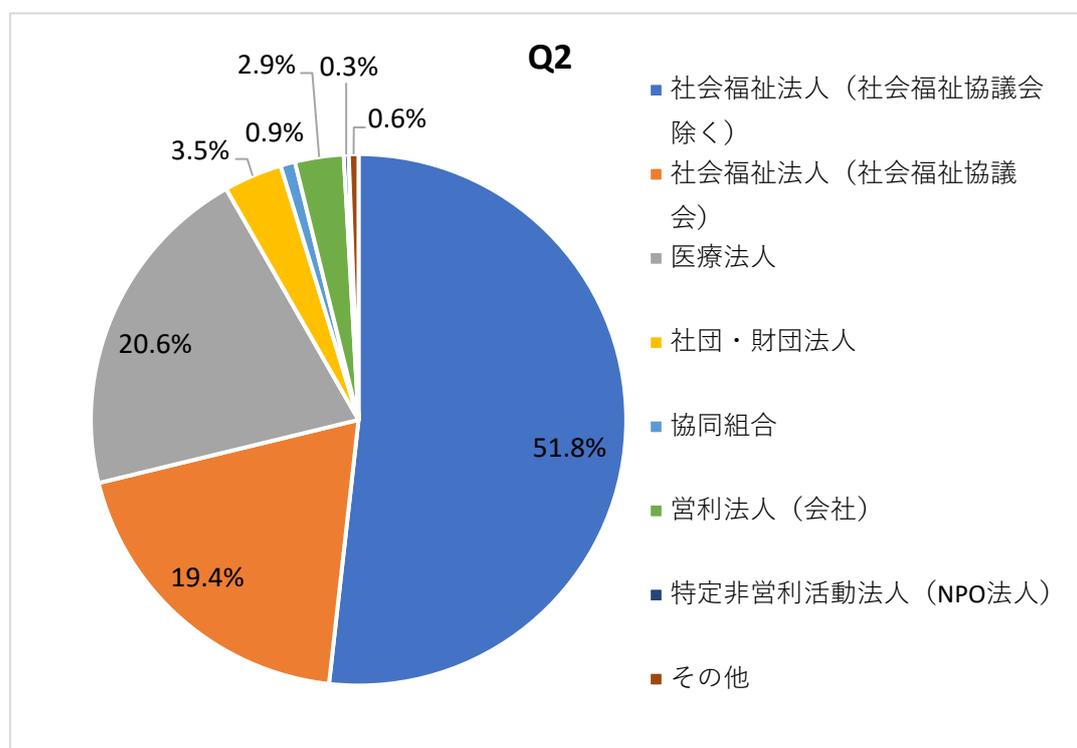


**Q2：現在勤務している地域包括支援センターの運営主体についてお答えください。 [SA]**

※Q1の「委託型」（N=340）のみ回答。

委託型の地域包括支援センターの運営主体は「社会福祉法人（社会福祉協議会除く）」が最も多く、半数以上を占めていた（51.8%）。次いで、「医療法人」（20.6%）、「社会福祉法人（社会福祉協議会）」（19.4%）が多い。

	N	%
社会福祉法人（社会福祉協議会除く）	176	51.8%
社会福祉法人（社会福祉協議会）	66	19.4%
医療法人	70	20.6%
社団・財団法人	12	3.5%
協同組合	3	0.9%
営利法人（会社）	10	2.9%
特定非営利活動法人（NPO法人）	1	0.3%
その他	2	0.6%
合計	340	100.0%

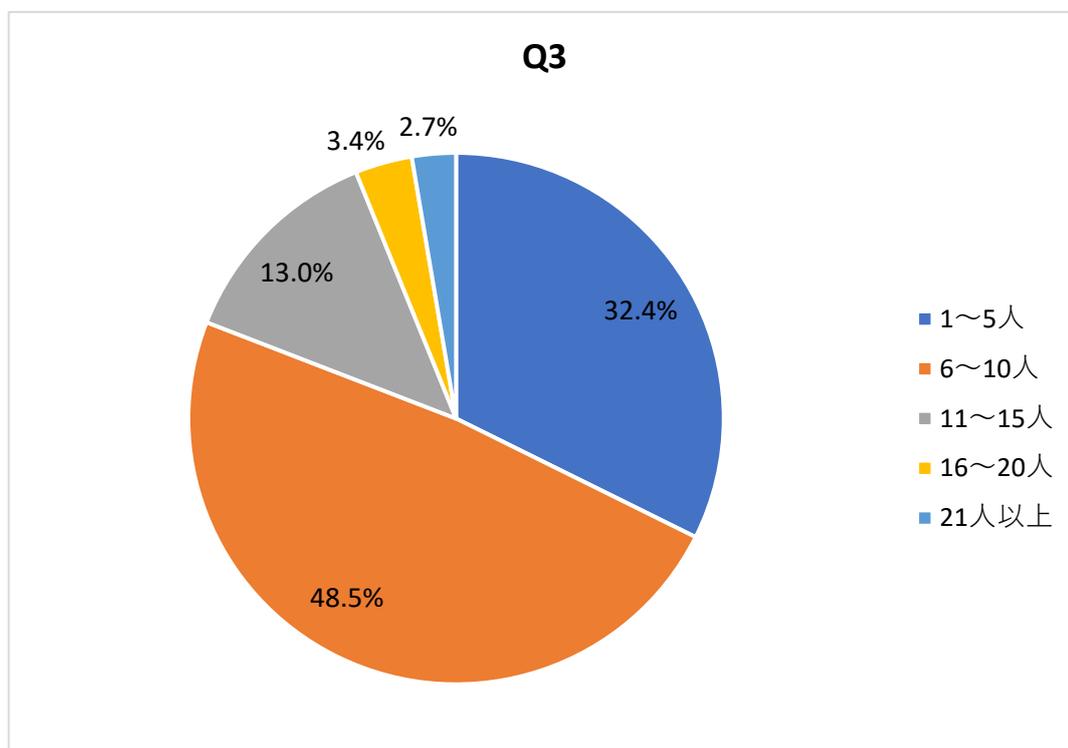


**Q3：現在勤務している地域包括支援センターの職員数についてお答えください。 [SA] (N=377)**

職員数は、「6～10人」が最も多く48.5%であった。次いで、「1～5人」(32.4%)、「11～15人」(13.0%)が多い。

なお、「21人以上」の回答が2.7%みられた。

	N	%
1～5人	122	32.4%
6～10人	<u>183</u>	<u>48.5%</u>
11～15人	49	13.0%
16～20人	13	3.4%
21人以上	10	2.7%
合計	377	100.0%



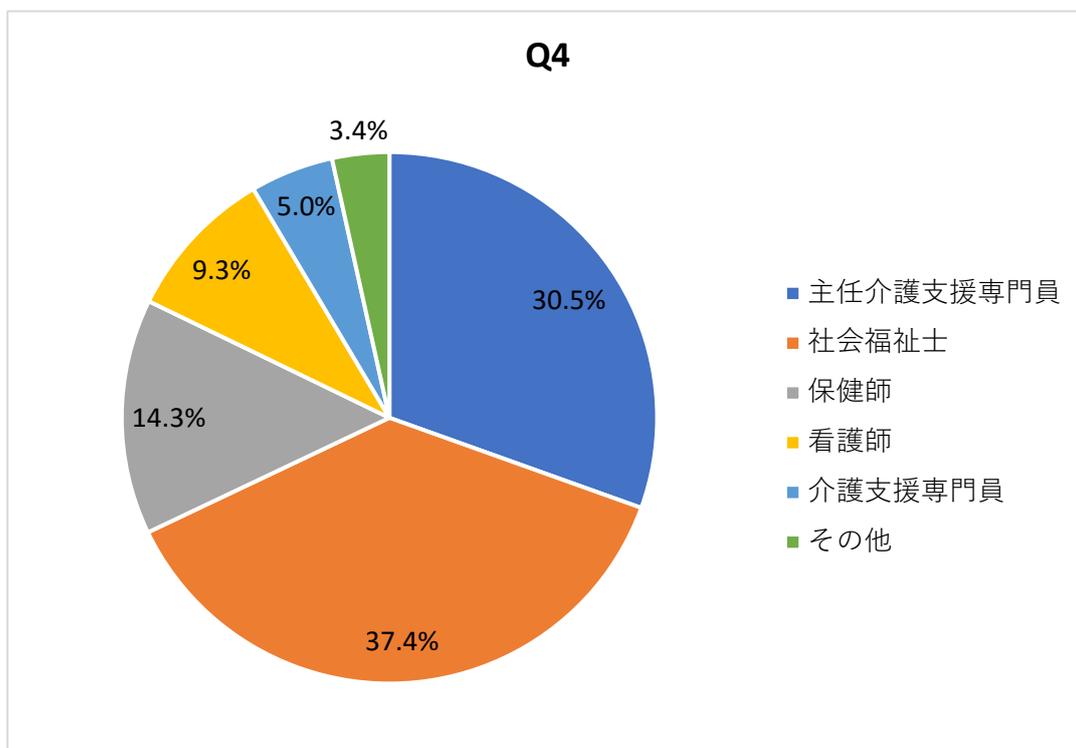
**Q4：現在勤務している地域包括支援センターでのあなたの職種をお答えください。保有資格ではなく、採用時の職種でお答えください。[SA] (N=377)**

採用時の職種は、「社会福祉士」が最も多く37.4%であった。次いで、「主任介護支援専門員」(30.5%)が多い。

なお、医療職（保健師、看護師）は、23.6%であった。

また、「その他」として、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターの回答がみられた。

	N	%
主任介護支援専門員	115	30.5%
社会福祉士	141	37.4%
保健師	54	14.3%
看護師	35	9.3%
介護支援専門員	19	5.0%
その他	13	3.4%
合計	377	100.0%

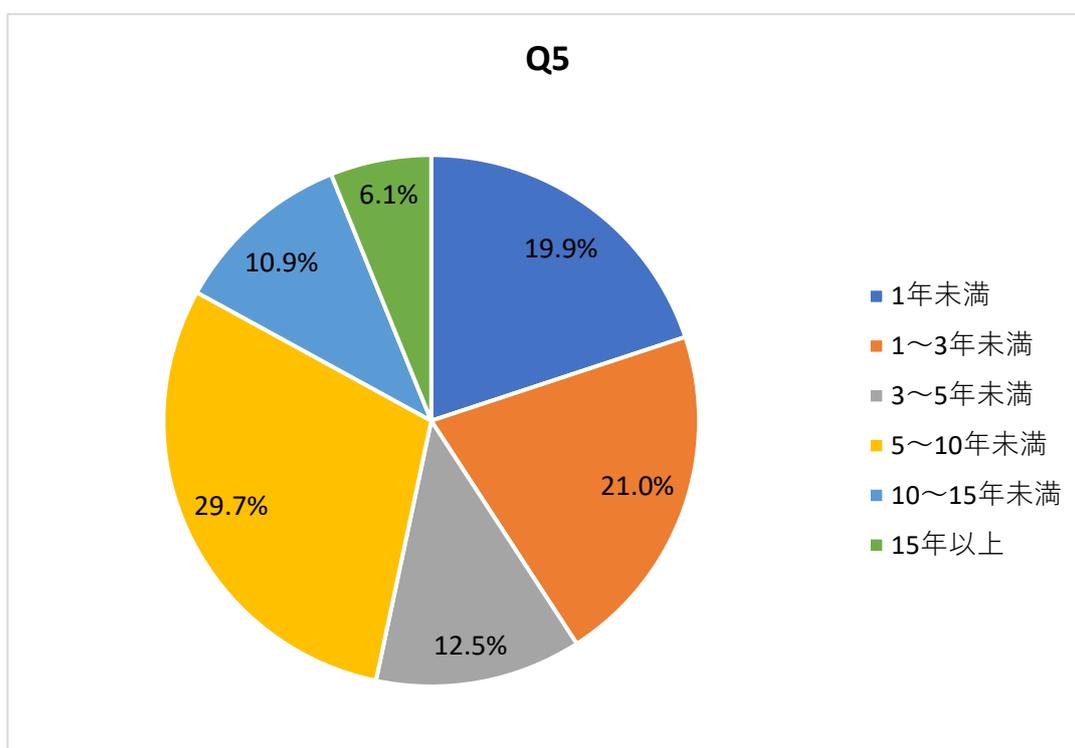


**Q5：現在勤務している地域包括支援センターでの実務経験年数をお答えください。 [SA]**

現在の地域包括支援センターでの実務経験年数は、「5～10年未満」が最も多く29.7%であった。次いで、「1～3年未満」（21.0%）、「1年未満」（19.9%）が多い。

また、「15年以上」の経験を有する者が6.1%みられた。

	N	%
1年未満	75	19.9%
1～3年未満	79	21.0%
3～5年未満	47	12.5%
5～10年未満	112	29.7%
10～15年未満	41	10.9%
15年以上	23	6.1%
合計	377	100.0%

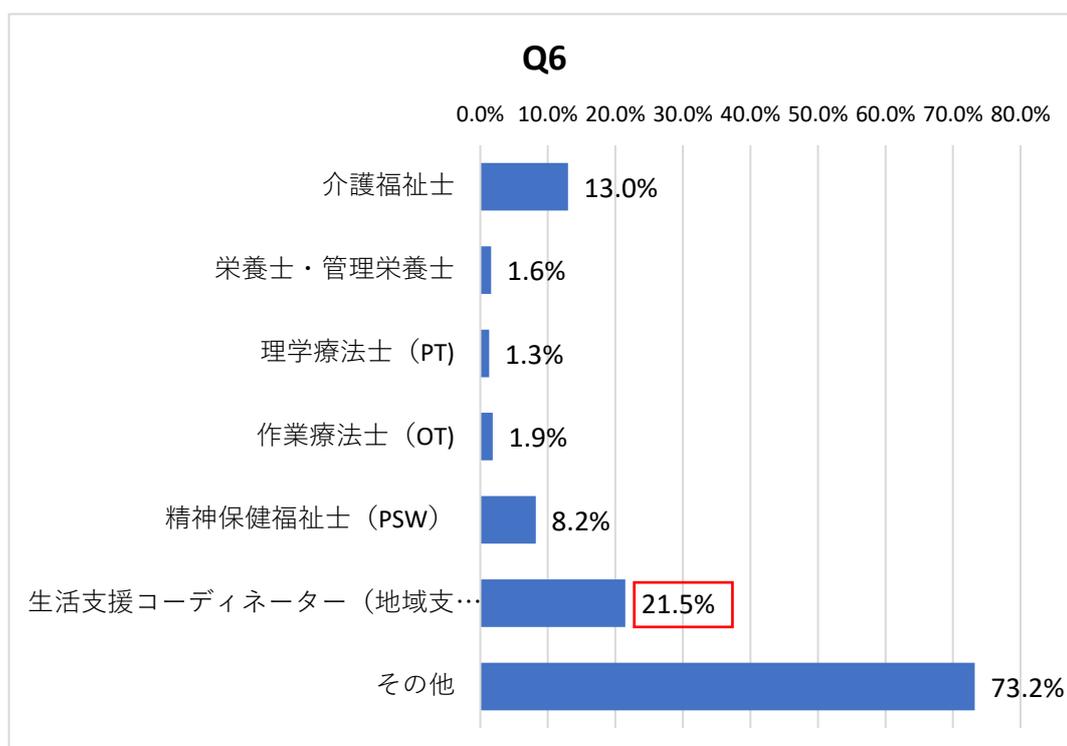


**Q6：現在勤務している地域包括支援センターにおいて、専門三職種（主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師※「準ずる者」含む）以外に配置されている職種（常勤、非常勤の別は問わない）をすべてお答えください。 [MA.該当するものをすべて選択]（N=377）**

専門三職種以外の職種の配置状況は、「その他」の回答を除くと「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」が最も多く、21.5%であった。

なお、「その他」の回答としては、「三職種以外配置なし」（87件）、「事務員・事務職」（48件）、「認知症地域支援推進員」（23件）の回答が多くみられた。

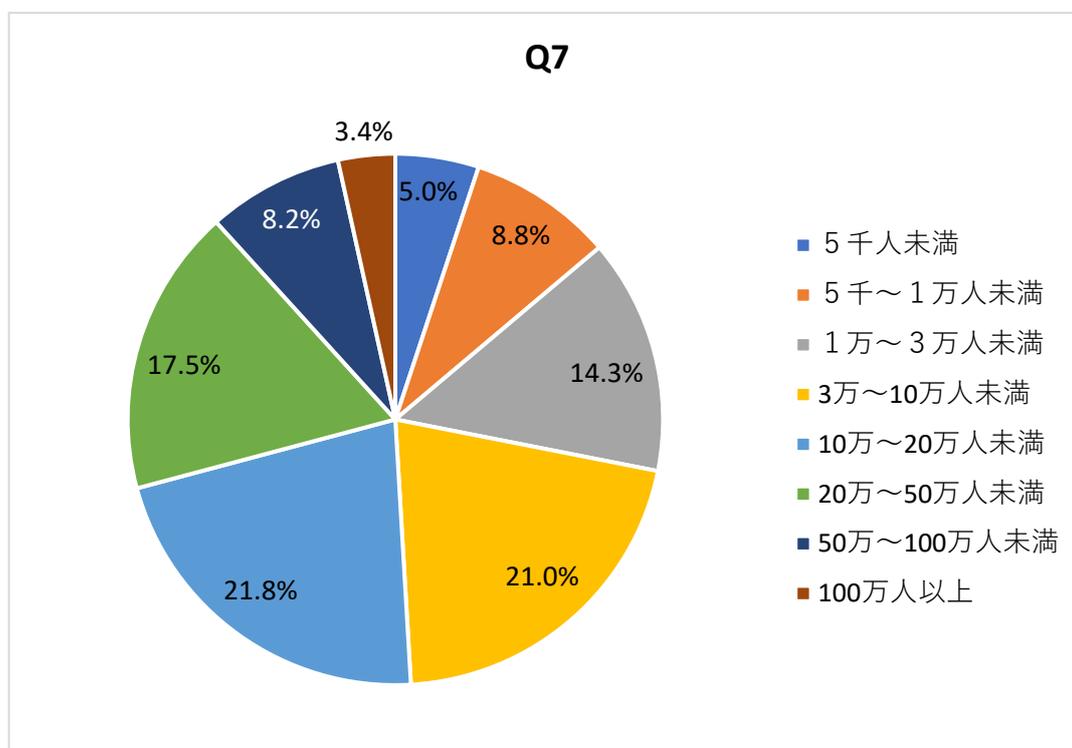
	N	%
介護福祉士	49	13.0%
栄養士・管理栄養士	6	1.6%
理学療法士（PT）	5	1.3%
作業療法士（OT）	7	1.9%
精神保健福祉士（PSW）	31	8.2%
生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）	81	21.5%
その他	276	73.2%
合計	377	100.0%



**Q7：あなたが現在勤務している地域包括支援センターが所在する市区町村の人口規模をお答えください。 [SA] (N=377)**

市区町村の人口規模は、「10万～20万人未満」が最も多く21.8%であった。次いで、「3万～10万人未満」(21.0%)が多い。

	N	%
5千人未満	19	5.0%
5千～1万人未満	33	8.8%
1万～3万人未満	54	14.3%
3万～10万人未満	79	21.0%
10万～20万人未満	82	21.8%
20万～50万人未満	66	17.5%
50万～100万人未満	31	8.2%
100万人以上	13	3.4%
合計	377	100.0%



**Q8：あなたが勤務している地域包括支援センターでは、担当圏域内のインフォーマルな社会資源についてリスト化し、把握や共有に努めていますか。 [SA] (N=377)**

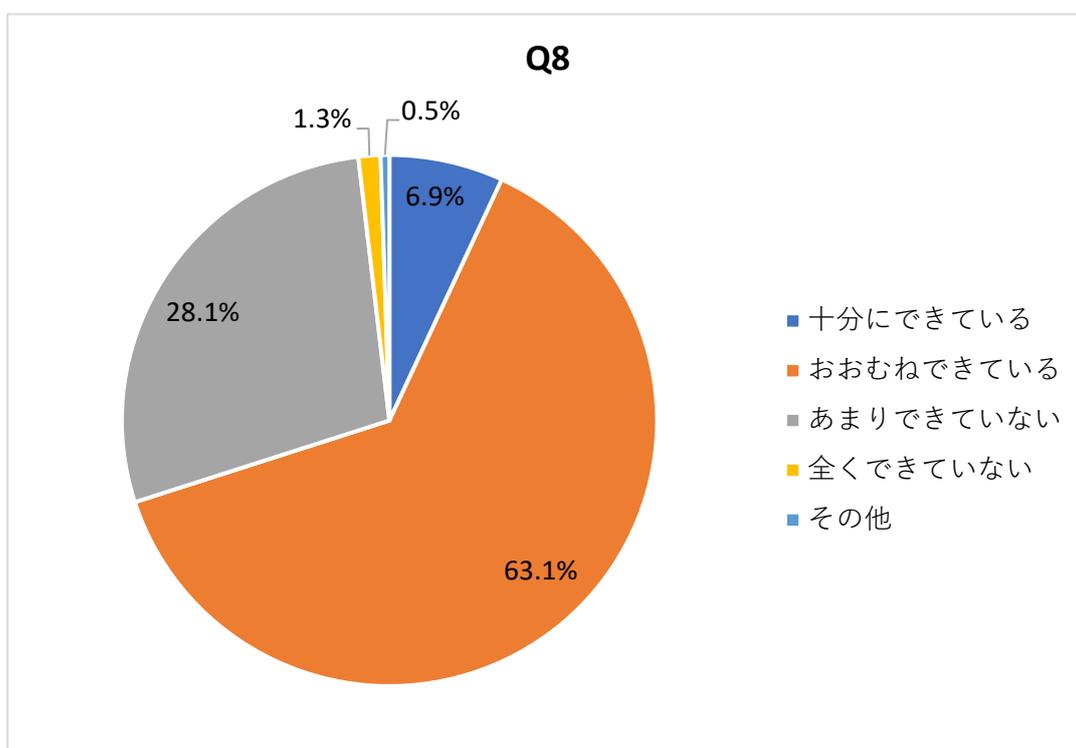
担当圏域内のインフォーマルな社会資源のリスト化、把握や共有の実施の程度は、「おおむねできている」の回答が最も多く、63.1%であった。

なお、「できている」、「できていない」の類型別にみても、「できている」の回答は70.0%、「できていない」の回答は29.4%であり、インフォーマルな社会資源のリスト化、把握・共有ができていると評価する回答が多い。

	N	%
十分にできている	26	6.9%
おおむねできている	238	63.1%
あまりできていない	106	28.1%
全くできていない	5	1.3%
その他	2	0.5%
合計	377	100.0%

70.0%

29.4%



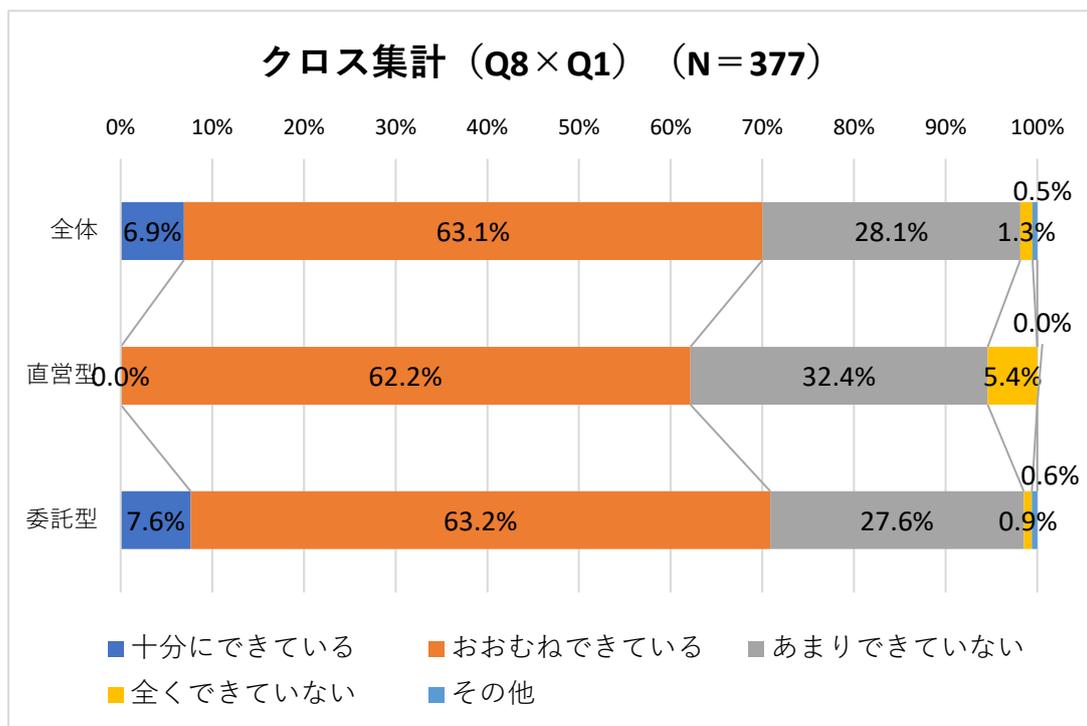
クロス集計（Q8「勤務する地域包括支援センターの担当圏域内のインフォーマルな社会資源のリスト化、把握・共有の実施の程度（SA）」 × Q1「地域包括支援センターの運営形態（SA）」（N=377）

地域包括支援センターの運営形態別に、社会資源のリスト化、把握・共有の実施の程度をみると、直営型、委託型共に「おおむねできている」が62%以上を占めている。

なお、「できている」、「できていない」の類型別にみると、「できていない」の回答は直営型が37.8%であり、委託型（28.5%）と比べ約9ポイント上回っている。

	全体	十分にできている	おおむねできている	あまりできていない	全くできていない	その他
全体	377	26	238	106	5	2
	100.0%	6.9%	63.1%	28.1%	1.3%	0.5%
直営型	37	0	23	12	2	0
	100.0%	0.0%	62.2%	32.4%	5.4%	0.0%
委託型	340	26	215	94	3	2
	100.0%	7.6%	63.2%	27.6%	0.9%	0.6%

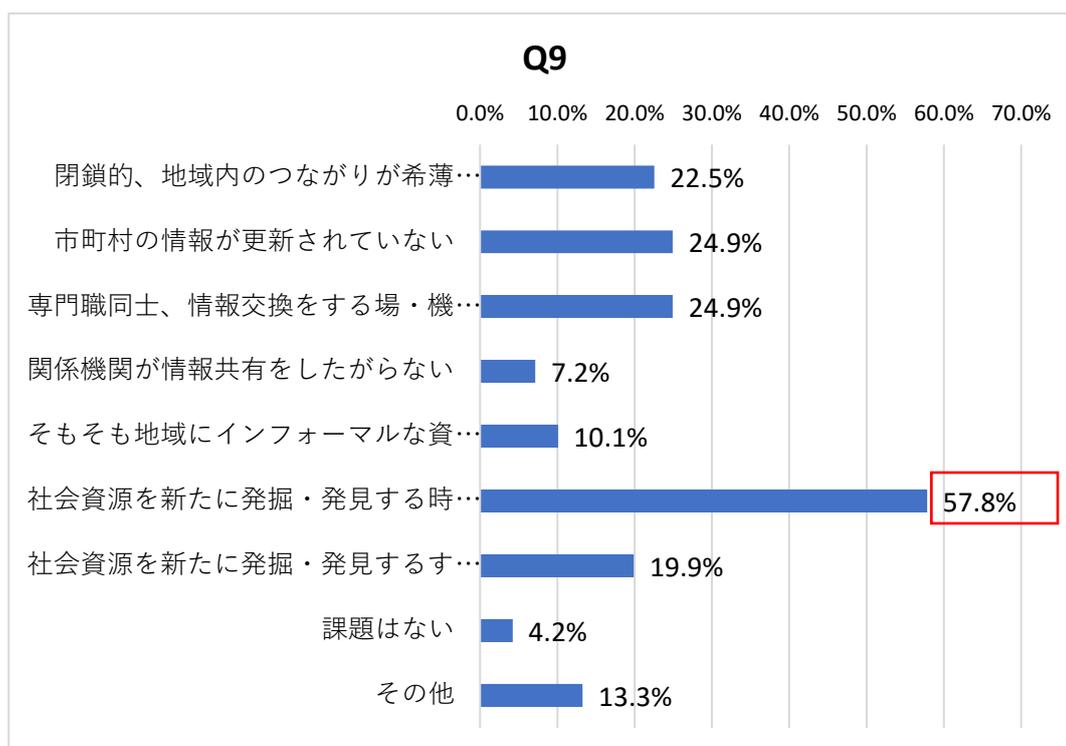
カイ2乗検定：p>.05



**Q9：担当圏域内のインフォーマルな社会資源を把握する際、どのような課題がありますか。〔MA. 該当するものをすべて選択〕（N=377）**

インフォーマルな社会資源を把握する際の課題は、「社会資源を新たに発掘・発見する時間がない」が最も多く、半数以上の（57.8%）が課題と感じている。次いで、「市町村の情報が更新されていない」、「専門職同士、情報交換をする場・機会がない」が多く、共に24.9%であった。

	N	%
閉鎖的、地域内のつながりが希薄（地域性）	85	22.5%
市町村の情報が更新されていない	94	24.9%
専門職同士、情報交換をする場・機会がない	94	24.9%
関係機関が情報共有をしたがらない	27	7.2%
そもそも地域にインフォーマルな資源・活動がない	38	10.1%
社会資源を新たに発掘・発見する時間がない	218	57.8%
社会資源を新たに発掘・発見するすべ（手立て）が分からない	75	19.9%
課題はない	16	4.2%
その他	50	13.3%
合計	377	100.0%



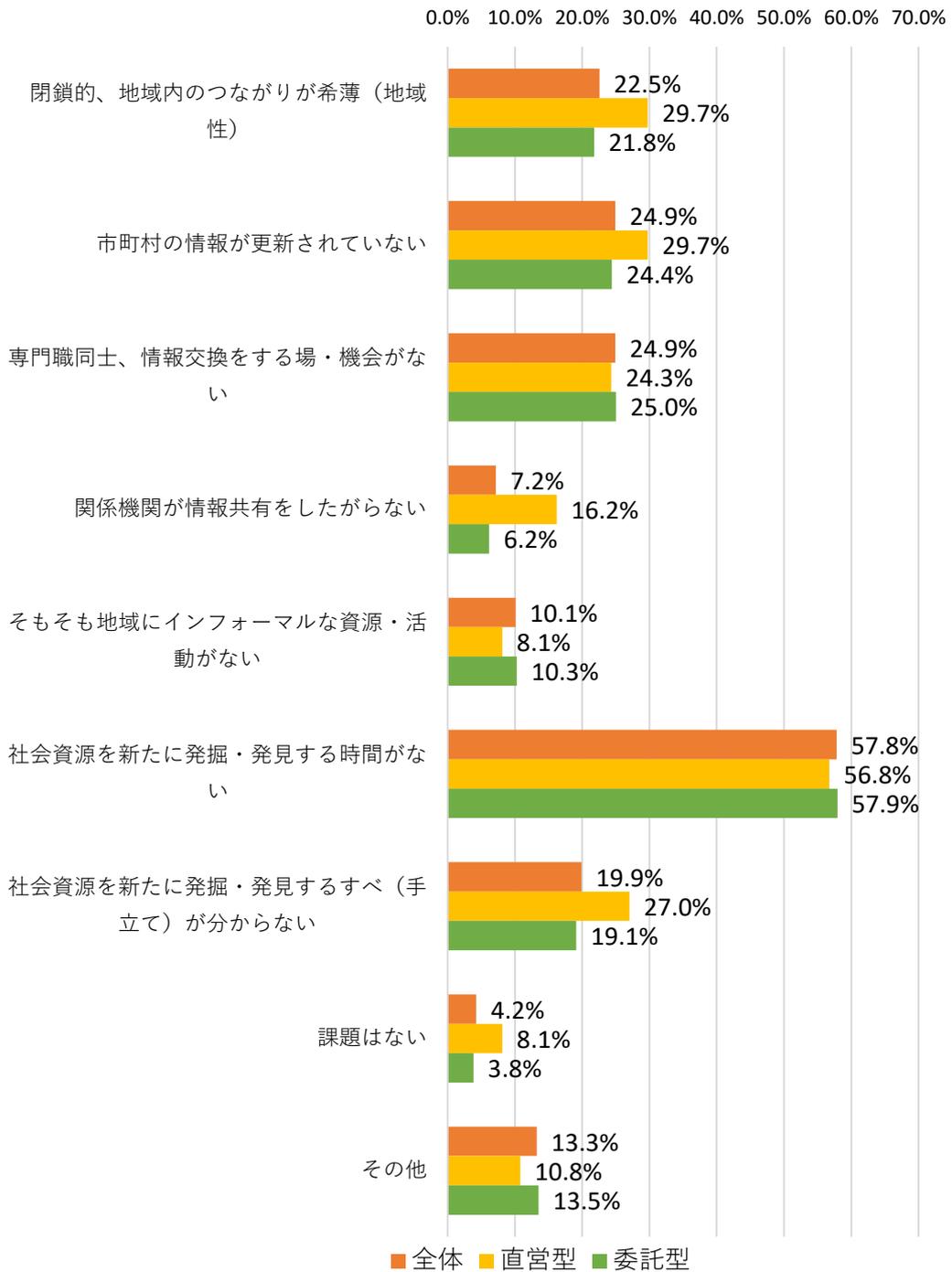
クロス集計（Q9「担当圏域内のインフォーマルな社会資源を把握する際の課題（MA）」 × Q1「地域包括支援センターの運営形態（SA）」（N=377）

地域包括支援センターの運営形態別に、担当圏域内の社会資源を把握する際の課題をみてみると、直営型、委託型共に「社会資源を新たに発掘・発見する時間がない」が多くを占めている（56.8%、57.9%）。

また、各課題に対する直営型、委託型の%の割合の差に着目してみると、「関係機関が情報共有をしたがらない」では10ポイント、「閉鎖的、地域内のつながりが希薄（地域性）」、「社会資源を新たに発掘・発見するすべ（手立て）が分からない」では共に7.9ポイント、直営型の方が回答割合が高い。

	全体	閉鎖的、地域内のつながりが希薄（地域性）	市町村の情報が更新されていない	専門職同士、情報交換をする場・機会がない	関係機関が情報共有をしたがらない	そもそも地域にインフォーマルな資源・活動がない	社会資源を新たに発掘・発見する時間がない	社会資源を新たに発掘・発見するすべ（手立て）が分からない	課題はない	その他
	377	85	94	94	27	38	218	75	16	50
全体	100.0%	22.5%	24.9%	24.9%	7.2%	10.1%	57.8%	19.9%	4.2%	13.3%
	37	11	11	9	6	3	21	10	3	4
直営型	100.0%	29.7%	29.7%	24.3%	16.2%	8.1%	56.8%	27.0%	8.1%	10.8%
	340	74	83	85	21	35	197	65	13	46
委託型	100.0%	21.8%	24.4%	25.0%	6.2%	10.3%	57.9%	19.1%	3.8%	13.5%

## クロス集計 (Q9×Q1) (N=377)



クロス集計（Q9「担当圏域内のインフォーマルな社会資源を把握する際の課題（MA）」 × Q7「市区町村の人口規模（SA）」（N=377）

市区町村の人口規模別に、担当圏域内の社会資源を把握する際の課題をみると、いずれの人口規模において「社会資源を新たに発掘・発見する時間がない」が最も多くの割合を占めている。

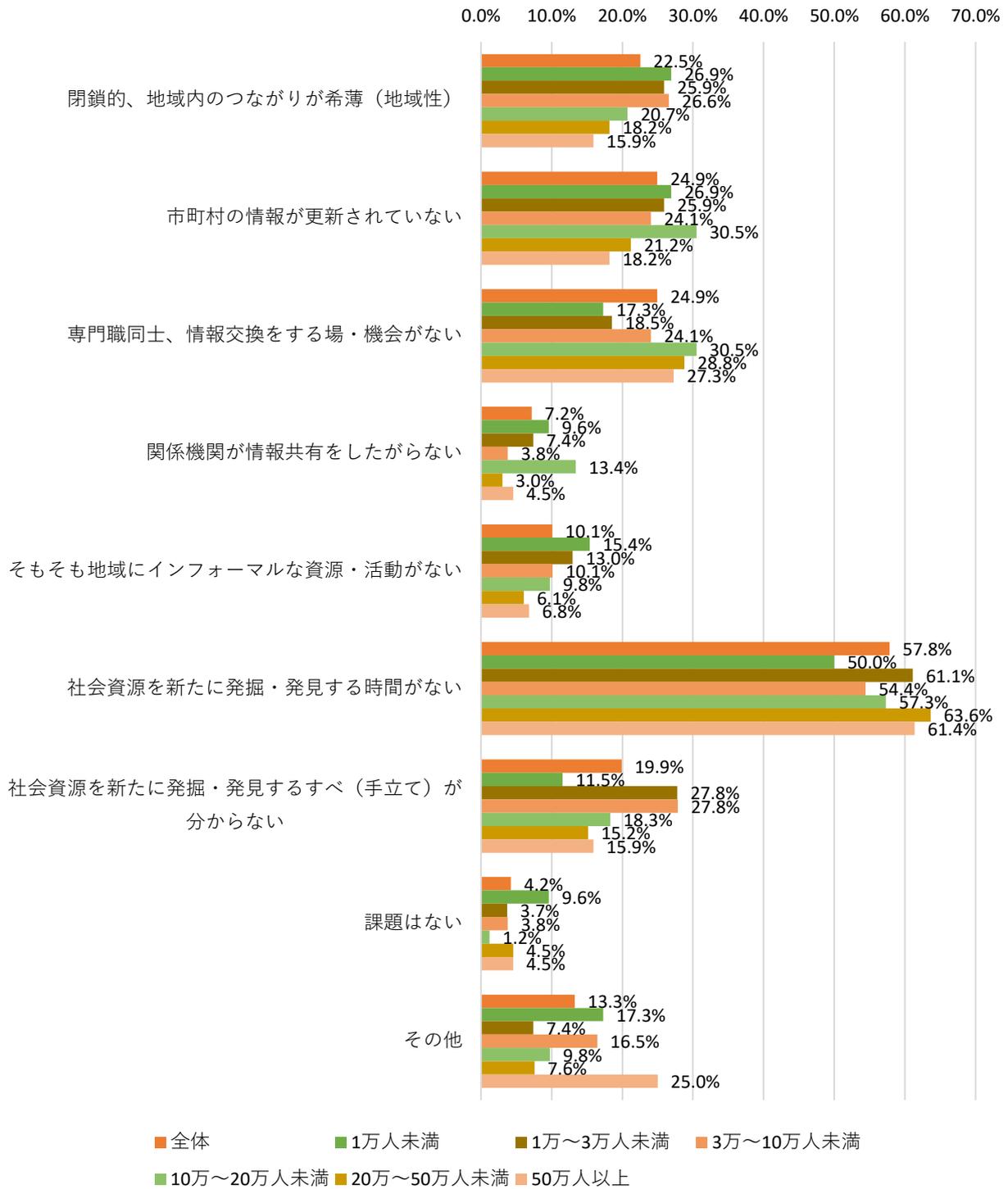
また、課題別にみると、

「閉鎖的、地域内のつながりが希薄化（地域性）」と「そもそも地域にインフォーマルな資源・活動がない」は、それぞれ10万人未満の規模において多く、25%、10%を超えている。

「市町村の情報が更新されていない」では、50万人以上の規模（18.2%）を除いて、その回答が20%を超えている。

	全体	閉鎖的、地域内のつながりが希薄（地域性）	市町村の情報が更新されていない	専門職同士、情報交換をする場・機会がない	関係機関が情報共有をしながらない	そもそも地域にインフォーマルな資源・活動がない	社会資源を新たに発掘・発見する時間がない	社会資源を新たに発掘・発見する（手立て）が分からない	課題はない	その他
全体	377 100.0%	85 22.5%	94 24.9%	94 24.9%	27 7.2%	38 10.1%	218 57.8%	75 19.9%	16 4.2%	50 13.3%
1万人未満	52 100.0%	14 26.9%	14 26.9%	9 17.3%	5 9.6%	8 15.4%	26 50.0%	6 11.5%	5 9.6%	9 17.3%
1万～3万人未満	54 100.0%	14 25.9%	14 25.9%	10 18.5%	4 7.4%	7 13.0%	33 61.1%	15 27.8%	2 3.7%	4 7.4%
3万～10万人未満	79 100.0%	21 26.6%	19 24.1%	19 24.1%	3 3.8%	8 10.1%	43 54.4%	22 27.8%	3 3.8%	13 16.5%
10万～20万人未満	82 100.0%	17 20.7%	25 30.5%	25 30.5%	11 13.4%	8 9.8%	47 57.3%	15 18.3%	1 1.2%	8 9.8%
20万～50万人未満	66 100.0%	12 18.2%	14 21.2%	19 28.8%	2 3.0%	4 6.1%	42 63.6%	10 15.2%	3 4.5%	5 7.6%
50万人以上	44 100.0%	7 15.9%	8 18.2%	12 27.3%	2 4.5%	3 6.8%	27 61.4%	7 15.9%	2 4.5%	11 25.0%

### クロス集計 (Q9×Q7) (N=377)

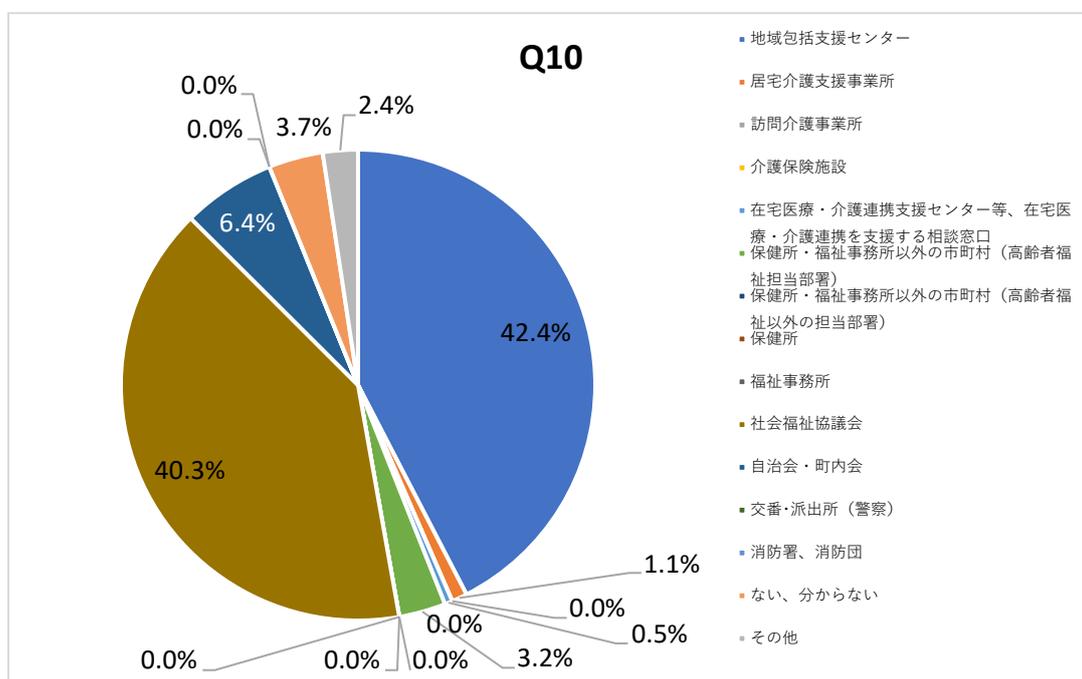


**Q10：地域の社会資源（フォーマル、インフォーマルの別は問わない）に関して、最も情報を把握している機関・組織はどこだと思いますか。〔SA〕（N=377）**

地域の社会資源について最も把握している機関・組織は、「地域包括支援センター」が最も多く、42.4%であった。次いで、「社会福祉協議会」（40.3%）が多い。

また、「自治会・町内会」も6.4%みられた。

	N	%
地域包括支援センター	160	42.4%
居宅介護支援事業所	4	1.1%
訪問介護事業所	0	0.0%
介護保険施設	0	0.0%
在宅医療・介護連携支援センター等、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口	2	0.5%
保健所・福祉事務所以外の市町村（高齢者福祉担当部署）	12	3.2%
保健所・福祉事務所以外の市町村（高齢者福祉以外の担当部署）	0	0.0%
保健所	0	0.0%
福祉事務所	0	0.0%
社会福祉協議会	152	40.3%
自治会・町内会	24	6.4%
交番・派出所（警察）	0	0.0%
消防署、消防団	0	0.0%
ない、分からない	14	3.7%
その他	9	2.4%
合計	377	100.0%

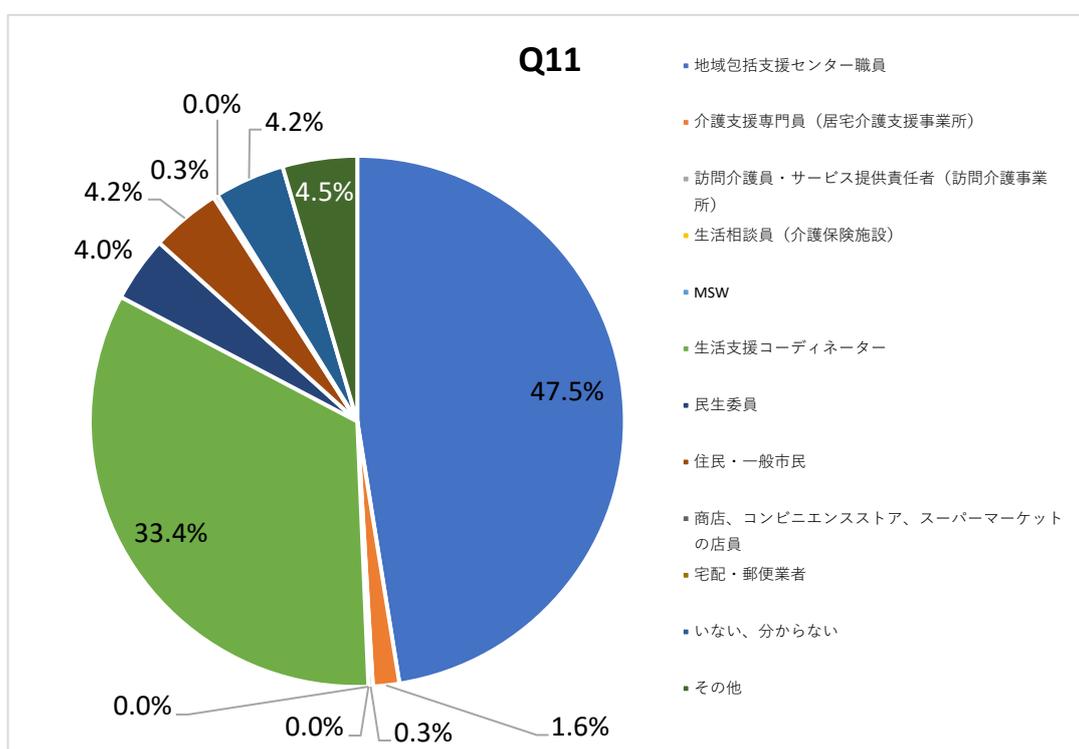


**Q11：地域の社会資源（フォーマル、インフォーマルの別は問わない）に関して、最も情報を把握している人はどなただと思いますか。〔SA〕（N=377）**

地域の社会資源について最も把握している人物は、「地域包括支援センター職員」が最も多く、47.5%であった。次いで、「生活支援コーディネーター」（33.4%）が多い。

なお、「その他」の回答では、自治体職員、社会福祉協議会職員、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）という意見がみられた。

	N	%
地域包括支援センター職員	179	47.5%
介護支援専門員（居宅介護支援事業所）	6	1.6%
訪問介護員・サービス提供責任者（訪問介護事業所）	1	0.3%
生活相談員（介護保険施設）	0	0.0%
MSW	0	0.0%
生活支援コーディネーター	126	33.4%
民生委員	15	4.0%
住民・一般市民	16	4.2%
商店、コンビニエンスストア、スーパーマーケットの店員	1	0.3%
宅配・郵便業者	0	0.0%
いない、分からない	16	4.2%
その他	17	4.5%
合計	377	100.0%



Q12：「地域包括ケアシステム」は、2025年を目途に【住まい・医療・介護・介護予防・生活支援】の一体的提供を目指し構築されました。

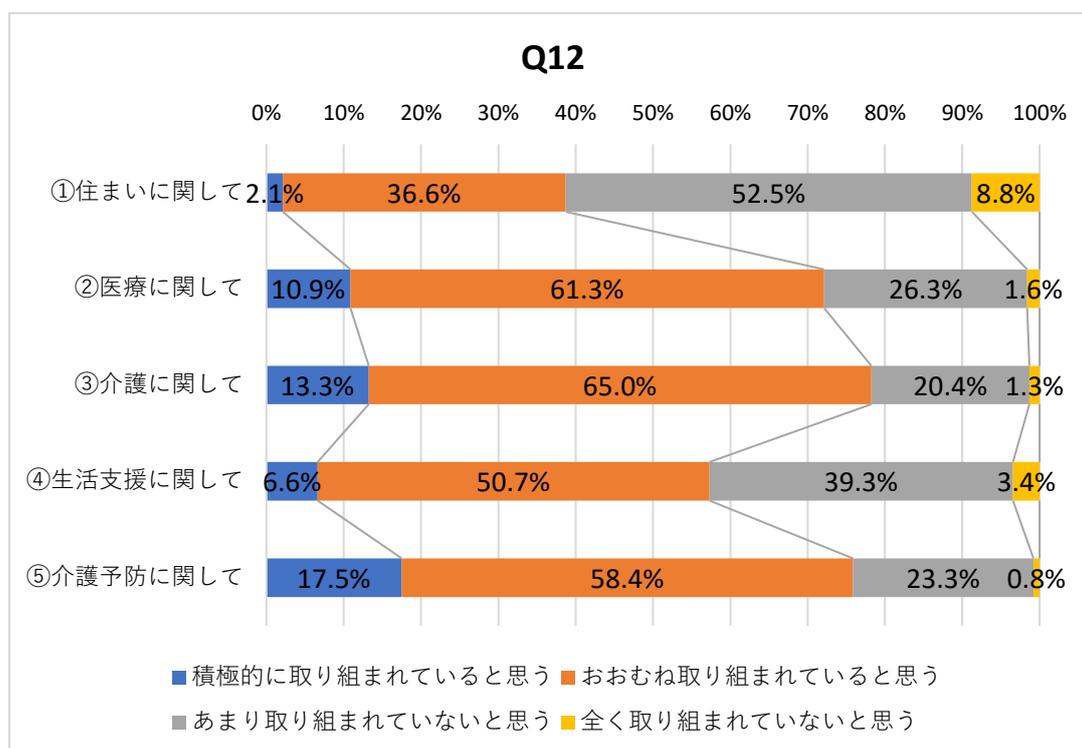
2024年現在、以下の①～⑤それぞれの取組に関して、地域包括支援センターからみて、あなたが活動している市町村での取組状況として最も近いものをひとつお答えください。[SA] (N=377)

「①住まい」、「②医療」、「③介護」、「④生活支援」、「⑤介護予防」、それぞれの取組状況をみると、

①以外では「おおむね取り組まれていると思う」の回答が最も多く50%以上を占めているが、①では「あまり取り組まれていないと思う」の回答が最も多く、52.5%であった。

また、①に関しては、「全く取り組まれていないと思う」の回答が他の②～⑤に比べ、その割合が高い(8.8%)。

	全体		積極的に取り組まれていると思う		おおむね取り組まれていると思う		あまり取り組まれていないと思う		全く取り組まれていないと思う	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
①住まいに関して	377	100.0%	8	2.1%	138	36.6%	198	52.5%	33	8.8%
②医療に関して	377	100.0%	41	10.9%	231	61.3%	99	26.3%	6	1.6%
③介護に関して	377	100.0%	50	13.3%	245	65.0%	77	20.4%	5	1.3%
④生活支援に関して	377	100.0%	25	6.6%	191	50.7%	148	39.3%	13	3.4%
⑤介護予防に関して	377	100.0%	66	17.5%	220	58.4%	88	23.3%	3	0.8%



クロス集計（Q12「地域包括支援センターからみた、2024年現在の市町村での取組状況（SA）」  
 × Q7「市区町村の人口規模（SA）」（N=377）

「①住まい」、「②医療」、「③介護」、「④生活支援」、「⑤介護予防」、それぞれを「取り組まれていると思う」、「取り組まれていると思う」、「取り組まれていると思う」の類型別にみると、

①では、いずれの人口規模で「取り組まれていると思う」の回答よりも、「取り組まれていると思う」の回答が多く、それぞれ50%以上を占めている。

②では、「取り組まれていると思う」の回答が、1万～3万人未満の規模で多く79.6%占めている。

③では、「取り組まれていると思う」の回答が、3万人未満と50万人以上の規模で多く81%以上を占めている。

④では、「取り組まれていると思う」の回答が、1万人未満と50万人以上の規模で多く63%以上を占めている。

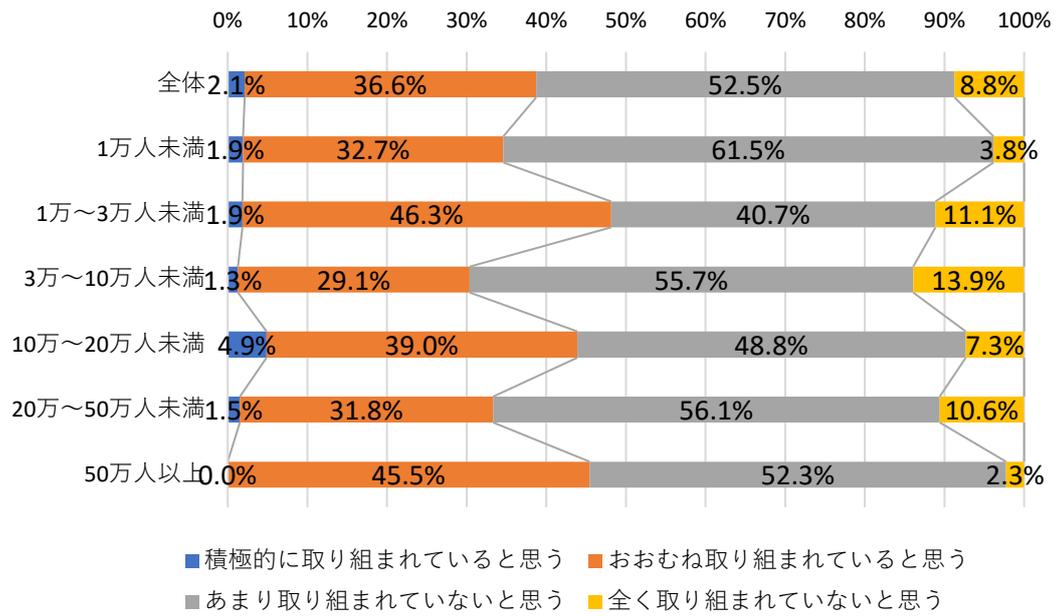
⑤では、「取り組まれていると思う」の回答が、1万人未満の規模で多く82.6%を占めている。

【①住まいに関して】

	全体	積極的に取り組まれていると思う	おおむね取り組まれていると思う	あまり取り組まれていると思う	全く取り組まれていると思う
全体	377 100.0%	8 2.1%	138 36.6%	198 52.5%	33 8.8%
1万人未満	52 100.0%	1 1.9%	17 32.7%	32 61.5%	2 3.8%
1万～3万人未満	54 100.0%	1 1.9%	25 46.3%	22 40.7%	6 11.1%
3万～10万人未満	79 100.0%	1 1.3%	23 29.1%	44 55.7%	11 13.9%
10万～20万人未満	82 100.0%	4 4.9%	32 39.0%	40 48.8%	6 7.3%
20万～50万人未満	66 100.0%	1 1.5%	21 31.8%	37 56.1%	7 10.6%
50万人以上	44 100.0%	0 0.0%	20 45.5%	23 52.3%	1 2.3%

カイ2乗検定：p>.05

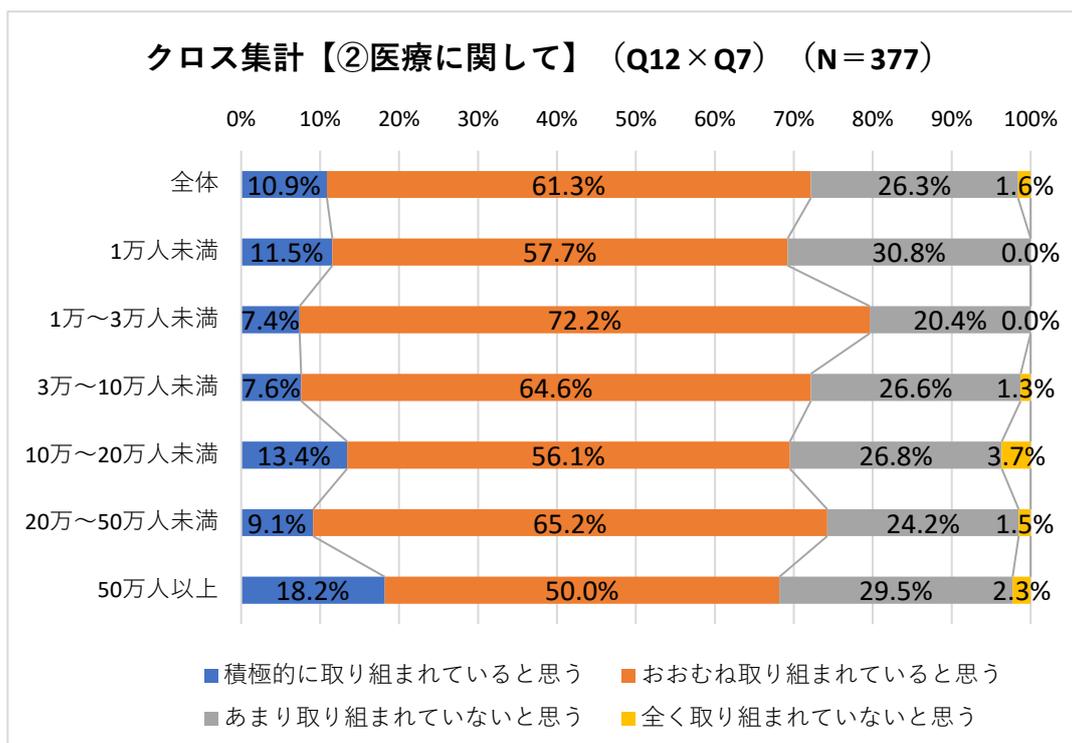
クロス集計【①住まいに関して】（Q12×Q7）（N=377）



【②医療に関して】

	全体	積極的に取り組まれていると思う	おおむね取り組まれていると思う	あまり取り組まれていないと思う	全く取り組まれていないと思う
全体	377 100.0%	41 10.9%	231 61.3%	99 26.3%	6 1.6%
1万人未満	52 100.0%	6 11.5%	30 57.7%	16 30.8%	0 0.0%
1万～3万人未満	54 100.0%	4 7.4%	39 72.2%	11 20.4%	0 0.0%
3万～10万人未満	79 100.0%	6 7.6%	51 64.6%	21 26.6%	1 1.3%
10万～20万人未満	82 100.0%	11 13.4%	46 56.1%	22 26.8%	3 3.7%
20万～50万人未満	66 100.0%	6 9.1%	43 65.2%	16 24.2%	1 1.5%
50万人以上	44 100.0%	8 18.2%	22 50.0%	13 29.5%	1 2.3%

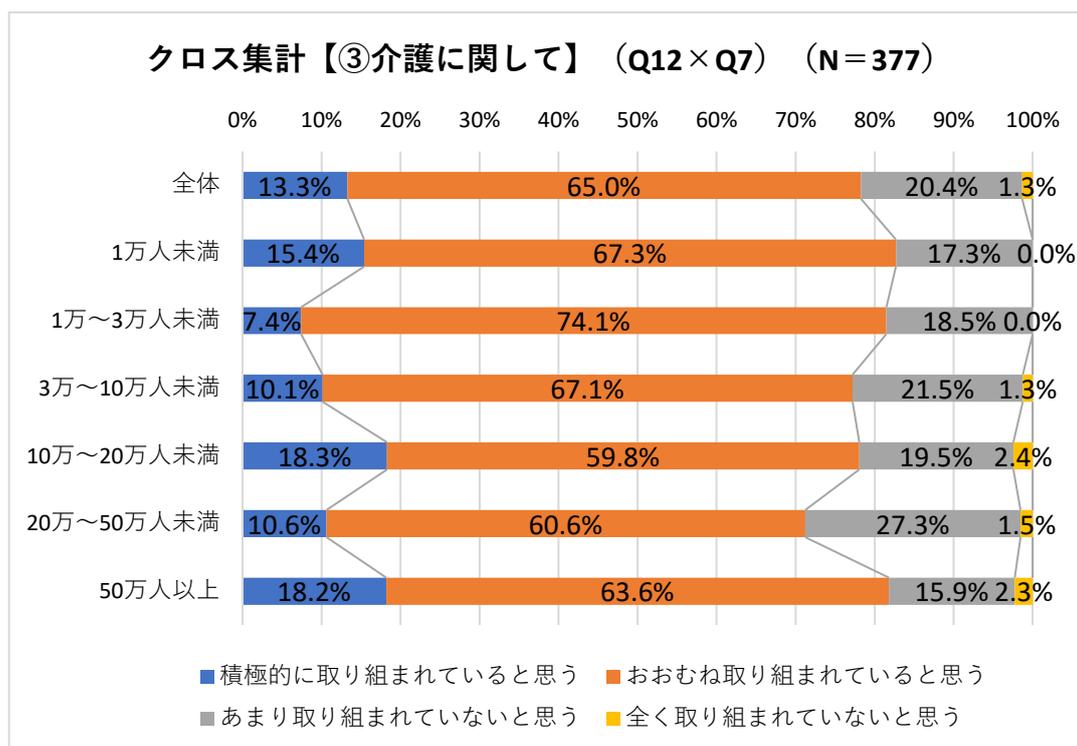
カイ2乗検定：p>.05



【③介護に関して】

	全体	積極的に取り組まれていると思う	おおむね取り組まれていると思う	あまり取り組まれていると思う	全く取り組まれていると思う
全体	377 100.0%	50 13.3%	245 65.0%	77 20.4%	5 1.3%
1万人未満	52 100.0%	8 15.4%	35 67.3%	9 17.3%	0 0.0%
1万～3万人未満	54 100.0%	4 7.4%	40 74.1%	10 18.5%	0 0.0%
3万～10万人未満	79 100.0%	8 10.1%	53 67.1%	17 21.5%	1 1.3%
10万～20万人未満	82 100.0%	15 18.3%	49 59.8%	16 19.5%	2 2.4%
20万～50万人未満	66 100.0%	7 10.6%	40 60.6%	18 27.3%	1 1.5%
50万人以上	44 100.0%	8 18.2%	28 63.6%	7 15.9%	1 2.3%

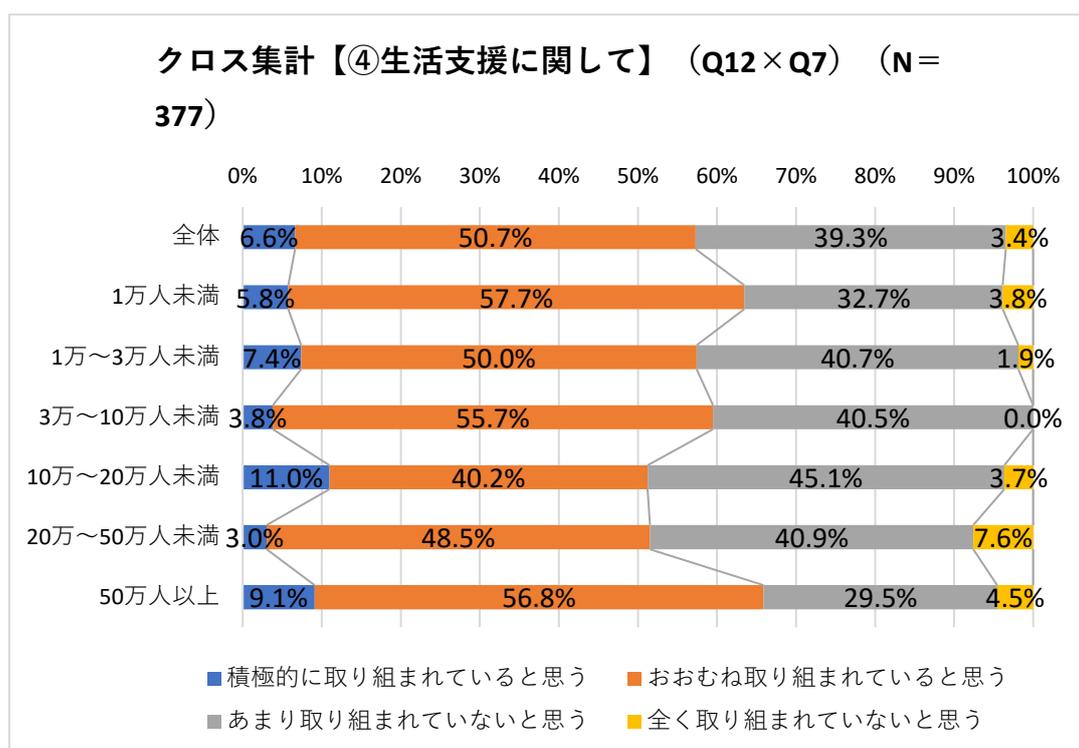
カイ2乗検定：p>.05



【④生活支援に関して】

	全体	積極的に取り組まれていると思う	おおむね取り組まれていると思う	あまり取り組まれていないと思う	全く取り組まれていないと思う
全体	377 100.0%	25 6.6%	191 50.7%	148 39.3%	13 3.4%
1万人未満	52 100.0%	3 5.8%	30 57.7%	17 32.7%	2 3.8%
1万～3万人未満	54 100.0%	4 7.4%	27 50.0%	22 40.7%	1 1.9%
3万～10万人未満	79 100.0%	3 3.8%	44 55.7%	32 40.5%	0 0.0%
10万～20万人未満	82 100.0%	9 11.0%	33 40.2%	37 45.1%	3 3.7%
20万～50万人未満	66 100.0%	2 3.0%	32 48.5%	27 40.9%	5 7.6%
50万人以上	44 100.0%	4 9.1%	25 56.8%	13 29.5%	2 4.5%

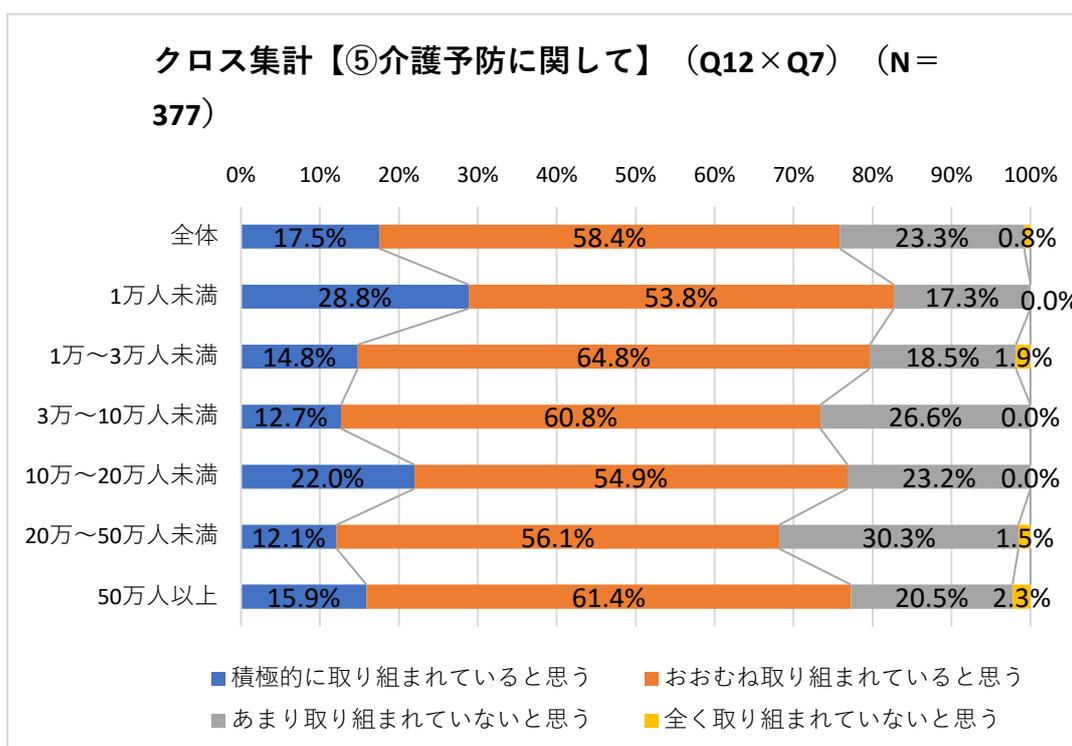
カイ2乗検定：p>.05



【⑤介護予防に関して】

	全体	積極的に取り組まれていると思う	おおむね取り組まれていると思う	あまり取り組まれていると思う	全く取り組まれていると思う
全体	377 100.0%	66 17.5%	220 58.4%	88 23.3%	3 0.8%
1万人未満	52 100.0%	15 28.8%	28 53.8%	9 17.3%	0 0.0%
1万～3万人未満	54 100.0%	8 14.8%	35 64.8%	10 18.5%	1 1.9%
3万～10万人未満	79 100.0%	10 12.7%	48 60.8%	21 26.6%	0 0.0%
10万～20万人未満	82 100.0%	18 22.0%	45 54.9%	19 23.2%	0 0.0%
20万～50万人未満	66 100.0%	8 12.1%	37 56.1%	20 30.3%	1 1.5%
50万人以上	44 100.0%	7 15.9%	27 61.4%	9 20.5%	1 2.3%

カイ2乗検定：p>.05

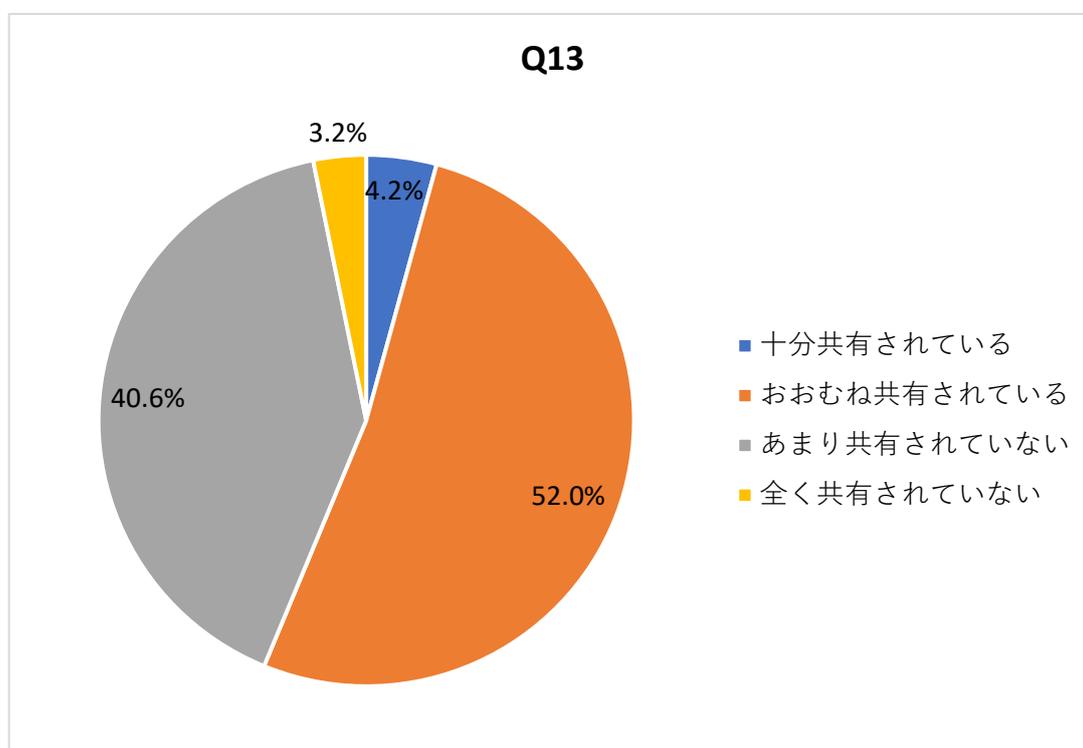


**Q13：あなたが勤務している地域包括支援センターの担当圏域内では、地域課題や目指すべく地域社会のあり方等に関する目標や考え方が関係者間（市町村、市民、介護サービス事業所、地域の保健・福祉・医療サービス等）で共有されていますか。 [SA] (N=377)**

地域課題や目指すべき地域社会のあり方に関する目標や考え方の関係者間における共有の程度は、「おおむね共有されている」の回答が最も多く、52.0%であった。

なお、「共有されている」、「共有されていない」の類型別にみると、「共有されている」の回答が56.2%であり、「共有されていない」（43.8%）と比べ約12ポイント上回っている。

	N	%
十分共有されている	16	4.2%
おおむね共有されている	196	52.0%
あまり共有されていない	153	40.6%
全く共有されていない	12	3.2%
合計	377	100.0%



**Q14：「地域包括ケアシステム」の構築において、地域包括支援センターは機能していると思いますか。 [SA] (N=377)**

地域包括ケアシステムの構築における地域包括支援センターの機能の程度は、「おおむね機能していると思う」の回答が最も多く、65.3%であった。

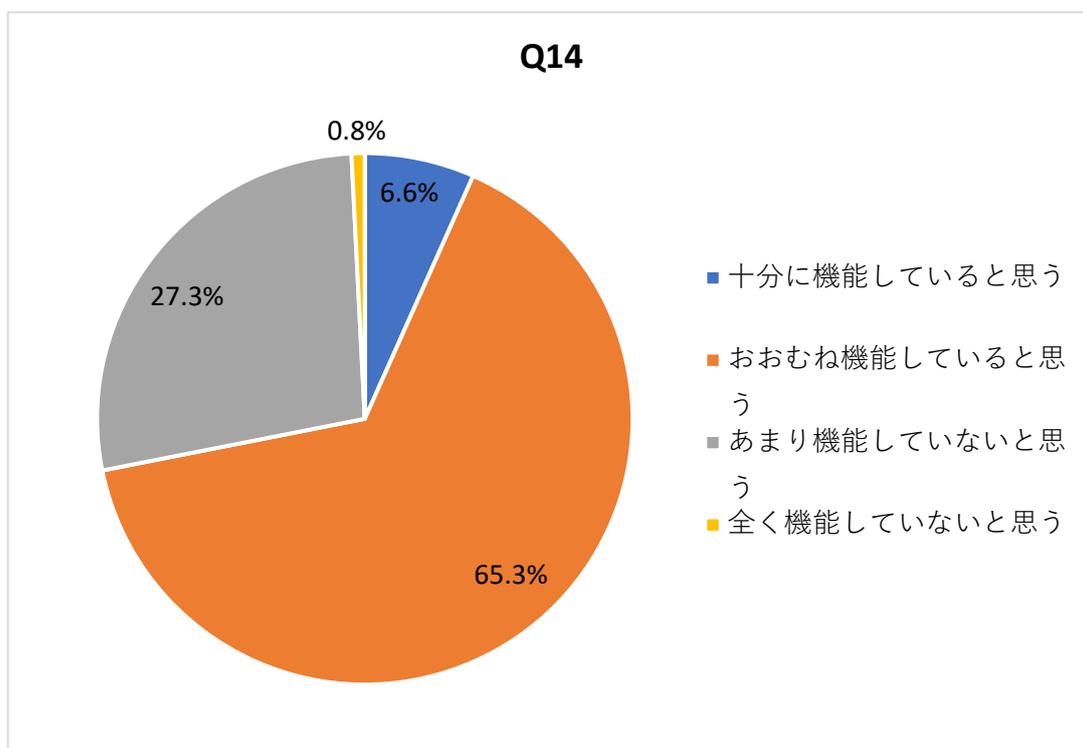
また、「全く機能していないと思う」の回答が0.8%みられた。

なお、「機能していると思う」、「機能していないと思う」の類型別にみても、「機能していると思う」の回答が71.9%であり、「機能していない」（28.1%）の回答を大きく上回っている。

	N	%
十分に機能していると思う	25	6.6%
おおむね機能していると思う	246	65.3%
あまり機能していないと思う	103	27.3%
全く機能していないと思う	3	0.8%
合計	377	100.0%

71.9%

28.1%



クロス集計（Q14「地域包括ケアシステムの構築における地域包括支援センターの機能の程度（SA）」 × Q1「地域包括支援センターの運営形態（SA）」（N=377）

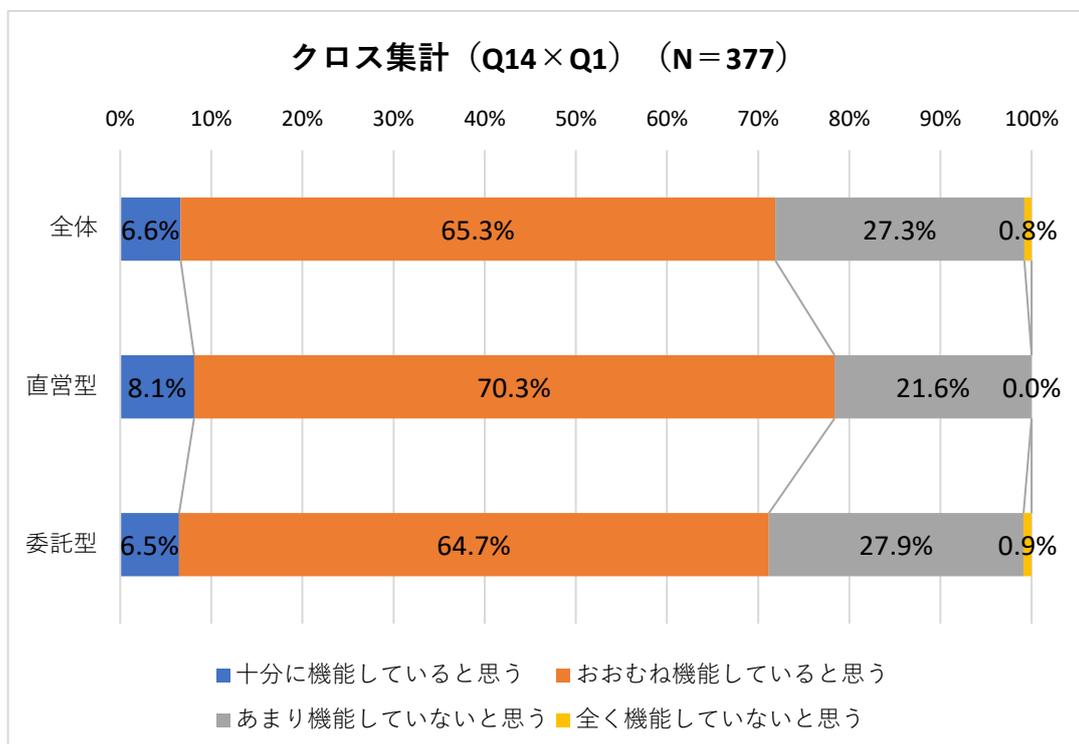
地域包括支援センターの運営形態別に、地域包括ケアシステムの構築における地域包括支援センターの機能の程度をみてみると、直営型、委託型共に「おおむね機能していると思う」の回答が最も多い（70.3%,64.7%）。

なお、委託型においては、「全く機能していないと思う」の回答が約1割（0.9%）みられた。

また、直営型、委託型の%の割合の差に注目してみると、「おおむね機能していると思う」では、直営型の方が委託型より5.6ポイント高く、「あまり機能していないと思う」では、直営型より委託型の方が6.3ポイント高い。

	全体	十分に機能していると思う	おおむね機能していると思う	あまり機能していないと思う	全く機能していないと思う
全体	377	25	246	103	3
	100.0%	6.6%	65.3%	27.3%	0.8%
直営型	37	3	26	8	0
	100.0%	8.1%	70.3%	21.6%	0.0%
委託型	340	22	220	95	3
	100.0%	6.5%	64.7%	27.9%	0.9%

カイ2乗検定：p>.05



Q15：Q14で、地域包括支援センターが「地域包括ケアシステム」の構築において「あまり機能していない」「全く機能していない」と思う理由をお答えください。[FA] (N=88)

地域包括ケアシステムの構築において、地域包括支援センターが「あまり機能していない」、「全く機能していない」と回答した理由（自由記述（任意回答）/N=88）を類型化してみると、「あまり機能していない」と回答した理由として、「業務が多忙なため」が多く30.6%を占めている。次いで「その他」を除くと「行政に課題がある（縦割り組織、意見の相違、行政の力不足、行政との連携・共有に課題）」が22.4%みられた。

Q14「あまり機能していない」	N	%
行政に課題がある（縦割り組織、意見の相違、行政の力不足、行政との連携・共有に課題）	19	22.4%
地域包括支援センターの認知度が低い	2	2.4%
社会資源の発掘が難しい、社会資源の発掘に取り組んでいない	2	2.4%
医療や介護、他機関との連携が難しい	5	5.9%
地域住民への働きかけ、周知が不十分	2	2.4%
業務が多忙なため	26	30.6%
地域との連携ができていない	3	3.5%
地域分析、地域課題の把握が不十分	2	2.4%
地域組織、地域住民の高齢化	2	2.4%
人事異動や職員の退職等、職員が固定化・定着化しないため	2	2.4%
地域包括ケアシステムについて、住民、関係者（行政含む）が認識、理解できていない（低い）	7	8.2%
その他	13	15.3%
合計	85	100.0%

Q14「全く機能していない」	N	%
医療や介護、他機関との連携が難しい	1	33.3%
行政との意見の相違、行政の力不足	1	33.3%
その他	1	33.3%
合計	3	100.0%

Q16：あなたが勤務している地域包括支援センターは、「地域包括ケアシステム」を推進する上で、行政（市区町村）、医療、その他介護サービス事業所、住民主体の活動グループと、どの程度連携が取れていると思いますか。

十分連携が取れているを5、全く連携が取れていないを1として、最も近いと思われる数字でお答えください。[SA] (N=377)

連携の程度について、「①行政（市区町村の介護・高齢者担当部署）」、「②行政（市区町村の介護・高齢者以外の担当部署）」、「③医療関係機関」、「④他の介護サービス事業所」、「⑤住民主体の活動グループ（自治会含む）」、「⑥社会福祉協議会」、それぞれにおいて、おおむね連携が取れている傾向がみられた。

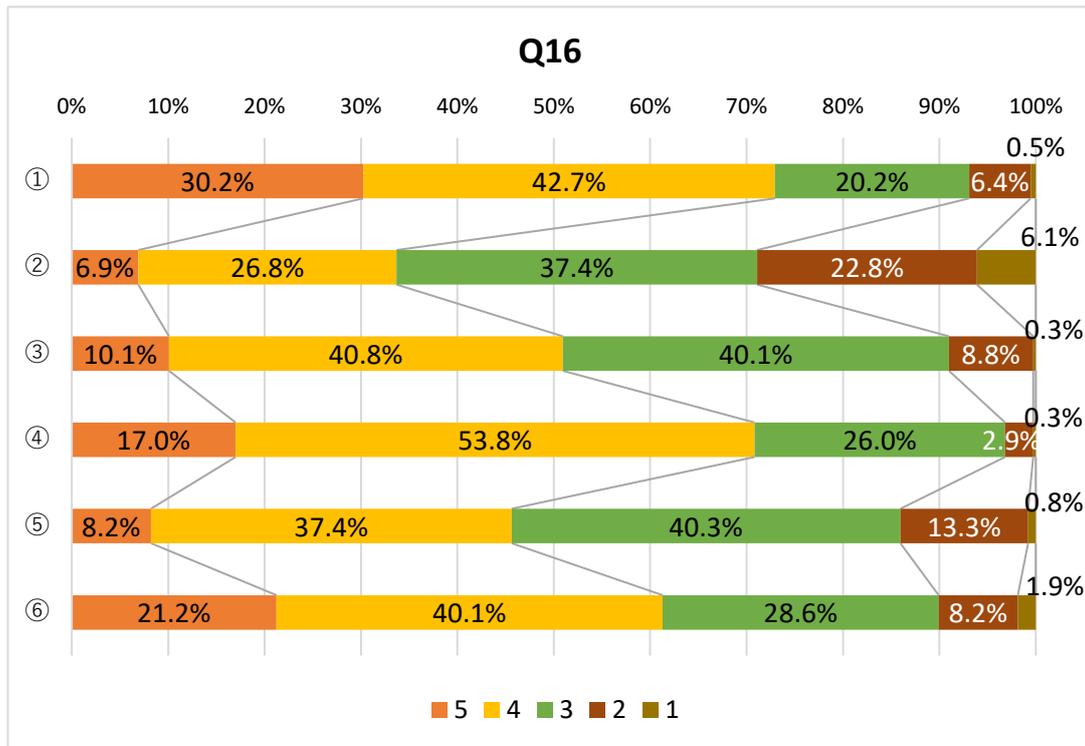
なお、②においては、標準偏差の結果（1.01）から、他に比べ多少の回答のばらつきが推定できる。

	全体		5		4		3		2		1	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
①	377	100.0%	114	30.2%	161	42.7%	76	20.2%	24	6.4%	2	0.5%
②	377	100.0%	26	6.9%	101	26.8%	141	37.4%	86	22.8%	23	6.1%
③	377	100.0%	38	10.1%	154	40.8%	151	40.1%	33	8.8%	1	0.3%
④	377	100.0%	64	17.0%	203	53.8%	98	26.0%	11	2.9%	1	0.3%
⑤	377	100.0%	31	8.2%	141	37.4%	152	40.3%	50	13.3%	3	0.8%
⑥	377	100.0%	80	21.2%	151	40.1%	108	28.6%	31	8.2%	7	1.9%

※表中の①～⑥は、以下のことを指す。

- ①＝行政（市区町村の介護・高齢者担当部署）、
- ②＝行政（市区町村の介護・高齢者以外の担当部署）、
- ③＝医療関係機関、
- ④＝他の介護サービス事業所、
- ⑤＝住民主体の活動グループ（自治会含む）、
- ⑥＝社会福祉協議会

	全体	合計	平均	標準偏差
①行政（市区町村の介護・高齢者担当部署）	377	1492	3.96	0.90
②行政（市区町村の介護・高齢者以外の担当部署）	377	1152	3.06	<u>1.01</u>
③医療関係機関	377	1326	3.52	0.80
④他の介護サービス事業所	377	1449	3.84	0.74
⑤住民主体の活動グループ（自治会含む）	377	1278	3.39	0.85
⑥社会福祉協議会	377	1397	3.71	0.95



※グラフの①～⑥は、以下のことを指す。

- ① = 行政（市区町村の介護・高齢者担当部署）、
- ② = 行政（市区町村の介護・高齢者以外の担当部署）、
- ③ = 医療関係機関、
- ④ = 他の介護サービス事業所、
- ⑤ = 住民主体の活動グループ（自治会含む）、
- ⑥ = 社会福祉協議会

クロス集計（Q16「勤務している地域包括支援センターの行政（市区町村）、医療、その他介護サービス事業所、住民主体の活動グループとの連携の程度点数化（SA）」 × Q3「地域包括支援センターの職員数（SA）」（N=377）

※Q16:「十分連携が取れている」5、「全く連携が取れていない」1

地域包括支援センターの職員数別に、各機関との連携の程度（5～1の点数法）をみると、全体の計で最も点数が高いのは、「①行政（市区町村）の介護・高齢者担当部署」であった（1492点）。一方、最も点数が低いのは、「②行政（市区町村）の介護・高齢者以外の担当部署」であった（1152点）。

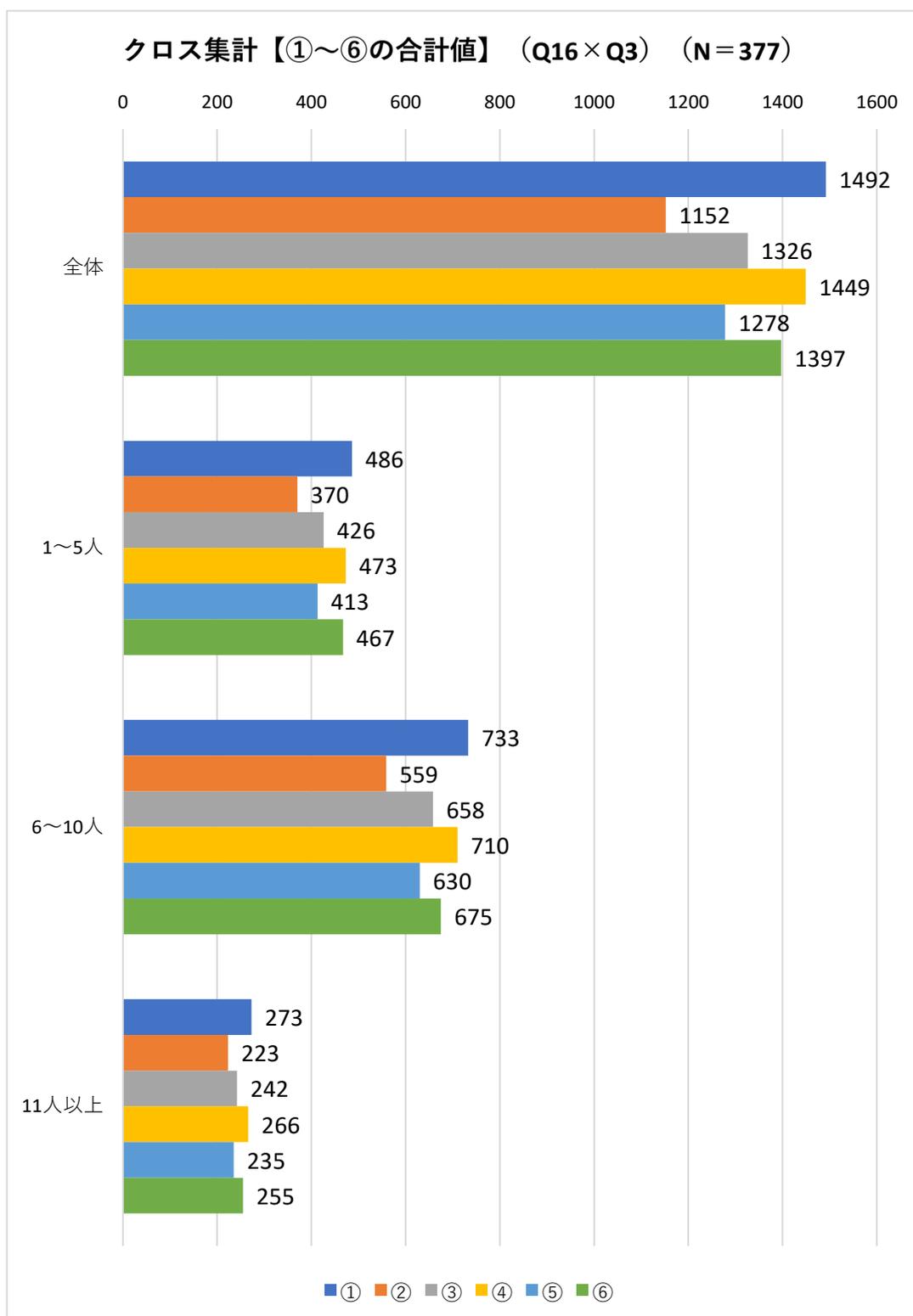
また、職員数が中規模（6～10人）である程、「十分連携が取れている」と評価する傾向がみられた。

【①～⑥の連携程度（値）の合計】

	全体	①	②	③	④	⑤	⑥
全体	8094	1492	1152	1326	1449	1278	1397
1～5人	2635	486	370	426	473	413	467
6～10人	3965	733	559	658	710	630	675
11人以上	1494	273	223	242	266	235	255

※表中の①～⑥は、以下のことを指す。

- ①＝行政（市区町村の介護・高齢者担当部署）、
- ②＝行政（市区町村の介護・高齢者以外の担当部署）、
- ③＝医療関係機関、
- ④＝他の介護サービス事業所、
- ⑤＝住民主体の活動グループ（自治会含む）、
- ⑥＝社会福祉協議会



※グラフの①～⑥は、以下のことを指す。

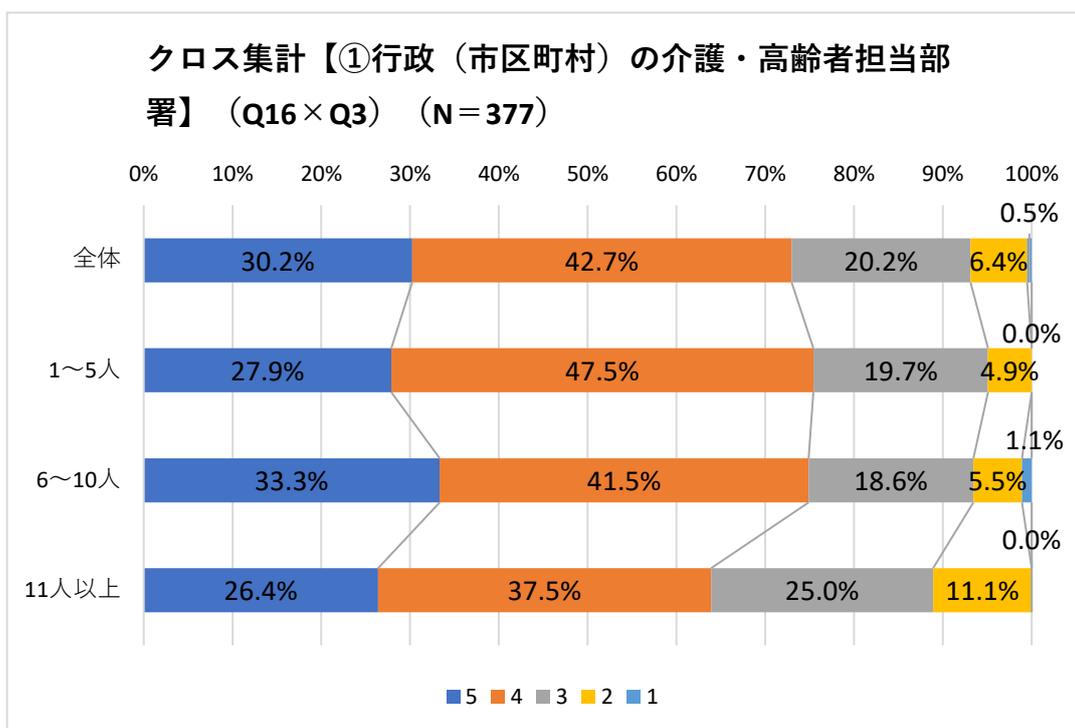
- ① = 行政（市区町村の介護・高齢者担当部署）、
- ② = 行政（市区町村の介護・高齢者以外の担当部署）、
- ③ = 医療関係機関、
- ④ = 他の介護サービス事業所、
- ⑤ = 住民主体の活動グループ（自治会含む）、
- ⑥ = 社会福祉協議会

【①行政（市区町村）の介護・高齢者担当部署】

※Q16:「十分連携が取れている」5、「全く連携が取れていない」1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	114	161	76	24	2
	100.0%	30.2%	42.7%	20.2%	6.4%	0.5%
1～5人	122	34	58	24	6	0
	100.0%	27.9%	47.5%	19.7%	4.9%	0.0%
6～10人	183	61	76	34	10	2
	100.0%	33.3%	41.5%	18.6%	5.5%	1.1%
11人以上	72	19	27	18	8	0
	100.0%	26.4%	37.5%	25.0%	11.1%	0.0%

カイ2乗検定：p>.05

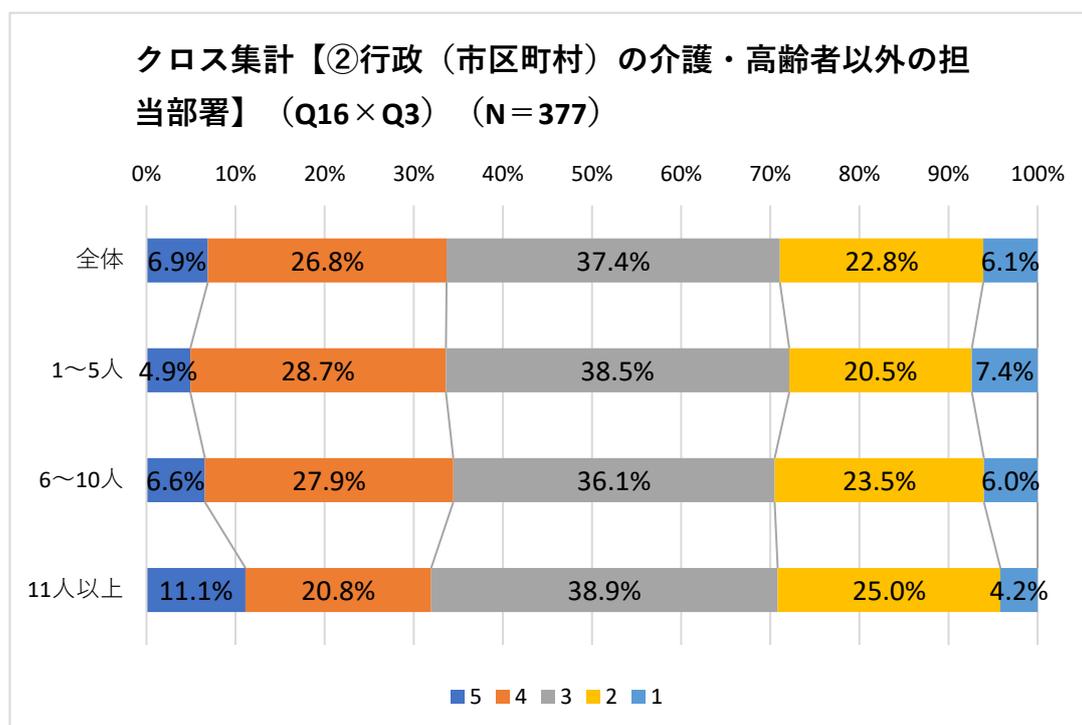


【②行政（市区町村）の介護・高齢者以外の担当部署】

※Q16:「十分連携が取れている」5、「全く連携が取れていない」1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	26	101	141	86	23
	100.0%	6.9%	26.8%	37.4%	22.8%	6.1%
1～5人	122	6	35	47	25	9
	100.0%	4.9%	28.7%	38.5%	20.5%	7.4%
6～10人	183	12	51	66	43	11
	100.0%	6.6%	27.9%	36.1%	23.5%	6.0%
11人以上	72	8	15	28	18	3
	100.0%	11.1%	20.8%	38.9%	25.0%	4.2%

カイ2乗検定：p>.05

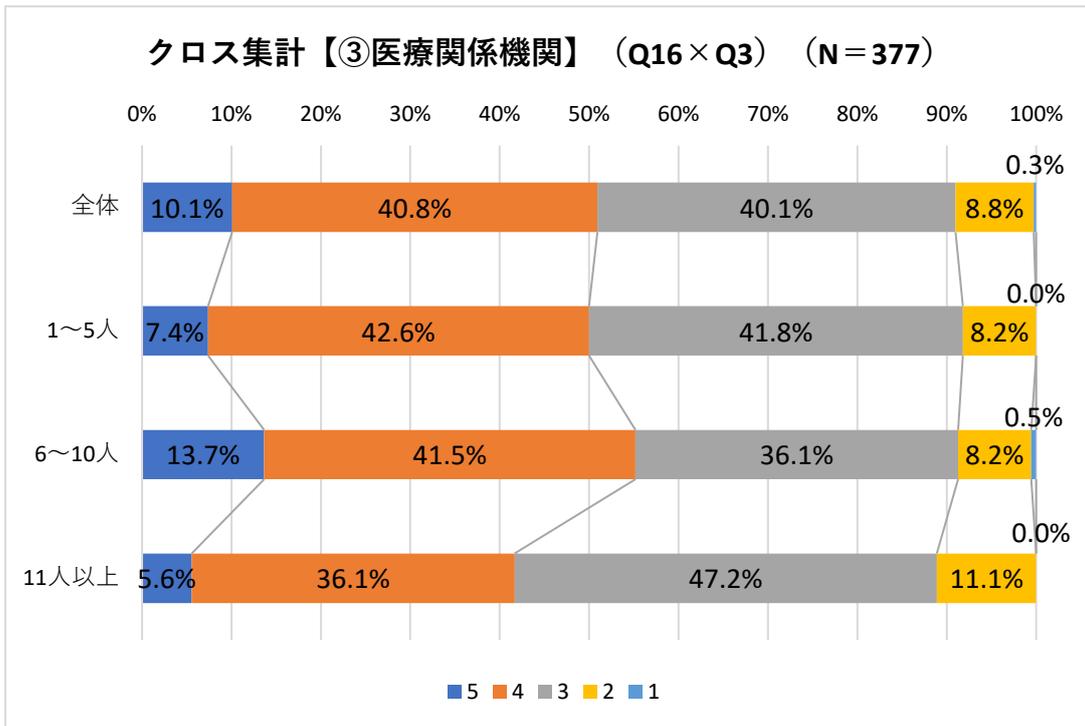


【③医療関係機関】

※Q16: 「十分連携が取れている」 5、「全く連携が取れていない」 1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	38	154	151	33	1
	100.0%	10.1%	40.8%	40.1%	8.8%	0.3%
1～5人	122	9	52	51	10	0
	100.0%	7.4%	42.6%	41.8%	8.2%	0.0%
6～10人	183	25	76	66	15	1
	100.0%	13.7%	41.5%	36.1%	8.2%	0.5%
11人以上	72	4	26	34	8	0
	100.0%	5.6%	36.1%	47.2%	11.1%	0.0%

カイ2乗検定：p>.05

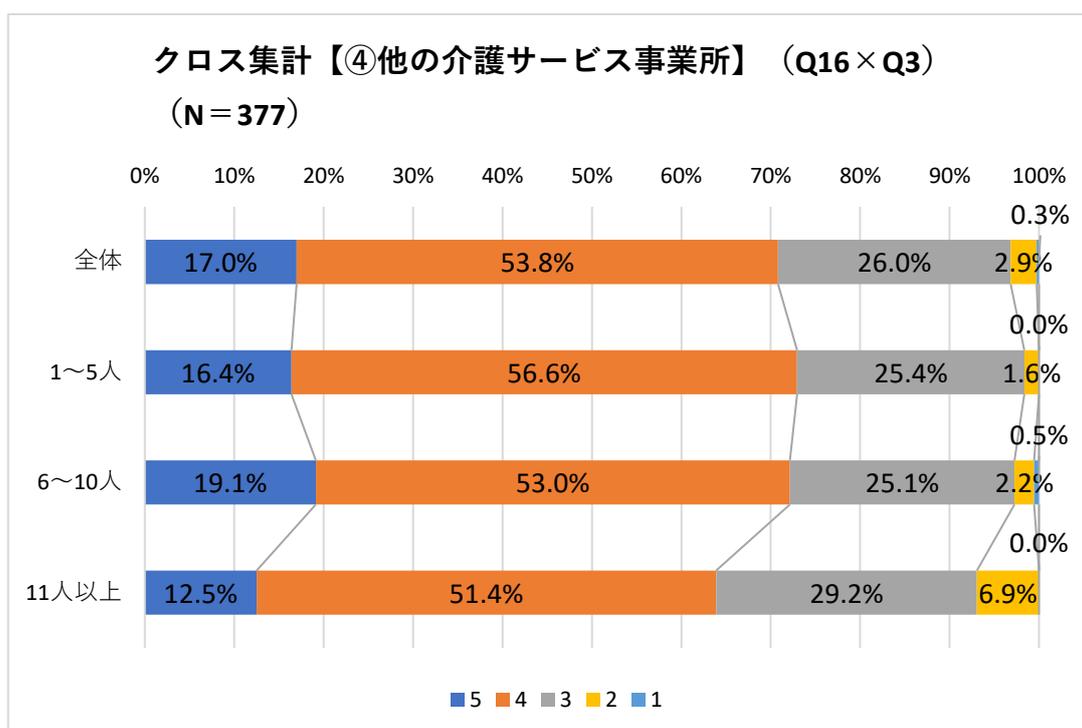


【④他の介護サービス事業所】

※Q16: 「十分連携が取れている」 5、「全く連携が取れていない」 1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	64	203	98	11	1
	100.0%	17.0%	53.8%	26.0%	2.9%	0.3%
1～5人	122	20	69	31	2	0
	100.0%	16.4%	56.6%	25.4%	1.6%	0.0%
6～10人	183	35	97	46	4	1
	100.0%	19.1%	53.0%	25.1%	2.2%	0.5%
11人以上	72	9	37	21	5	0
	100.0%	12.5%	51.4%	29.2%	6.9%	0.0%

カイ2乗検定：p>.05

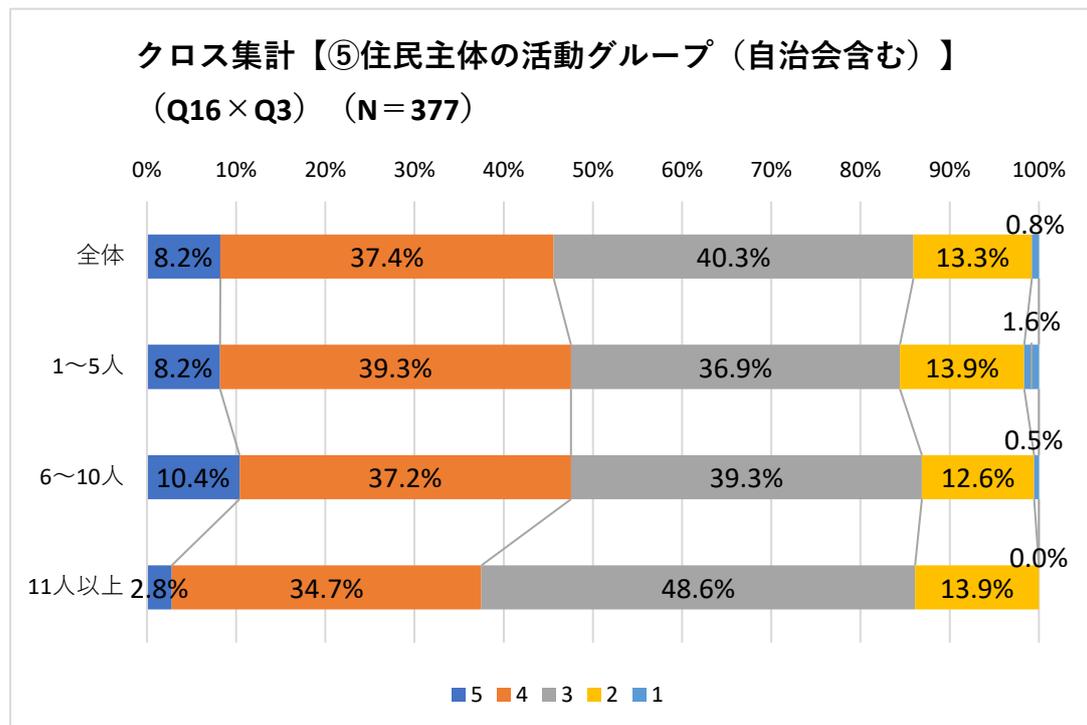


【⑤住民主体の活動グループ（自治会含む）】

※Q16:「十分連携が取れている」5、「全く連携が取れていない」1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	31	141	152	50	3
	100.0%	8.2%	37.4%	40.3%	13.3%	0.8%
1～5人	122	10	48	45	17	2
	100.0%	8.2%	39.3%	36.9%	13.9%	1.6%
6～10人	183	19	68	72	23	1
	100.0%	10.4%	37.2%	39.3%	12.6%	0.5%
11人以上	72	2	25	35	10	0
	100.0%	2.8%	34.7%	48.6%	13.9%	0.0%

カイ2乗検定：p>.05

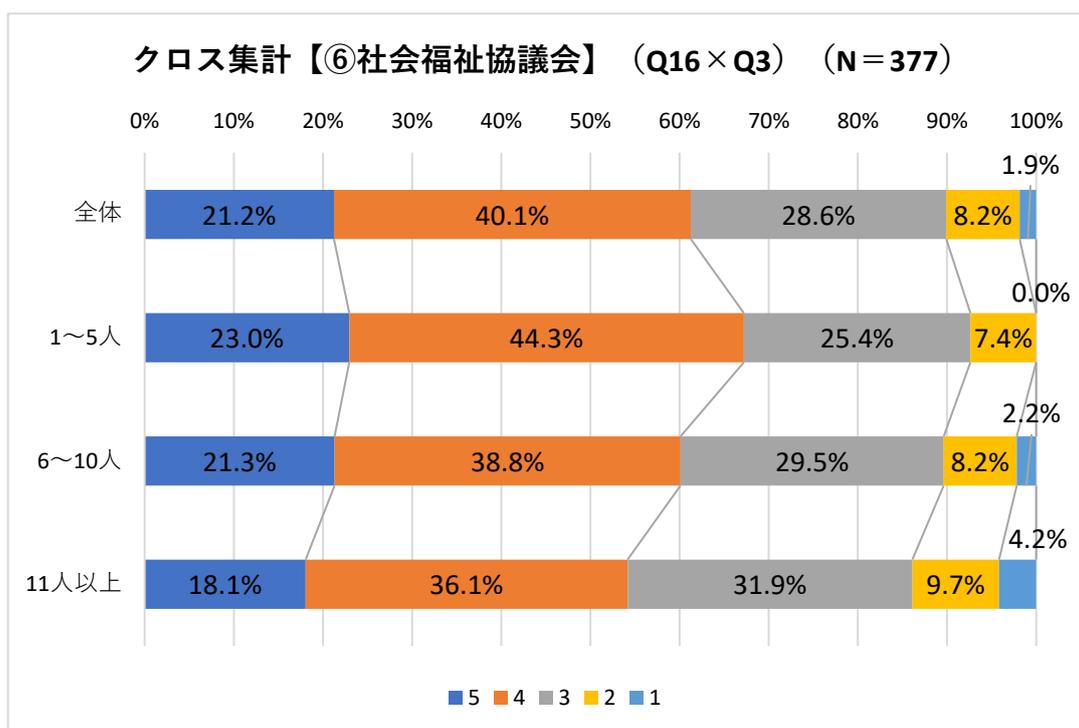


【⑥社会福祉協議会】

※Q16: 「十分連携が取れている」 5、「全く連携が取れていない」 1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	80	151	108	31	7
	100.0%	21.2%	40.1%	28.6%	8.2%	1.9%
1～5人	122	28	54	31	9	0
	100.0%	23.0%	44.3%	25.4%	7.4%	0.0%
6～10人	183	39	71	54	15	4
	100.0%	21.3%	38.8%	29.5%	8.2%	2.2%
11人以上	72	13	26	23	7	3
	100.0%	18.1%	36.1%	31.9%	9.7%	4.2%

カイ2乗検定：p>.05



クロス集計（Q16「勤務している地域包括支援センターの行政（市区町村）、医療、その他介護サービス事業所、住民主体の活動グループとの連携の程度点数化（SA）」 × Q4「採用時の職種（SA）」（N=377）

※Q16:「十分連携が取れている」5、「全く連携が取れていない」1

採用時の職種別に、各機関との連携の程度（5～1の点数法）をみると、「主任介護支援専門員、介護支援専門員」は、「①行政（市区町村）の介護・高齢者担当部署」、「③医療関係機関」と連携が取れていると評価する割合が多い。

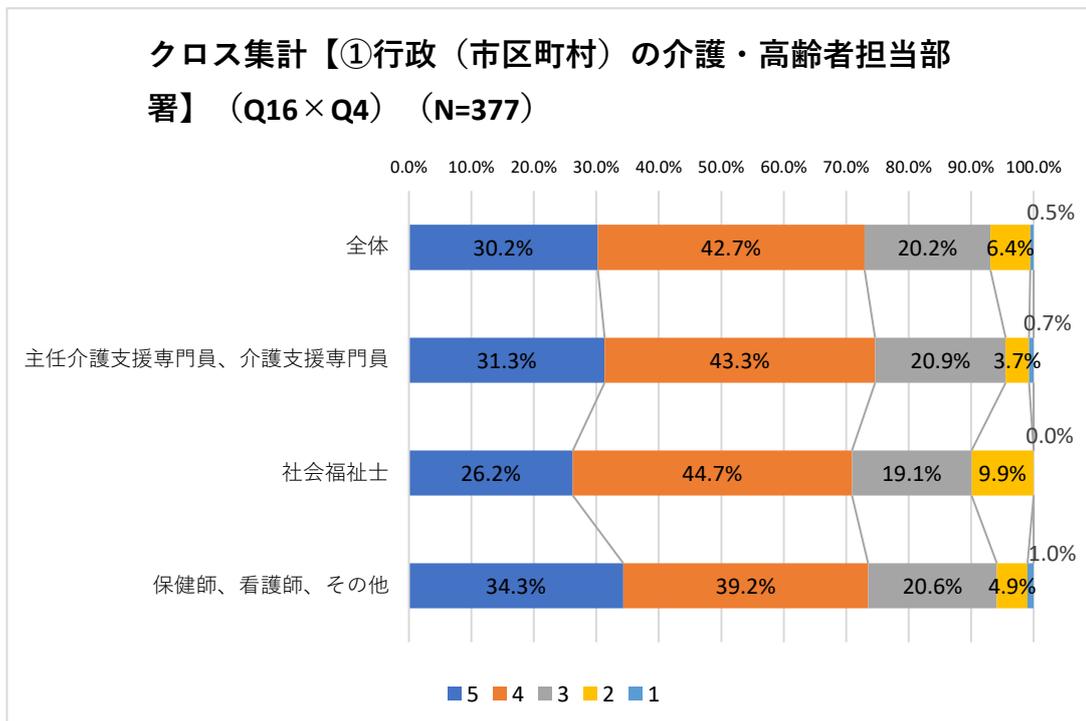
なお、「社会福祉士」においては、「④他の介護サービス事業所」、「⑥社会福祉協議会」と、「保健師、看護師、その他」では、「②行政（市区町村）の介護・高齢者以外の担当部署」、「⑤住民主体の活動グループ」と、それぞれ連携が取れていると評価する割合が多い。

**【①行政（市区町村）の介護・高齢者担当部署】**

※Q16:「十分連携が取れている」5、「全く連携が取れていない」1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	114	161	76	24	2
	100.0%	30.2%	42.7%	20.2%	6.4%	0.5%
主任介護支援専門員、介護支援専門員	134	42	58	28	5	1
	100.0%	31.3%	43.3%	20.9%	3.7%	0.7%
社会福祉士	141	37	63	27	14	0
	100.0%	26.2%	44.7%	19.1%	9.9%	0.0%
保健師、看護師、その他	102	35	40	21	5	1
	100.0%	34.3%	39.2%	20.6%	4.9%	1.0%

カイ2乗検定：p>.05



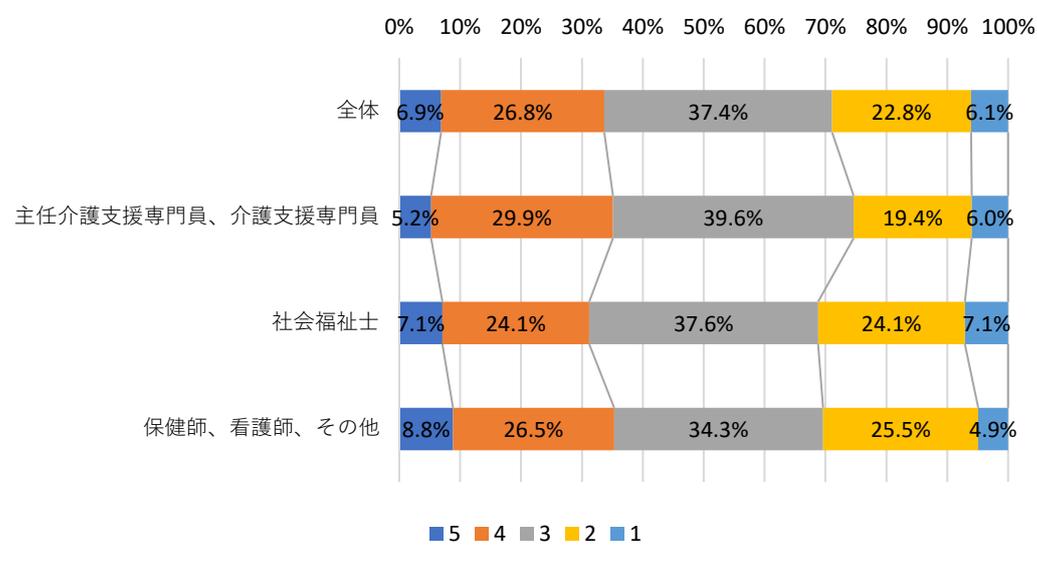
【②行政（市区町村）の介護・高齢者以外の担当部署】

※Q16:「十分連携が取れている」5、「全く連携が取れていない」1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	26	101	141	86	23
	100.0%	6.9%	26.8%	37.4%	22.8%	6.1%
主任介護支援専門員、介護支援専門員	134	7	40	53	26	8
	100.0%	5.2%	29.9%	39.6%	19.4%	6.0%
社会福祉士	141	10	34	53	34	10
	100.0%	7.1%	24.1%	37.6%	24.1%	7.1%
保健師、看護師、その他	102	9	27	35	26	5
	100.0%	8.8%	26.5%	34.3%	25.5%	4.9%

カイ2乗検定：p>.05

クロス集計【②行政（市区町村）の介護・高齢者以外の担当部署】（Q16×Q4）（N=377）

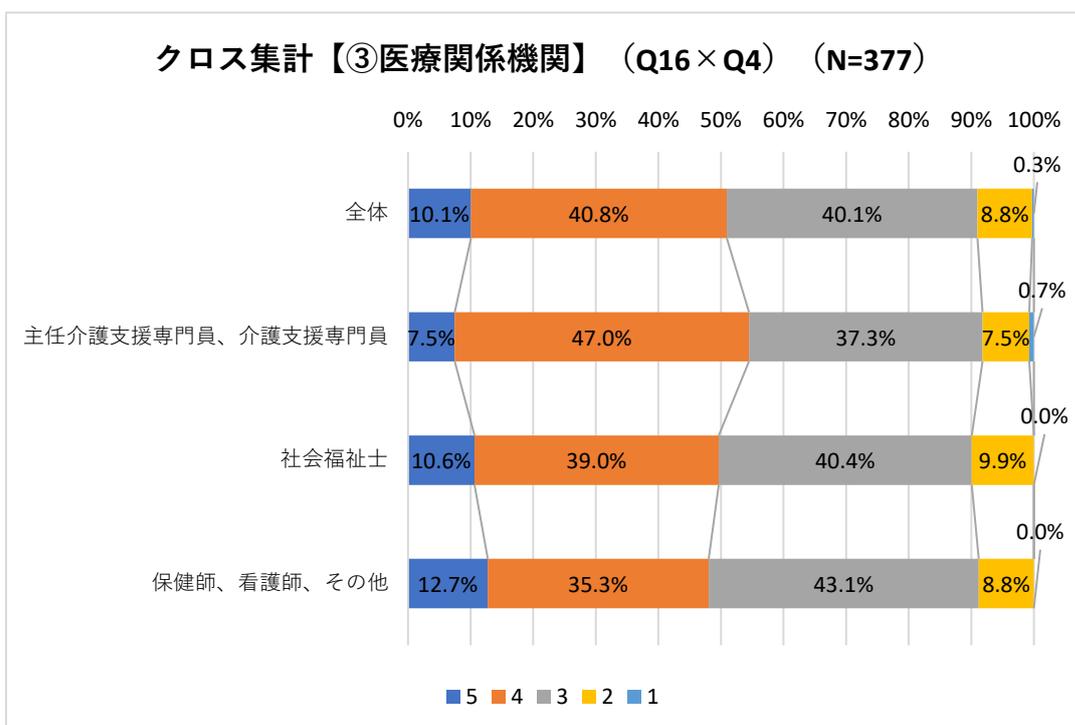


【③医療関係機関】

※Q16: 「十分連携が取れている」 5、「全く連携が取れていない」 1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	38	154	151	33	1
	100.0%	10.1%	40.8%	40.1%	8.8%	0.3%
主任介護支援専門員、介護支援専門員	134	10	63	50	10	1
	100.0%	7.5%	47.0%	37.3%	7.5%	0.7%
社会福祉士	141	15	55	57	14	0
	100.0%	10.6%	39.0%	40.4%	9.9%	0.0%
保健師、看護師、その他	102	13	36	44	9	0
	100.0%	12.7%	35.3%	43.1%	8.8%	0.0%

カイ2乗検定：p>.05

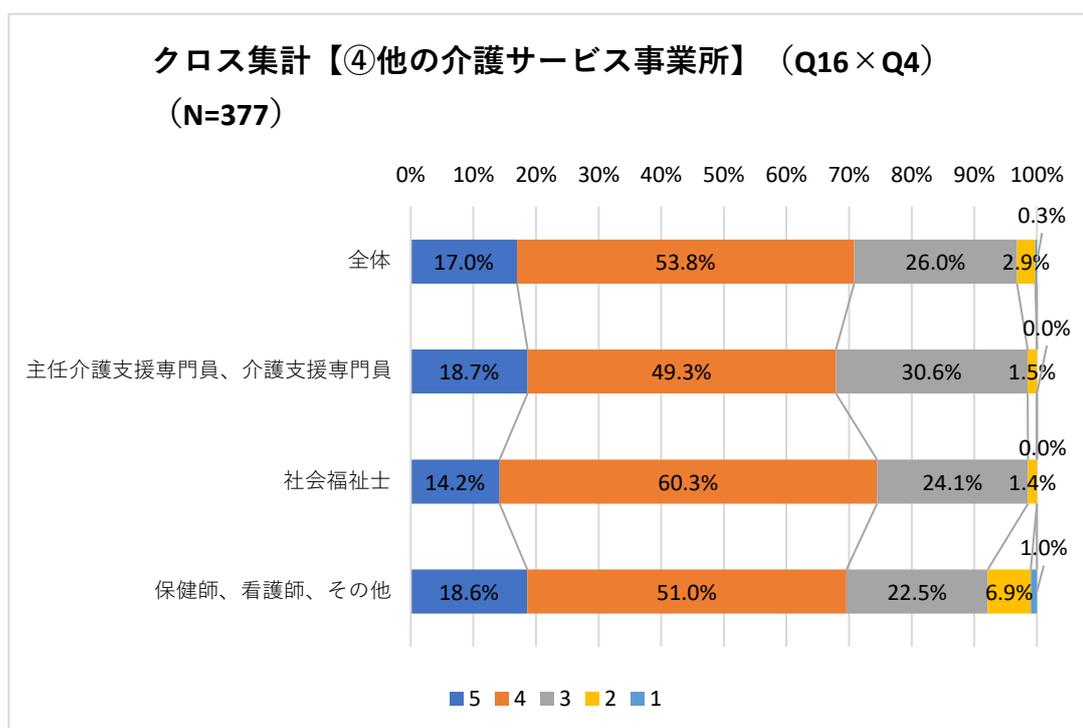


【④他の介護サービス事業所】

※Q16: 「十分連携が取れている」 5、「全く連携が取れていない」 1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	64	203	98	11	1
	100.0%	17.0%	53.8%	26.0%	2.9%	0.3%
主任介護支援専門員、介護支援専門員	134	25	66	41	2	0
	100.0%	18.7%	49.3%	30.6%	1.5%	0.0%
社会福祉士	141	20	85	34	2	0
	100.0%	14.2%	60.3%	24.1%	1.4%	0.0%
保健師、看護師、その他	102	19	52	23	7	1
	100.0%	18.6%	51.0%	22.5%	6.9%	1.0%

カイ2乗検定：p>.05

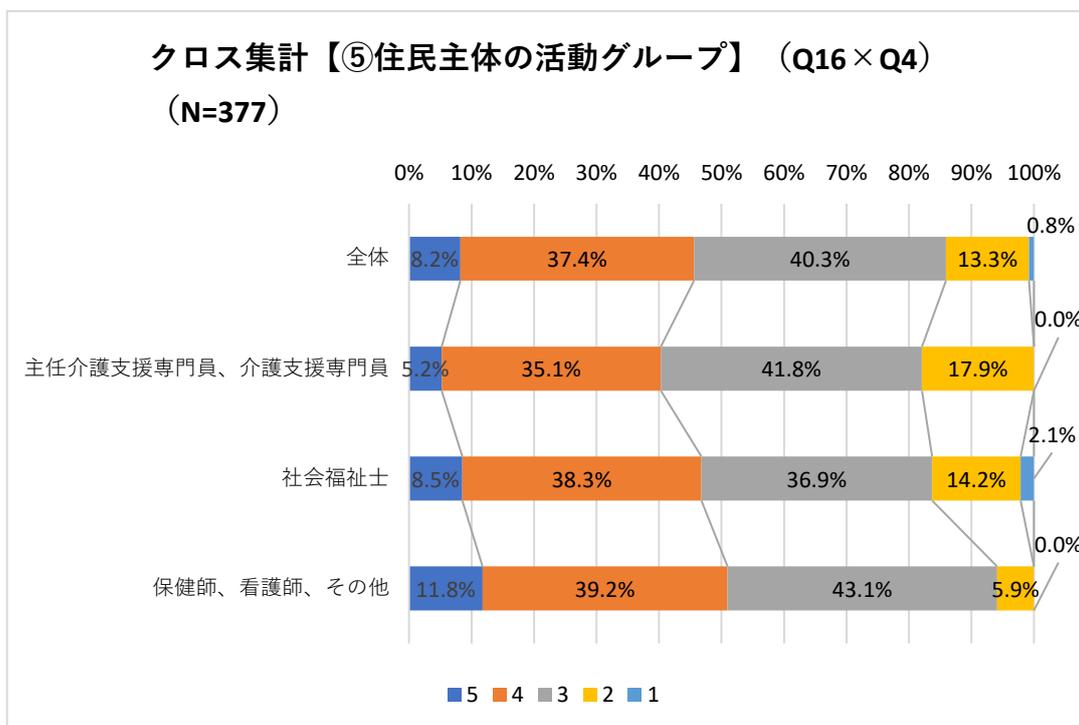


【⑤住民主体の活動グループ】

※Q16: 「十分連携が取れている」 5、「全く連携が取れていない」 1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	31	141	152	50	3
	100.0%	8.2%	37.4%	40.3%	13.3%	0.8%
主任介護支援専門員、介護支援専門員	134	7	47	56	24	0
	100.0%	5.2%	35.1%	41.8%	17.9%	0.0%
社会福祉士	141	12	54	52	20	3
	100.0%	8.5%	38.3%	36.9%	14.2%	2.1%
保健師、看護師、その他	102	12	40	44	6	0
	100.0%	11.8%	39.2%	43.1%	5.9%	0.0%

カイ2乗検定：p<.05

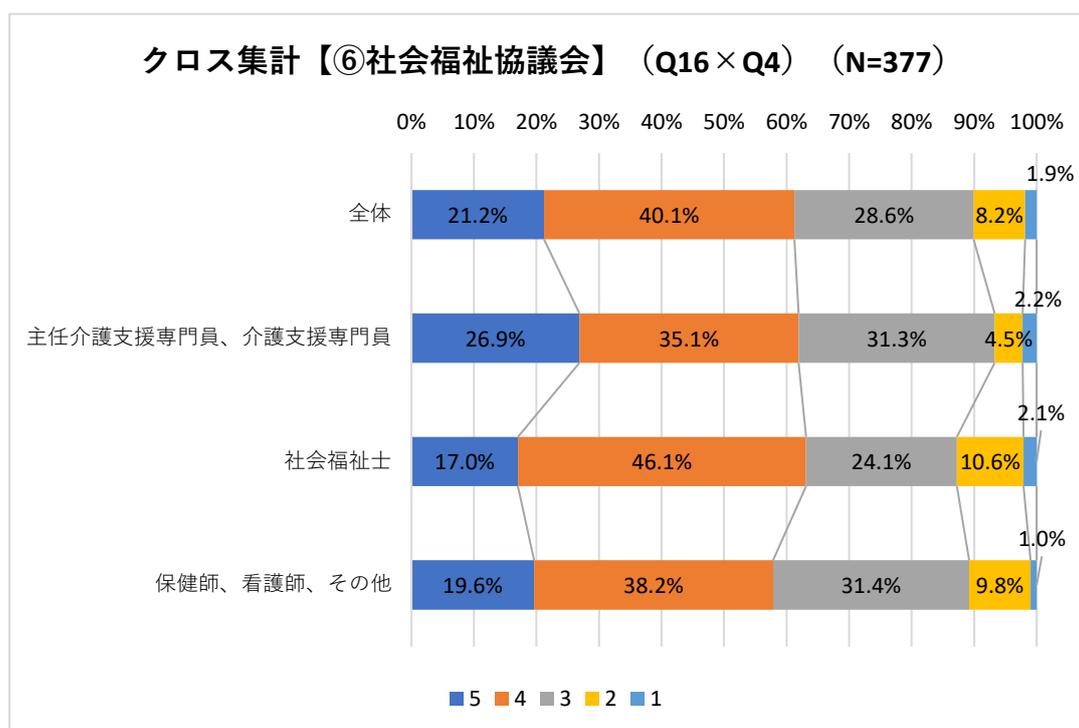


【⑥社会福祉協議会】

※Q16: 「十分連携が取れている」 5、「全く連携が取れていない」 1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	80	151	108	31	7
	100.0%	21.2%	40.1%	28.6%	8.2%	1.9%
主任介護支援専門員、介護支援専門員	134	36	47	42	6	3
	100.0%	26.9%	35.1%	31.3%	4.5%	2.2%
社会福祉士	141	24	65	34	15	3
	100.0%	17.0%	46.1%	24.1%	10.6%	2.1%
保健師、看護師、その他	102	20	39	32	10	1
	100.0%	19.6%	38.2%	31.4%	9.8%	1.0%

カイ2乗検定：p>.05



クロス集計（Q16「勤務している地域包括支援センターの行政（市区町村）、医療、その他介護サービス事業所、住民主体の活動グループとの連携の程度点数化（SA）」 × Q5「実務経験年数（SA）」（N=377）

※Q16:「十分連携が取れている」5、「全く連携が取れていない」1

実務経験年数別に、各機関との連携の程度（5～1の点数法）をみると、

「1年未満」は、「①行政（市区町村）の介護・高齢者担当部署」、「②行政（市区町村）の介護・高齢者以外の担当部署」、「④他の介護サービス事業所」、「⑤住民主体の活動グループ」、「⑥社会福祉協議会」において、連携が取れていると評価する割合が多い。

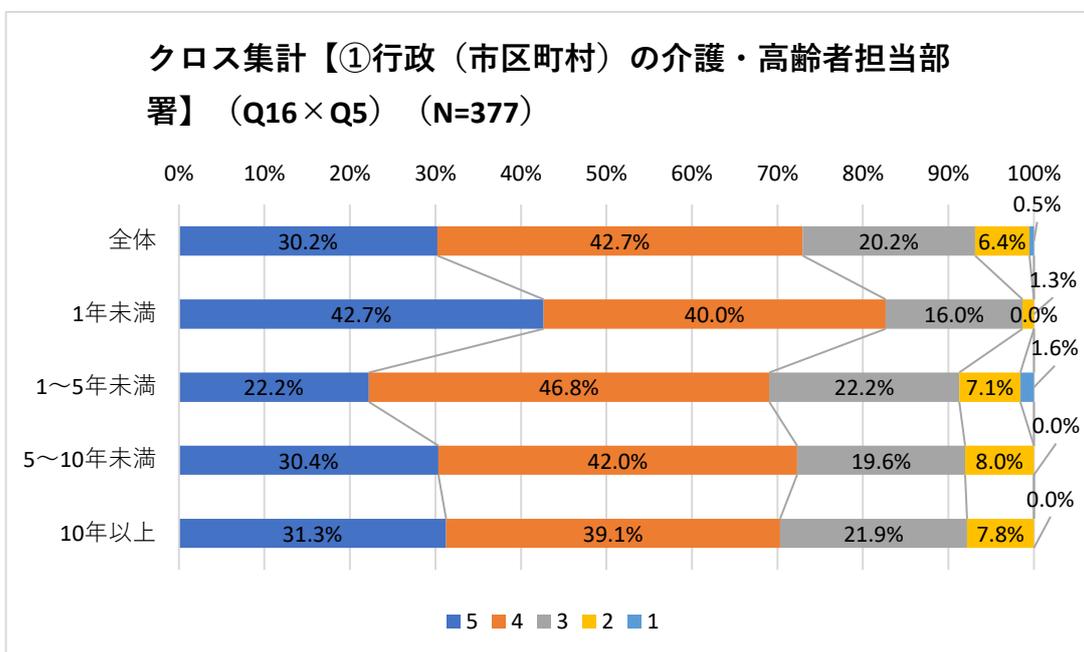
「1～5年未満」では、「③医療関係機関」と連携が取れていると評価する割合が多い。

**【①行政（市区町村）の介護・高齢者担当部署】**

※Q16:「十分連携が取れている」5、「全く連携が取れていない」1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377 100.0%	114 30.2%	161 42.7%	76 20.2%	24 6.4%	2 0.5%
1年未満	75 100.0%	32 42.7%	30 40.0%	12 16.0%	1 1.3%	0 0.0%
1～5年未満	126 100.0%	28 22.2%	59 46.8%	28 22.2%	9 7.1%	2 1.6%
5～10年未満	112 100.0%	34 30.4%	47 42.0%	22 19.6%	9 8.0%	0 0.0%
10年以上	64 100.0%	20 31.3%	25 39.1%	14 21.9%	5 7.8%	0 0.0%

カイ2乗検定：p>.05

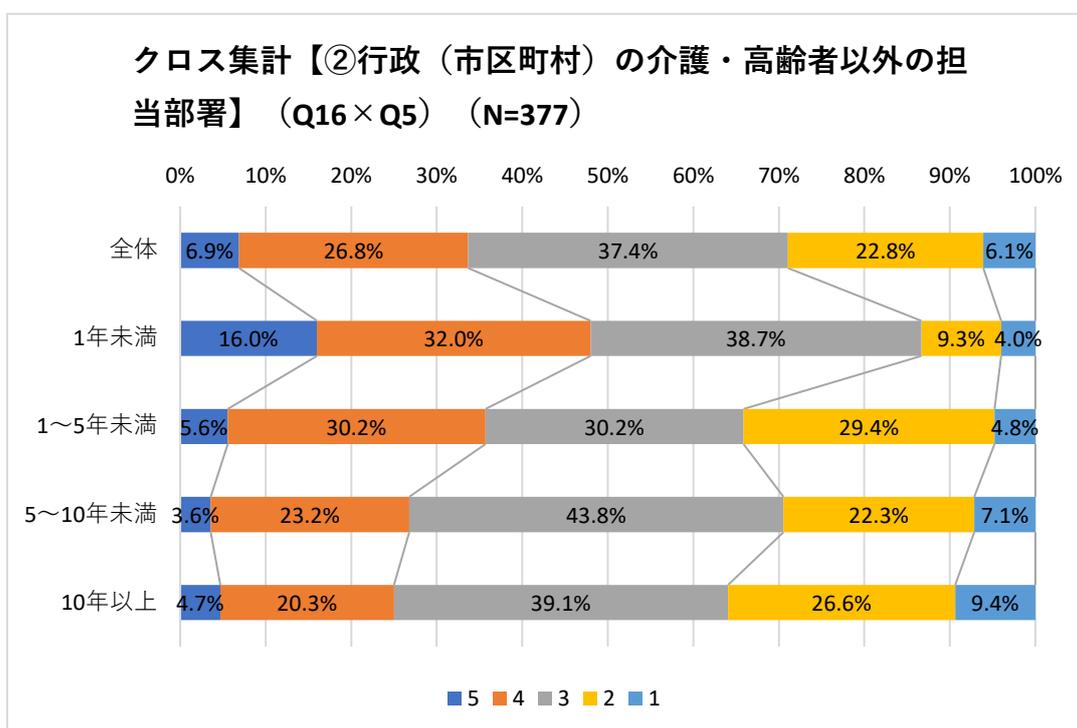


【②行政（市区町村）の介護・高齢者以外の担当部署】

※Q16:「十分連携が取れている」5、「全く連携が取れていない」1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	26	101	141	86	23
	100.0%	6.9%	26.8%	37.4%	22.8%	6.1%
1年未満	75	12	24	29	7	3
	100.0%	16.0%	32.0%	38.7%	9.3%	4.0%
1～5年未満	126	7	38	38	37	6
	100.0%	5.6%	30.2%	30.2%	29.4%	4.8%
5～10年未満	112	4	26	49	25	8
	100.0%	3.6%	23.2%	43.8%	22.3%	7.1%
10年以上	64	3	13	25	17	6
	100.0%	4.7%	20.3%	39.1%	26.6%	9.4%

カイ2乗検定：p<.05

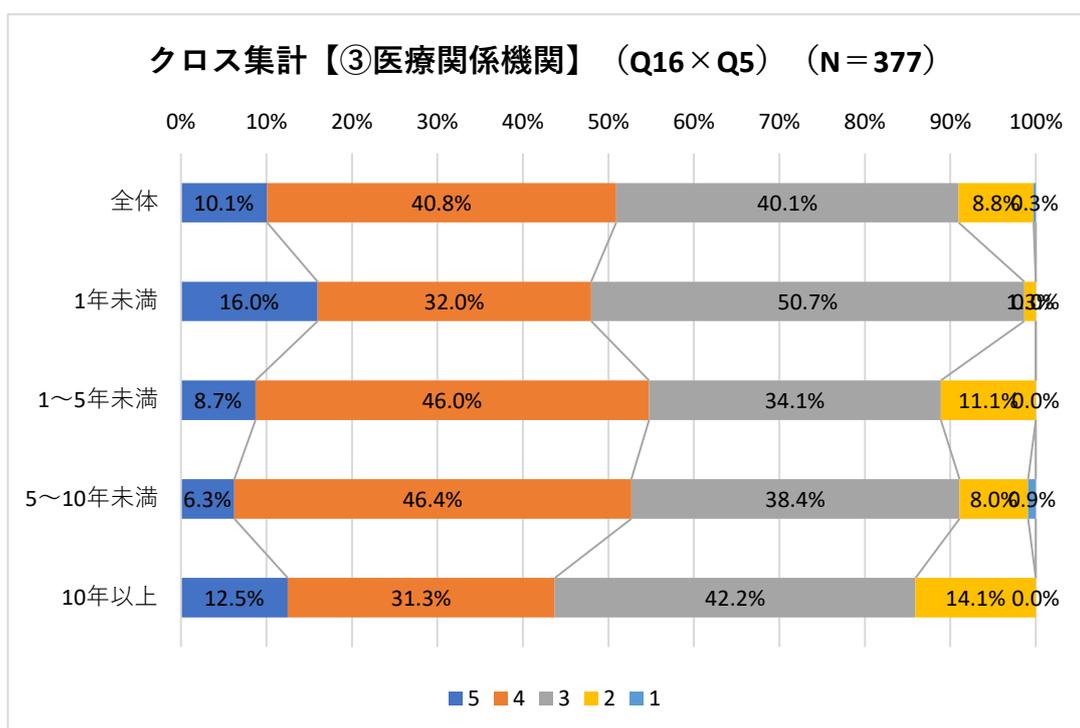


【③医療関係機関】

※Q16:「十分連携が取れている」5、「全く連携が取れていない」1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	38	154	151	33	1
	100.0%	10.1%	40.8%	40.1%	8.8%	0.3%
1年未満	75	12	24	38	1	0
	100.0%	16.0%	32.0%	50.7%	1.3%	0.0%
1～5年未満	126	11	58	43	14	0
	100.0%	8.7%	46.0%	34.1%	11.1%	0.0%
5～10年未満	112	7	52	43	9	1
	100.0%	6.3%	46.4%	38.4%	8.0%	0.9%
10年以上	64	8	20	27	9	0
	100.0%	12.5%	31.3%	42.2%	14.1%	0.0%

カイ2乗検定：p<.05

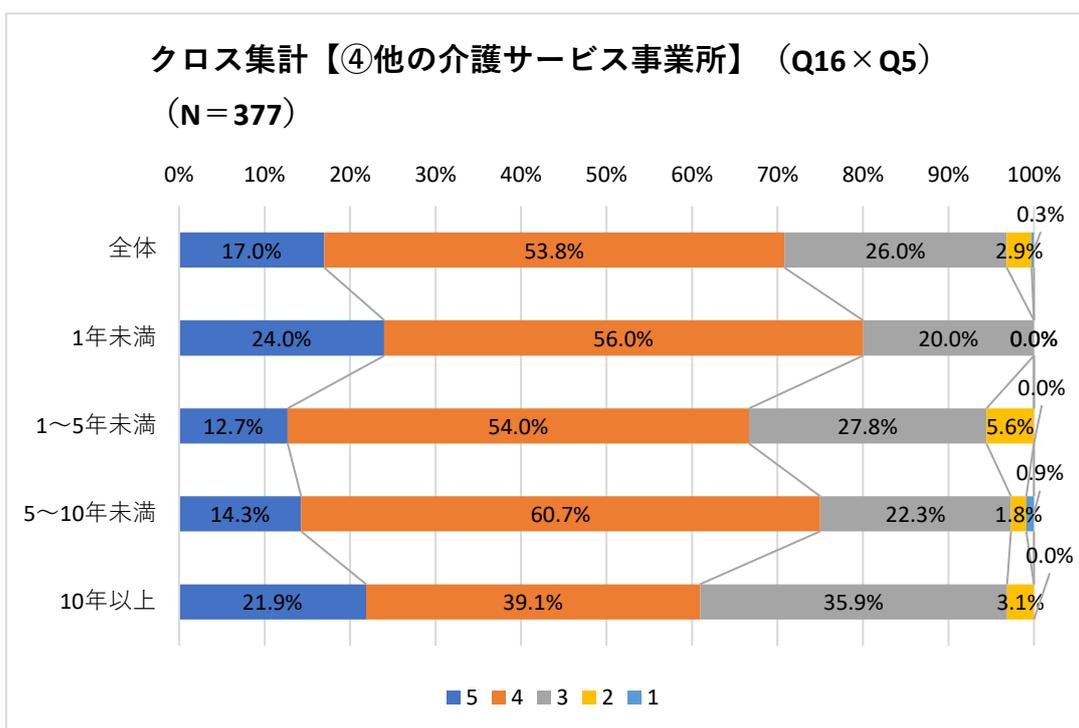


【④他の介護サービス事業所】

※Q16:「十分連携が取れている」5、「全く連携が取れていない」1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	64	203	98	11	1
	100.0%	17.0%	53.8%	26.0%	2.9%	0.3%
1年未満	75	18	42	15	0	0
	100.0%	24.0%	56.0%	20.0%	0.0%	0.0%
1～5年未満	126	16	68	35	7	0
	100.0%	12.7%	54.0%	27.8%	5.6%	0.0%
5～10年未満	112	16	68	25	2	1
	100.0%	14.3%	60.7%	22.3%	1.8%	0.9%
10年以上	64	14	25	23	2	0
	100.0%	21.9%	39.1%	35.9%	3.1%	0.0%

カイ2乗検定：p>.05

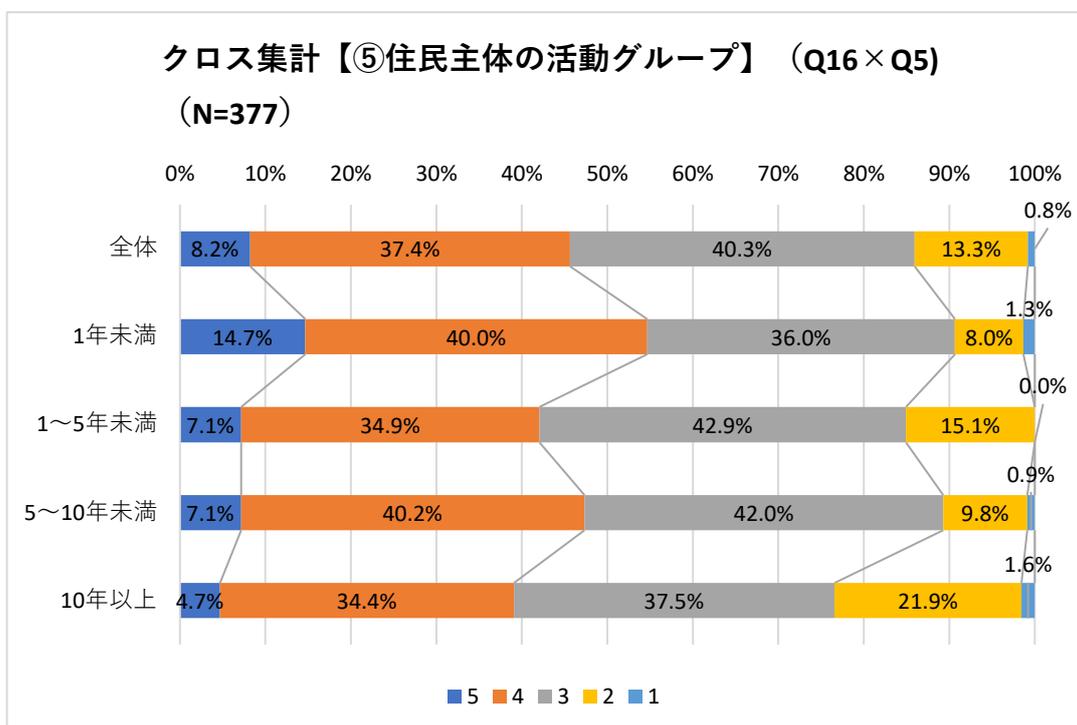


### 【⑤住民主体の活動グループ】

※Q16: 「十分連携が取れている」 5、「全く連携が取れていない」 1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	31	141	152	50	3
	100.0%	8.2%	37.4%	40.3%	13.3%	0.8%
1年未満	75	11	30	27	6	1
	100.0%	14.7%	40.0%	36.0%	8.0%	1.3%
1～5年未満	126	9	44	54	19	0
	100.0%	7.1%	34.9%	42.9%	15.1%	0.0%
5～10年未満	112	8	45	47	11	1
	100.0%	7.1%	40.2%	42.0%	9.8%	0.9%
10年以上	64	3	22	24	14	1
	100.0%	4.7%	34.4%	37.5%	21.9%	1.6%

カイ2乗検定：p>.05

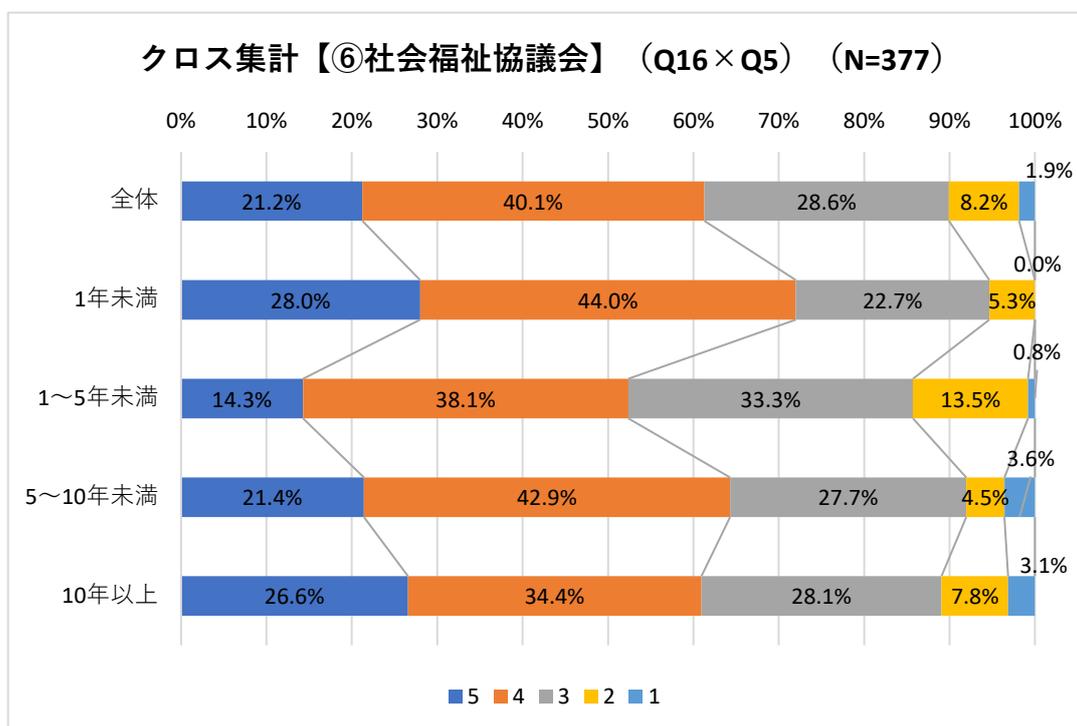


【⑥社会福祉協議会】

※Q16: 「十分連携が取れている」 5、「全く連携が取れていない」 1

	全体	5	4	3	2	1
全体	377	80	151	108	31	7
	100.0%	21.2%	40.1%	28.6%	8.2%	1.9%
1年未満	75	21	33	17	4	0
	100.0%	28.0%	44.0%	22.7%	5.3%	0.0%
1～5年未満	126	18	48	42	17	1
	100.0%	14.3%	38.1%	33.3%	13.5%	0.8%
5～10年未満	112	24	48	31	5	4
	100.0%	21.4%	42.9%	27.7%	4.5%	3.6%
10年以上	64	17	22	18	5	2
	100.0%	26.6%	34.4%	28.1%	7.8%	3.1%

カイ2乗検定：p>.05



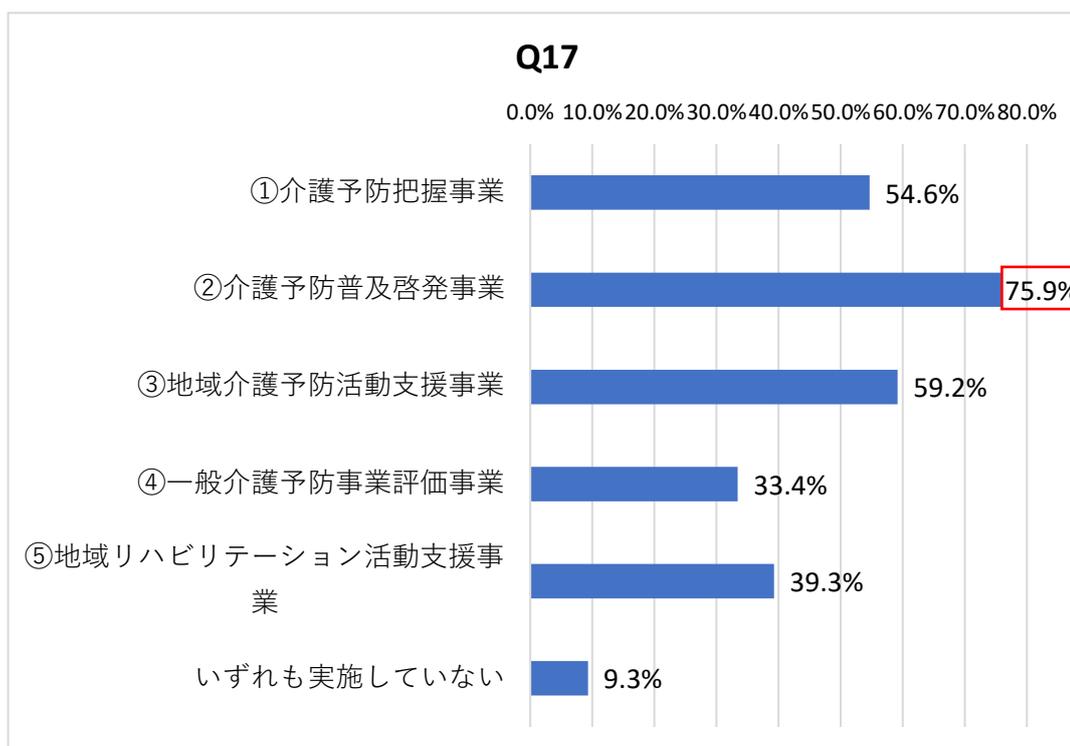
Q17：あなたが勤務している地域包括支援センターの担当圏域における【一般介護予防事業】に関して伺います。

次の①～⑤の事業の内、実施している事業をすべてお答えください。〔MA.該当するものをすべて選択〕（N=377）

担当圏域内で実施している一般介護予防事業は、「②介護予防普及啓発事業」が最も多く75.9%の実施率であった。次いで、「③地域介護予防活動支援事業」（59.2%）、「①介護予防把握事業」（54.6%）の実施率が高い。

なお、①～⑤の事業「いずれも実施していない」という回答が9.3%みられた。

	N	%
①介護予防把握事業	206	54.6%
②介護予防普及啓発事業	286	75.9%
③地域介護予防活動支援事業	223	59.2%
④一般介護予防事業評価事業	126	33.4%
⑤地域リハビリテーション活動支援事業	148	39.3%
いずれも実施していない	35	9.3%
合計	377	100.0%

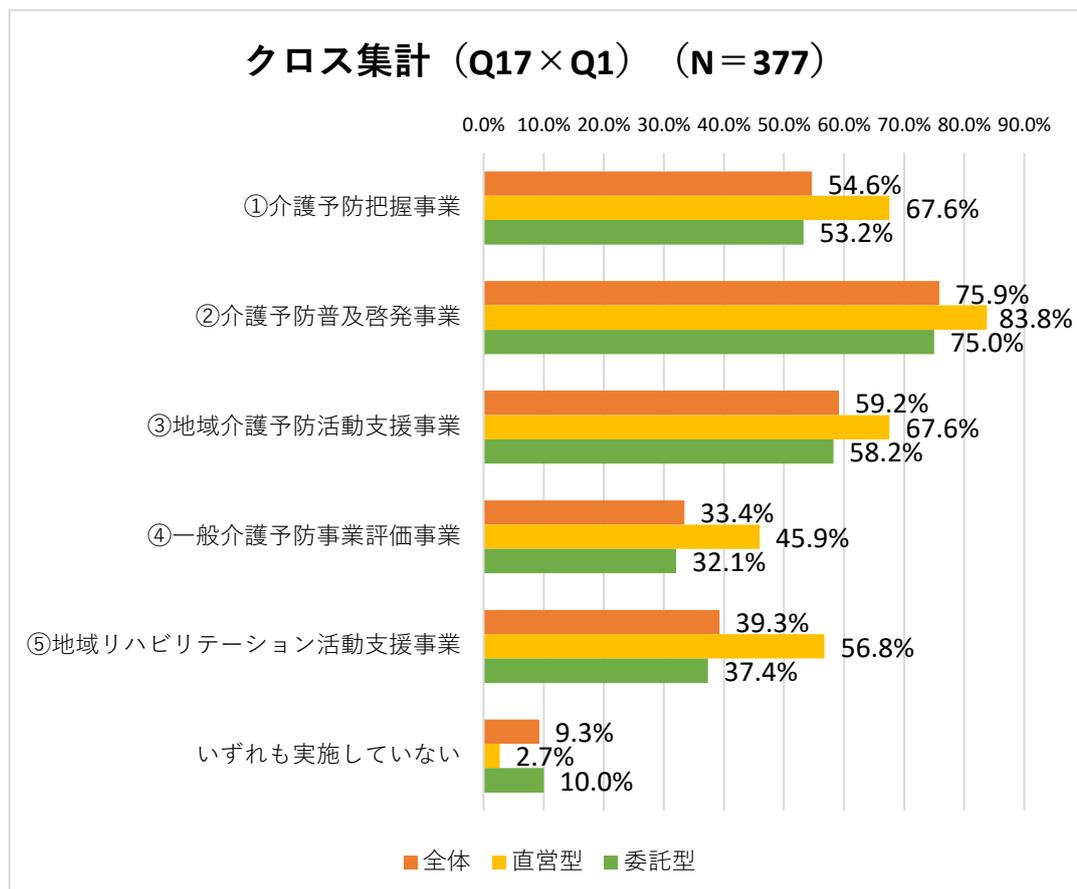


クロス集計（Q17「担当圏域内における一般介護予防事業で実施している事業（MA）」 × Q1「地域包括支援センターの運営形態（SA）」（N=377）

地域包括支援センターの運営形態別に、一般介護予防事業の実施状況をみると、①～⑤すべての事業において、委託型よりも直営型の方が実施率が高い。

「②介護予防普及啓発事業」については、他の事業と比べ直営型、委託型共に実施率が高い（83.8%、75.0%）。

	全体	①介護 予防把握事業	②介護 予防普及啓発 事業	③地域 介護予 防活動 支援事 業	④一般 介護予 防事業 評価事 業	⑤地域 リハビ リテー ション 活動支 援事業	いずれ も実施 してい ない
全体	377 100.0%	206 54.6%	286 75.9%	223 59.2%	126 33.4%	148 39.3%	35 9.3%
直営型	37 100.0%	25 67.6%	31 83.8%	25 67.6%	17 45.9%	21 56.8%	1 2.7%
委託型	340 100.0%	181 53.2%	255 75.0%	198 58.2%	109 32.1%	127 37.4%	34 10.0%

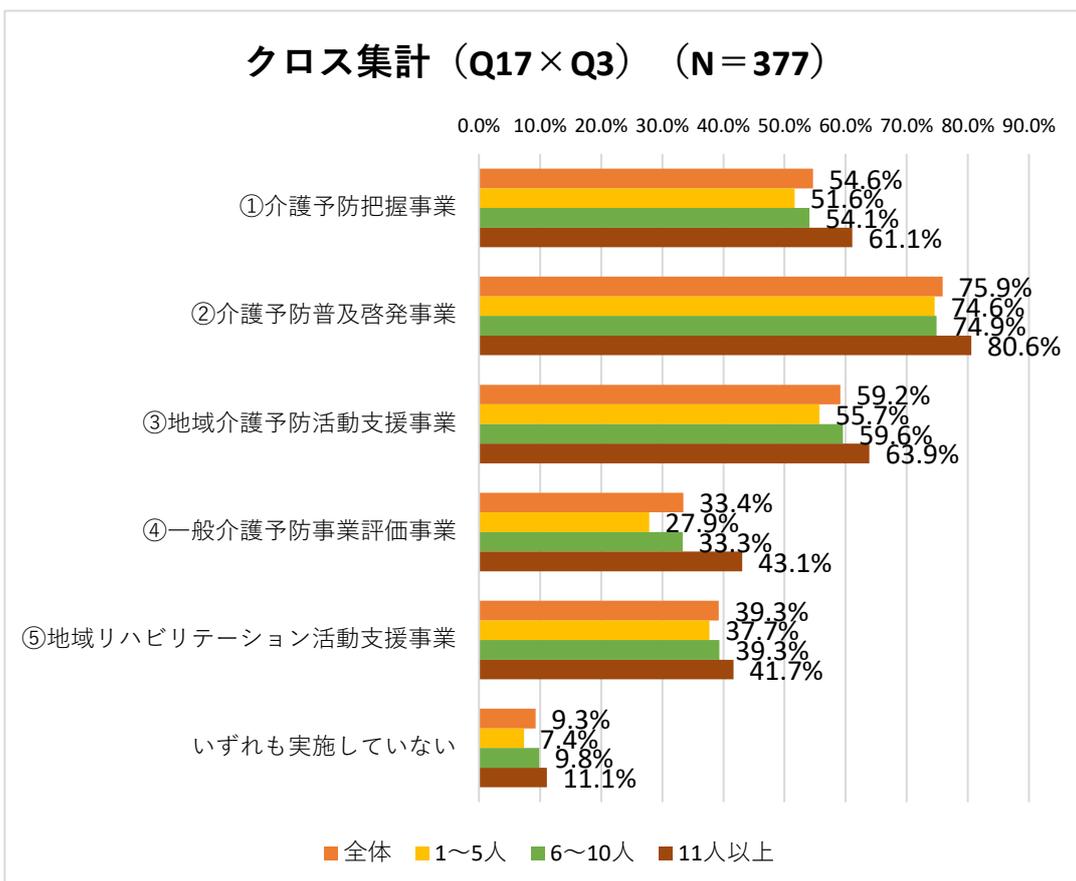


クロス集計（Q17「担当圏域内における一般介護予防事業で実施している事業（MA）」 × Q3「地域包括支援センターの職員数（SA）」（N=377）

地域包括支援センターの職員数別に、一般介護予防事業の実施状況をみると、いずれの職員数群において「②介護予防普及啓発事業」の実施率が高い（74.6%，74.9%，80.6%）。

また、職員数が増える程、①～⑤の実施率が高くなっている。

	全体	①介護 予防把握 事業	②介護 予防普 及啓発 事業	③地域 介護予 防活動 支援事 業	④一般 介護予 防事業 評価事 業	⑤地域 リハビ リテー ション 活動支 援事業	いづれ も実施 してい ない
全体	377	206	286	223	126	148	35
	100.0%	54.6%	75.9%	59.2%	33.4%	39.3%	9.3%
1～5人	122	63	91	68	34	46	9
	100.0%	51.6%	74.6%	55.7%	27.9%	37.7%	7.4%
6～10人	183	99	137	109	61	72	18
	100.0%	54.1%	74.9%	59.6%	33.3%	39.3%	9.8%
11人以上	72	44	58	46	31	30	8
	100.0%	61.1%	80.6%	63.9%	43.1%	41.7%	11.1%

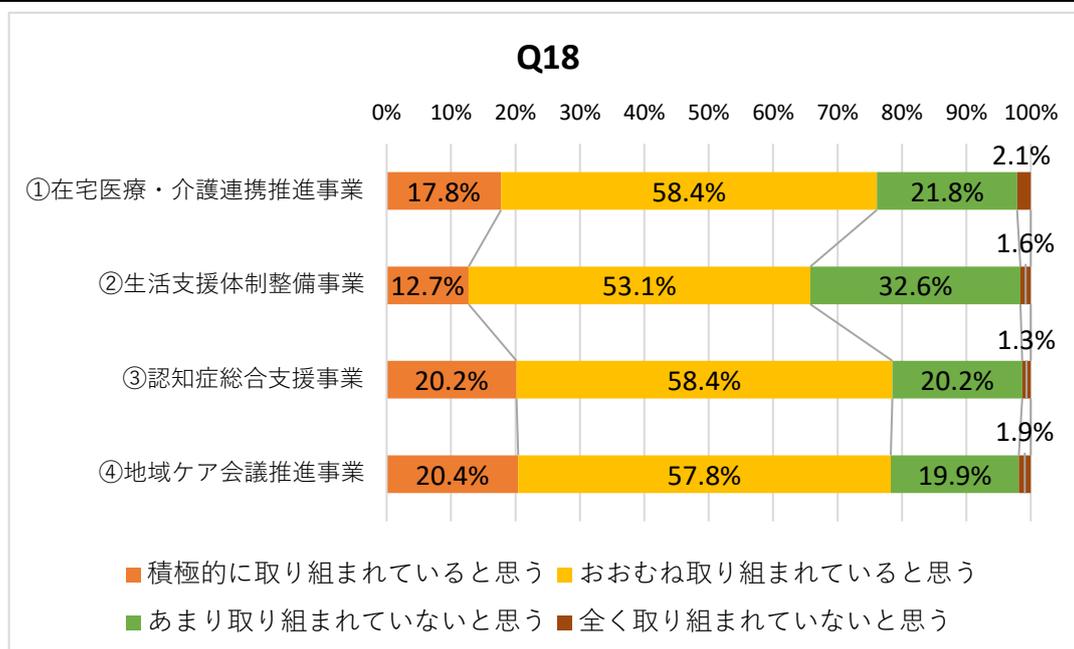


**Q18：地域支援事業のひとつである「包括的支援事業」の【社会保障充実分】に関して伺います。**  
 以下の①～④のそれぞれの事業に関して、地域包括支援センターからみて、あなたが活動している市町村での取組状況として最も近いものをひとつお答えください。  
 なお、政令市等で区ごと（区単位）で事業を展開している場合は、区ごと（区単位）の取組状況をお答えください。 [SA] (N=377)

社会保障充実分の「①在宅医療・介護連携推進事業」、「②生活支援体制整備事業」、「③認知症総合支援事業」、「④地域ケア会議推進事業」の各事業の市町村での取組状況は、①～④すべての事業において、「おおむね取り組まれていると思う」の回答が最も多く、それぞれ55%前後を占めている。

「あまり取り組まれていないと思う」、「全く取り組まれていないと思う」の計でみると、①～④で、順に23.9%、34.2%、21.5%、21.8%であり、「②生活支援体制整備事業」において取組状況が低い。

	全体		積極的に取り組まれていると思う		おおむね取り組まれていると思う		あまり取り組まれていないと思う		全く取り組まれていないと思う	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
①在宅医療・介護連携推進事業	377	100.0%	67	17.8%	220	58.4%	82	21.8%	8	2.1%
②生活支援体制整備事業	377	100.0%	48	12.7%	200	53.1%	123	32.6%	6	1.6%
③認知症総合支援事業	377	100.0%	76	20.2%	220	58.4%	76	20.2%	5	1.3%
④地域ケア会議推進事業	377	100.0%	77	20.4%	218	57.8%	75	19.9%	7	1.9%



**クロス集計（Q18「地域包括支援センターからみた、市町村での社会保障充実分に関する事業の取組状況（SA）」 × Q7「市区町村の人口規模（SA）」（N=377）**

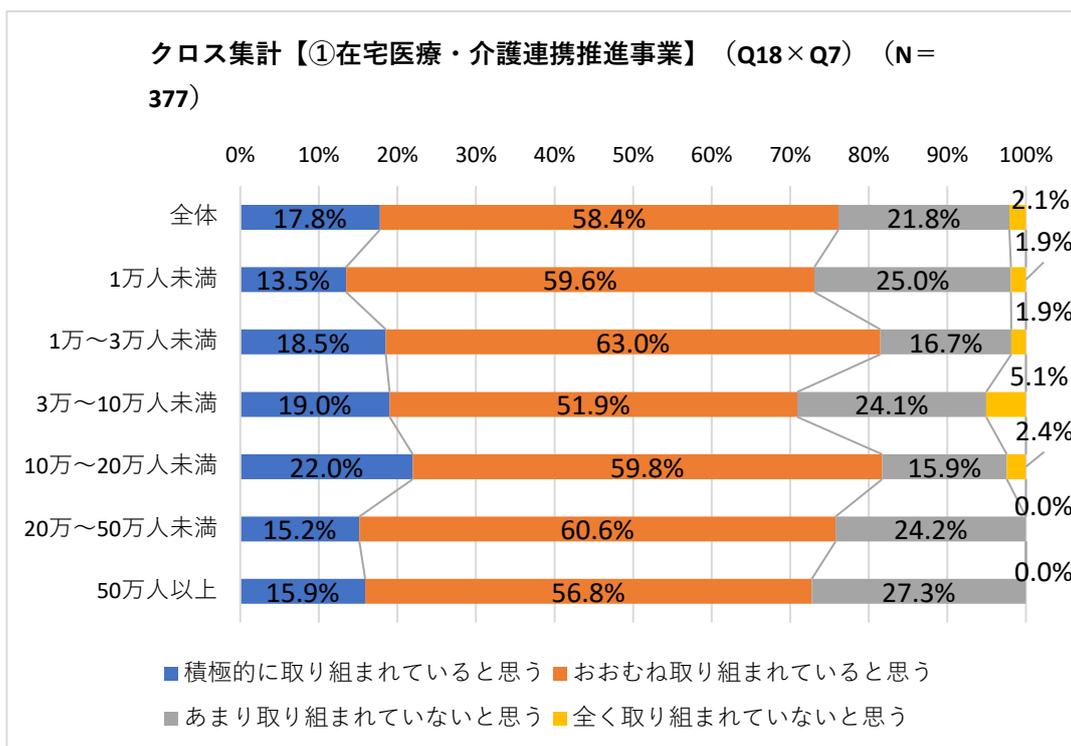
社会保障充実分の「①在宅医療・介護連携推進事業」、「②生活支援体制整備事業」、「③認知症総合支援事業」、「④地域ケア会議推進事業」について、市区町村の人口規模別に事業の取組状況をみると、

①～④の各事業とも、いずれの人口規模において「おおむね取り組まれていると思う」の回答が最も多く、約50%前後を占めている。

【①在宅医療・介護連携推進事業】

	全体	積極的に取り組まれていると思う	おおむね取り組まれていると思う	あまり取り組まれていると思う	全く取り組まれていると思う
全体	377 100.0%	67 17.8%	220 58.4%	82 21.8%	8 2.1%
1万人未満	52 100.0%	7 13.5%	31 59.6%	13 25.0%	1 1.9%
1万～3万人未満	54 100.0%	10 18.5%	34 63.0%	9 16.7%	1 1.9%
3万～10万人未満	79 100.0%	15 19.0%	41 51.9%	19 24.1%	4 5.1%
10万～20万人未満	82 100.0%	18 22.0%	49 59.8%	13 15.9%	2 2.4%
20万～50万人未満	66 100.0%	10 15.2%	40 60.6%	16 24.2%	0 0.0%
50万人以上	44 100.0%	7 15.9%	25 56.8%	12 27.3%	0 0.0%

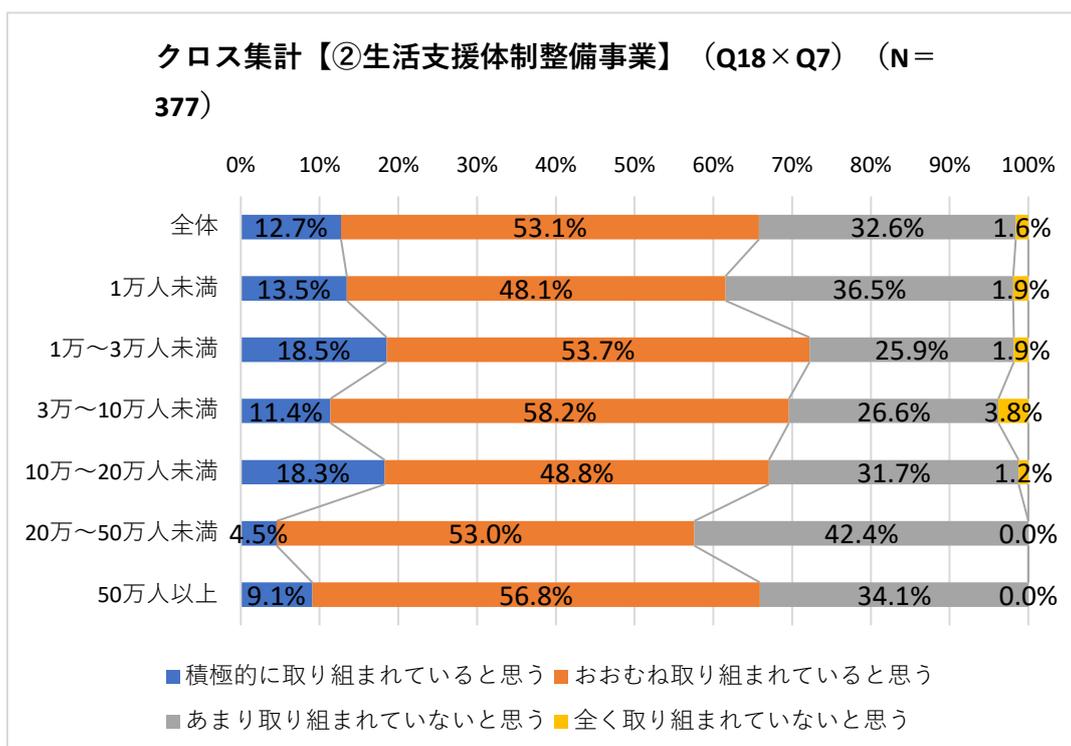
カイ2乗検定：p>.05



【②生活支援体制整備事業】

	全体	積極的に取り組まれていると思う	おおむね取り組まれていると思う	あまり取り組まれていると思う	全く取り組まれていると思う
全体	377 100.0%	48 12.7%	200 53.1%	123 32.6%	6 1.6%
1万人未満	52 100.0%	7 13.5%	25 48.1%	19 36.5%	1 1.9%
1万～3万人未満	54 100.0%	10 18.5%	29 53.7%	14 25.9%	1 1.9%
3万～10万人未満	79 100.0%	9 11.4%	46 58.2%	21 26.6%	3 3.8%
10万～20万人未満	82 100.0%	15 18.3%	40 48.8%	26 31.7%	1 1.2%
20万～50万人未満	66 100.0%	3 4.5%	35 53.0%	28 42.4%	0 0.0%
50万人以上	44 100.0%	4 9.1%	25 56.8%	15 34.1%	0 0.0%

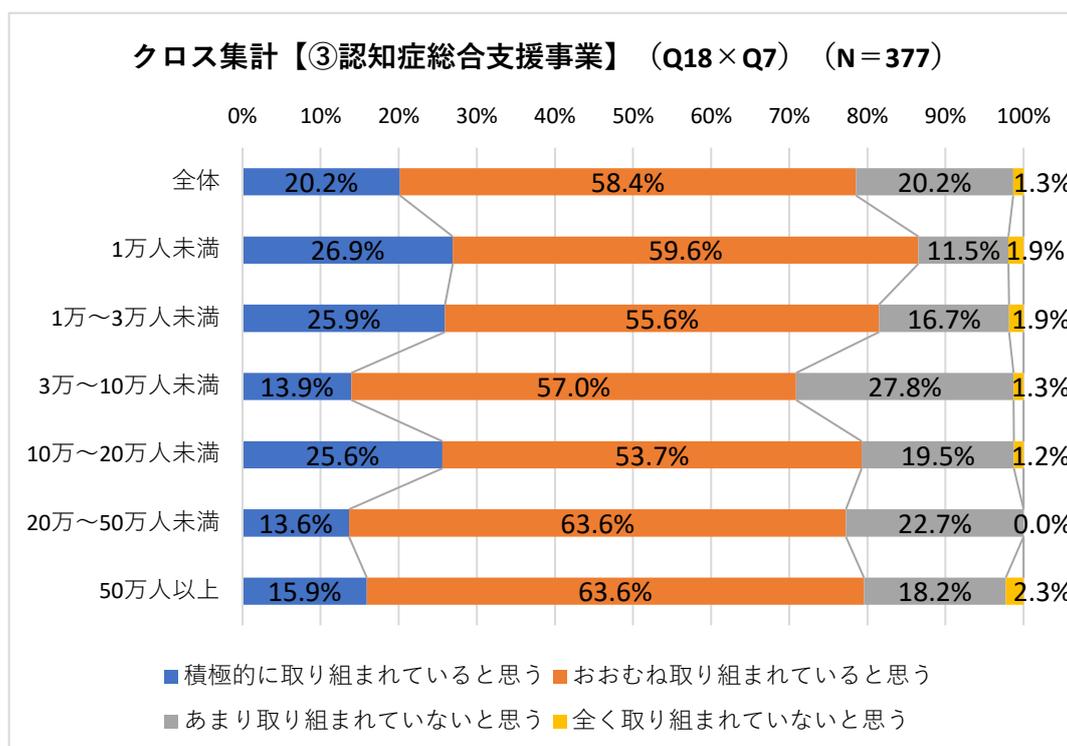
カイ2乗検定：p>.05



【③認知症総合支援事業】

	全体	積極的に取り組まれていると思う	おおむね取り組まれていると思う	あまり取り組まれていないと思う	全く取り組まれていないと思う
全体	377 100.0%	76 20.2%	220 58.4%	76 20.2%	5 1.3%
1万人未満	52 100.0%	14 26.9%	31 59.6%	6 11.5%	1 1.9%
1万～3万人未満	54 100.0%	14 25.9%	30 55.6%	9 16.7%	1 1.9%
3万～10万人未満	79 100.0%	11 13.9%	45 57.0%	22 27.8%	1 1.3%
10万～20万人未満	82 100.0%	21 25.6%	44 53.7%	16 19.5%	1 1.2%
20万～50万人未満	66 100.0%	9 13.6%	42 63.6%	15 22.7%	0 0.0%
50万人以上	44 100.0%	7 15.9%	28 63.6%	8 18.2%	1 2.3%

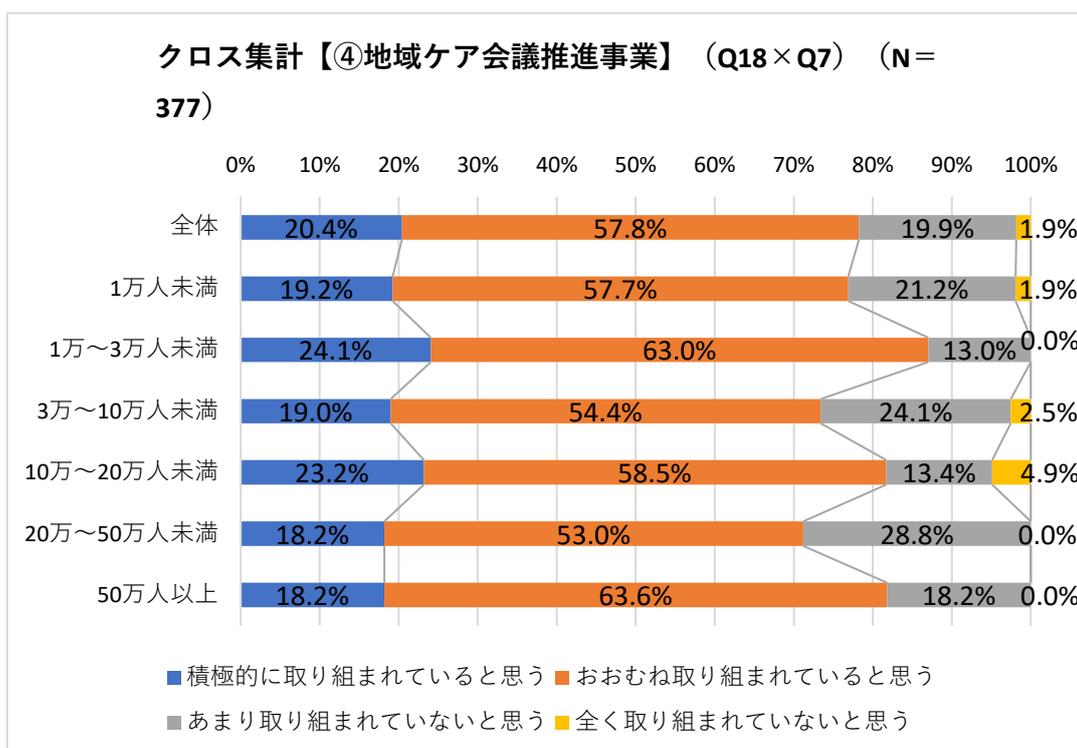
カイ2乗検定：p>.05



【④地域ケア会議推進事業】

	全体	積極的に取り組まれていると思う	おおむね取り組まれていると思う	あまり取り組まれていると思う	全く取り組まれていると思う
全体	377 100.0%	77 20.4%	218 57.8%	75 19.9%	7 1.9%
1万人未満	52 100.0%	10 19.2%	30 57.7%	11 21.2%	1 1.9%
1万～3万人未満	54 100.0%	13 24.1%	34 63.0%	7 13.0%	0 0.0%
3万～10万人未満	79 100.0%	15 19.0%	43 54.4%	19 24.1%	2 2.5%
10万～20万人未満	82 100.0%	19 23.2%	48 58.5%	11 13.4%	4 4.9%
20万～50万人未満	66 100.0%	12 18.2%	35 53.0%	19 28.8%	0 0.0%
50万人以上	44 100.0%	8 18.2%	28 63.6%	8 18.2%	0 0.0%

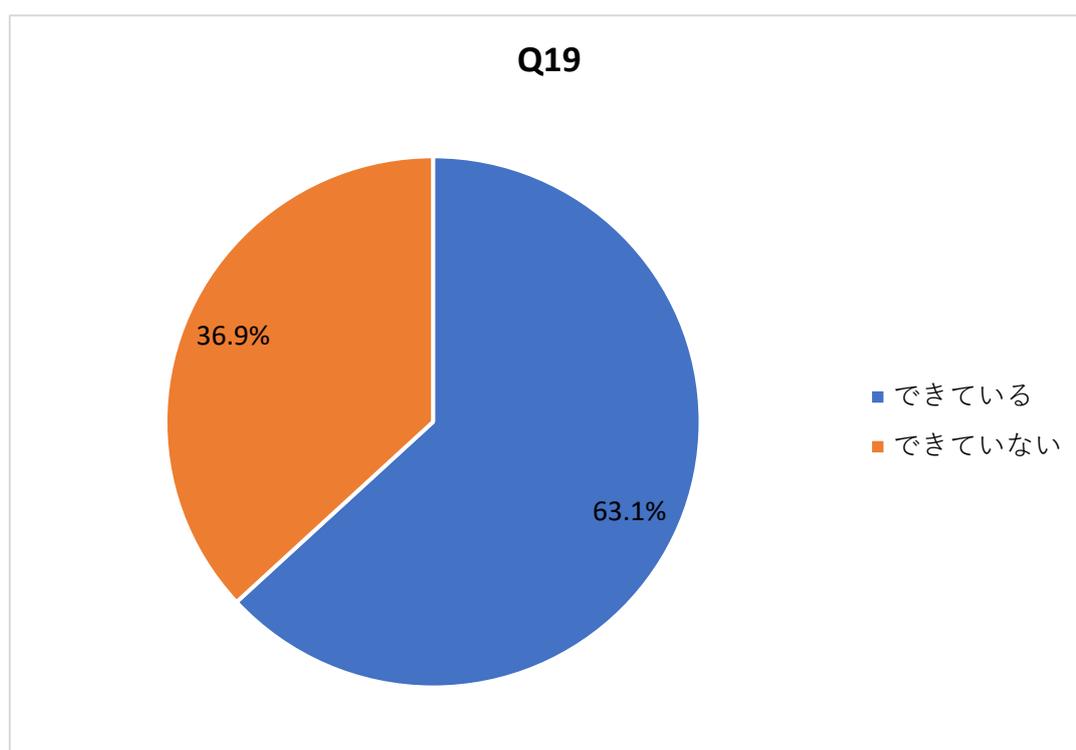
カイ2乗検定：p>.05



Q19：あなたが勤務している地域包括支援センターの担当圏域では「地域ケア個別会議」を通じて明らかになった地域課題を「地域ケア推進会議」につなげるルート、体系ができていますか。〔SA〕  
(N=377)

担当圏域内における地域ケア推進会議につなげる体系の構築の程度は、「できている」の回答が63.1%であった。

	N	%
できている	238	63.1%
できていない	139	36.9%
合計	377	100.0%



Q20：Q19で「できている」と回答した方に伺います。

あなたが勤務している地域包括支援センターの担当圏域では、「地域ケア推進会議」で諮られた課題等に対し、市町村は何らかの取組をしていると思いますか。 [SA] (N=238)

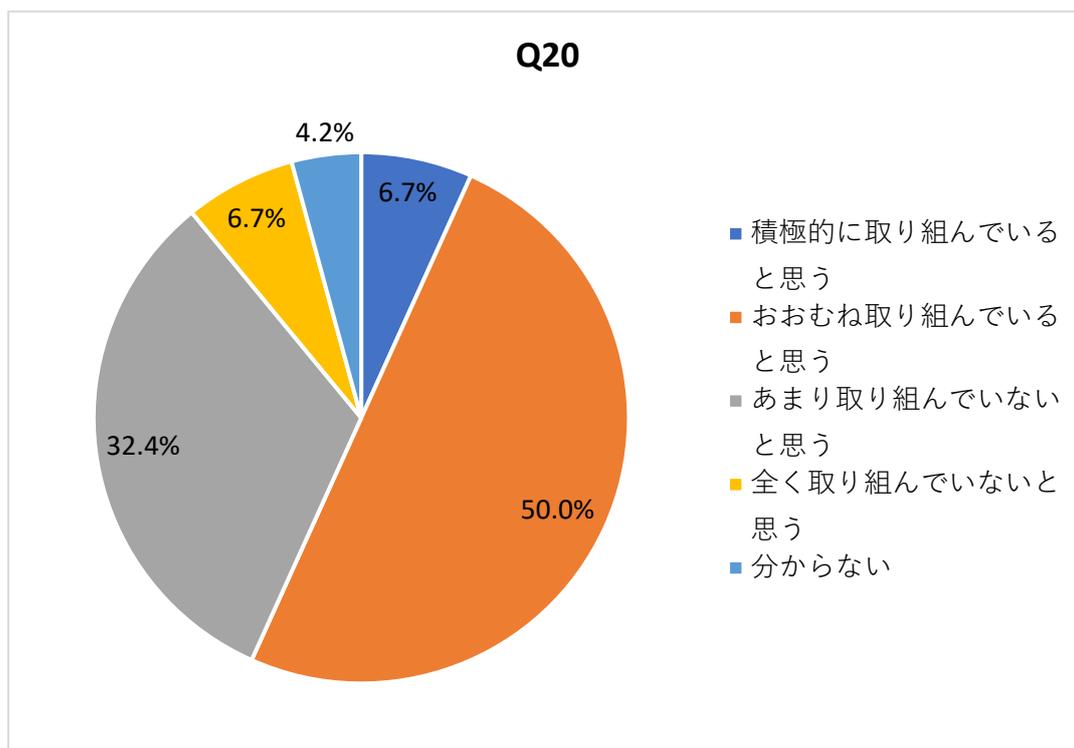
「地域ケア推進会議」での課題等に対する市町村の取組状況は、「おおむね取り組んでいると思う」の回答が最も多く50.0%であったが、「全く取り組んでいないと思う」の回答が6.7%みられた。

「取り組んでいると思う」、「取り組んでいないと思う」の類型別にみると、「取り組んでいると思う」は56.7%であり、「取り組んでいないと思う」(39.1%)を上回っている。

	N	%
積極的に取り組んでいると思う	16	6.7%
おおむね取り組んでいると思う	119	50.0%
あまり取り組んでいないと思う	77	32.4%
全く取り組んでいないと思う	16	6.7%
分からない	10	4.2%
合計	238	100.0%

56.7% (積極的+おおむね)

39.1% (あまり+全く)



クロス集計（Q20「地域ケア推進会議で諮られた課題等に対する市町村の取組状況（SA）」 ×  
Q7「市区町村の人口規模（SA）」（N=238）

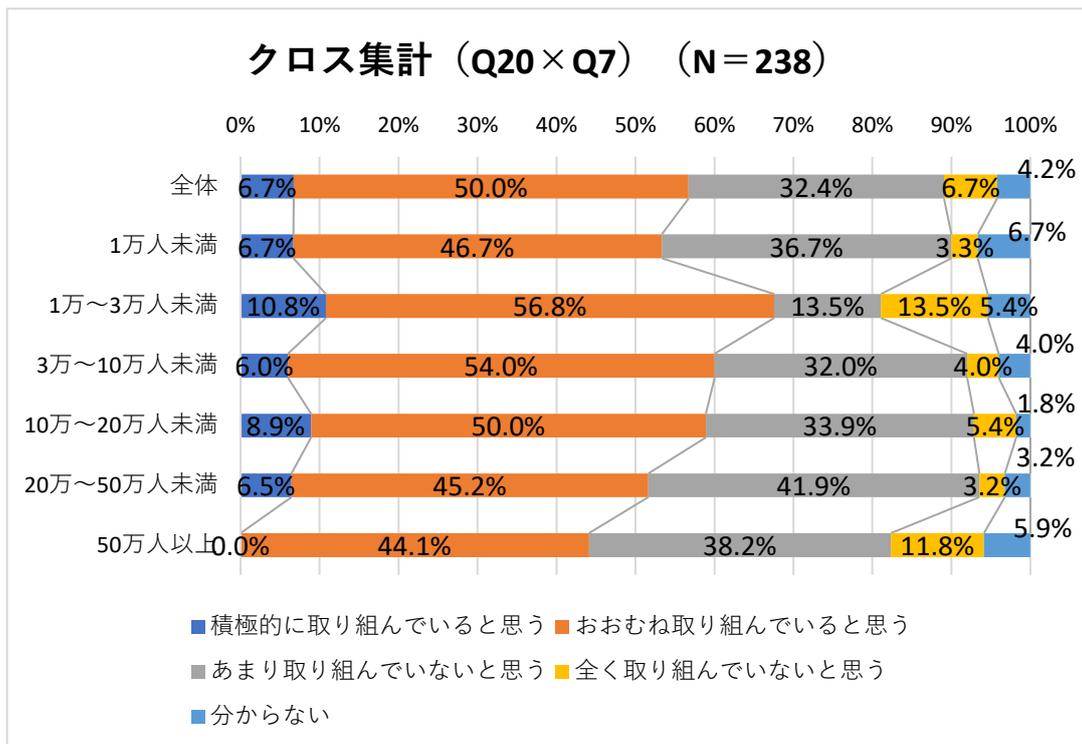
市区町村の人口規模別に、課題等に対する市町村の取組状況をみると、いずれの人口規模において「おおむねと取り組んでいると思う」の回答が最も多い。

なお、「取り組んでいると思う」、「取り組んでいないと思う」の類型別にみると、「取り組んでいると思う」の回答は、1万～3万人未満で多く67.6%を占めている。

「取り組んでいないと思う」の回答は、50万人以上の規模で多く50.0%を占めている。

	全体	積極的に取り組んでいると思う	おおむね取り組んでいると思う	あまり取り組んでいないと思う	全く取り組んでいないと思う	分からない
全体	238 100.0%	16 6.7%	119 50.0%	77 32.4%	16 6.7%	10 4.2%
1万人未満	30 100.0%	2 6.7%	14 46.7%	11 36.7%	1 3.3%	2 6.7%
1万～3万人未満	37 100.0%	4 10.8%	21 56.8%	5 13.5%	5 13.5%	2 5.4%
3万～10万人未満	50 100.0%	3 6.0%	27 54.0%	16 32.0%	2 4.0%	2 4.0%
10万～20万人未満	56 100.0%	5 8.9%	28 50.0%	19 33.9%	3 5.4%	1 1.8%
20万～50万人未満	31 100.0%	2 6.5%	14 45.2%	13 41.9%	1 3.2%	1 3.2%
50万人以上	34 100.0%	0 0.0%	15 44.1%	13 38.2%	4 11.8%	2 5.9%

カイ2乗検定： $p>.05$

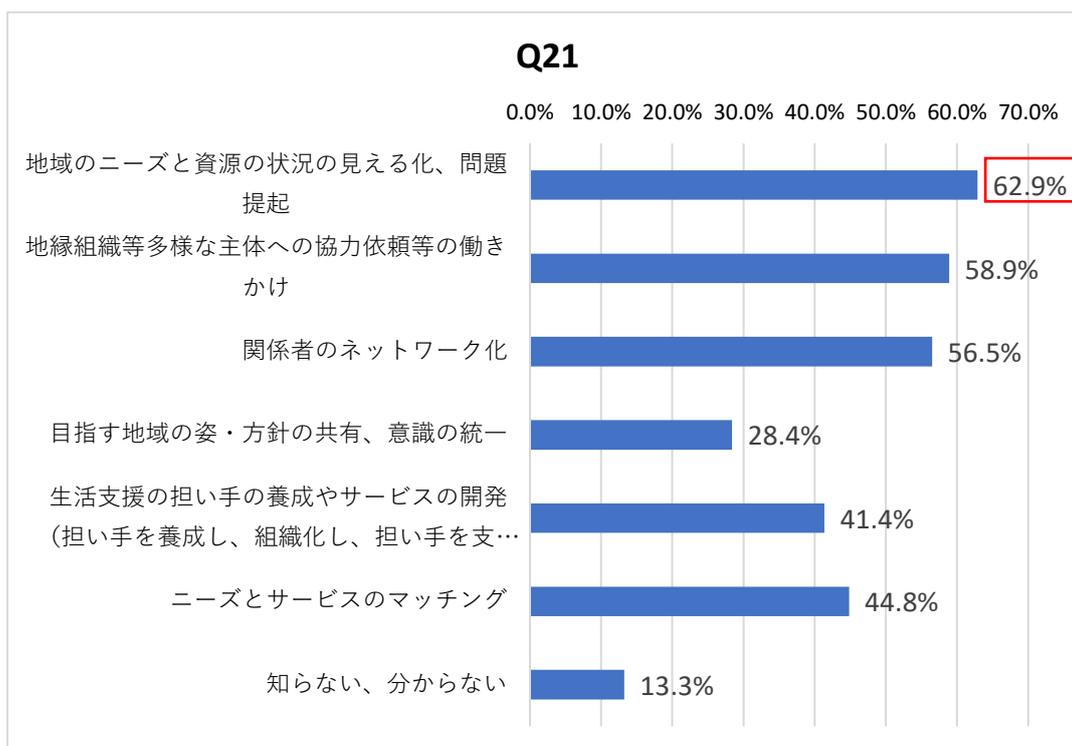


**Q21：あなたが活動している市町村内に配置されている「生活支援コーディネーター」（第2層）が果たしている役割をすべてお答えください。〔MA.該当するものをすべて選択〕（N=377）**

生活支援コーディネーターが果たしている役割として、「地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起」が最も多く62.9%であった。次いで、「地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ」（58.9%）、「関係者のネットワーク化」（56.5%）が多い。

なお、「目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一」は、他に比べ28.4%と低い。

	N	%
地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起	237	62.9%
地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ	222	58.9%
関係者のネットワーク化	213	56.5%
目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一	107	28.4%
生活支援の担い手の養成やサービスの開発（担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能）	156	41.4%
ニーズとサービスのマッチング	169	44.8%
知らない、分からない	50	13.3%
合計	377	100.0%



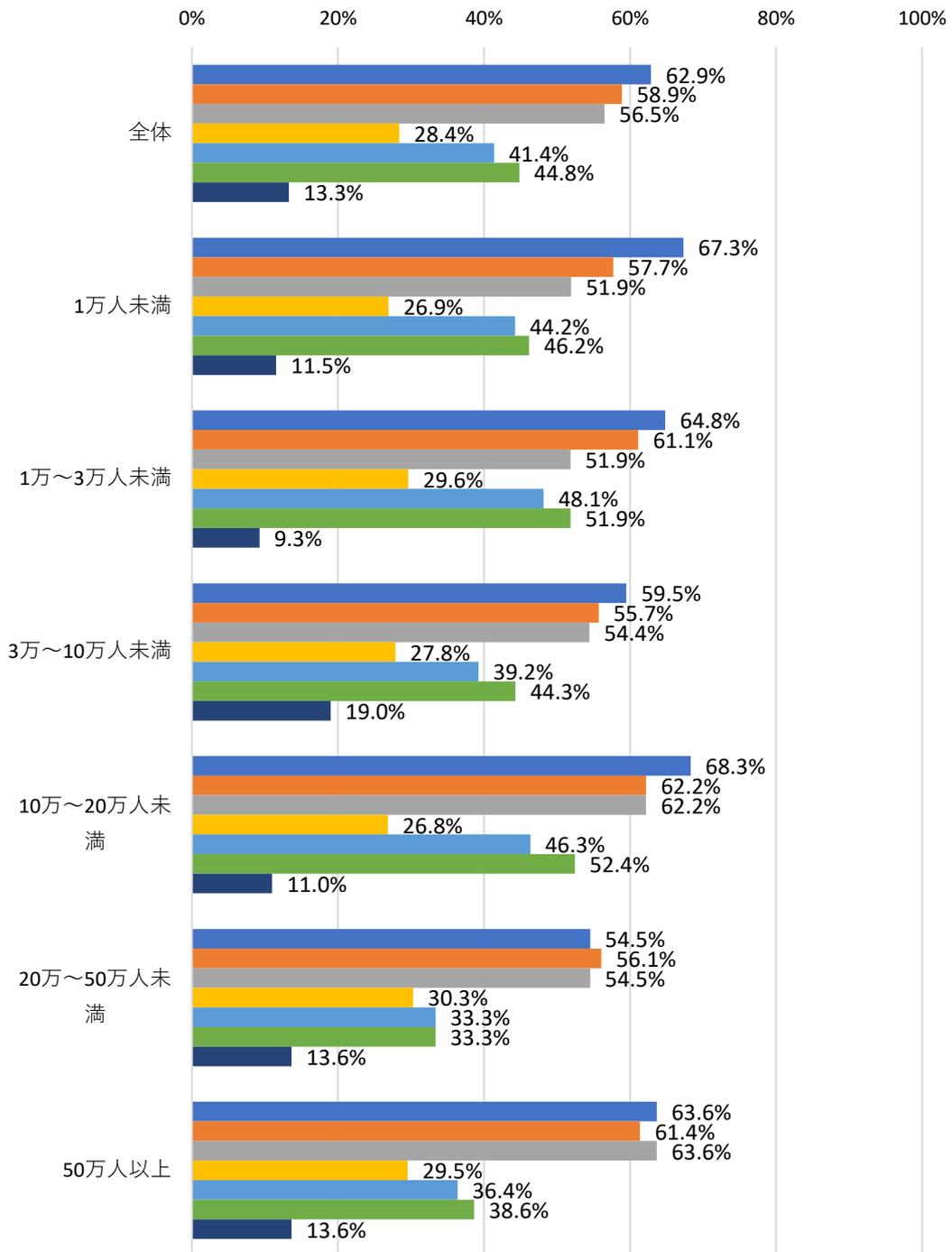
クロス集計（Q21「市町村内に配置されている生活支援コーディネーター（第2層）が果たしている役割（MA）」 × Q7「市区町村の人口規模（SA）」（N=377）

市区町村の人口規模別に、生活支援コーディネーターが果たしている役割をみると、いずれの人口規模において、「地域ニーズと資源の状況の見える化、問題提起」、「地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ」、「関係者のネットワーク化」が50%以上の回答を占めている。

なお、「目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一」は、いずれの人口規模において、30%前後の回答割合であり、他に比べ、生活支援コーディネーターが果たしている役割の程度は低い。

	全体	地域 ニーズ と資源 の状況 の見える 化、 問題提 起	地縁組 織等多 様な主 体への 協力依 頼等の 働きか け	関係者 のネッ トワー ク化	目指す 地域の 姿・方 針の共 有、意 識の統 一	生活支 援の担 い手の 養成や サービ スの開 発（担 い手を 養成し 、組織 化し、 担い手 を支援 活動に つなげ る機能）	ニーズ とサー ビスの マッチ ング	知らない、分 からない
全体	377 100.0%	237 62.9%	222 58.9%	213 56.5%	107 28.4%	156 41.4%	169 44.8%	50 13.3%
1万人未満	52 100.0%	35 67.3%	30 57.7%	27 51.9%	14 26.9%	23 44.2%	24 46.2%	6 11.5%
1万～3万人未満	54 100.0%	35 64.8%	33 61.1%	28 51.9%	16 29.6%	26 48.1%	28 51.9%	5 9.3%
3万～10万人未満	79 100.0%	47 59.5%	44 55.7%	43 54.4%	22 27.8%	31 39.2%	35 44.3%	15 19.0%
10万～20万人未満	82 100.0%	56 68.3%	51 62.2%	51 62.2%	22 26.8%	38 46.3%	43 52.4%	9 11.0%
20万～50万人未満	66 100.0%	36 54.5%	37 56.1%	36 54.5%	20 30.3%	22 33.3%	22 33.3%	9 13.6%
50万人以上	44 100.0%	28 63.6%	27 61.4%	28 63.6%	13 29.5%	16 36.4%	17 38.6%	6 13.6%

## クロス集計 (Q21×Q7) (N=377)

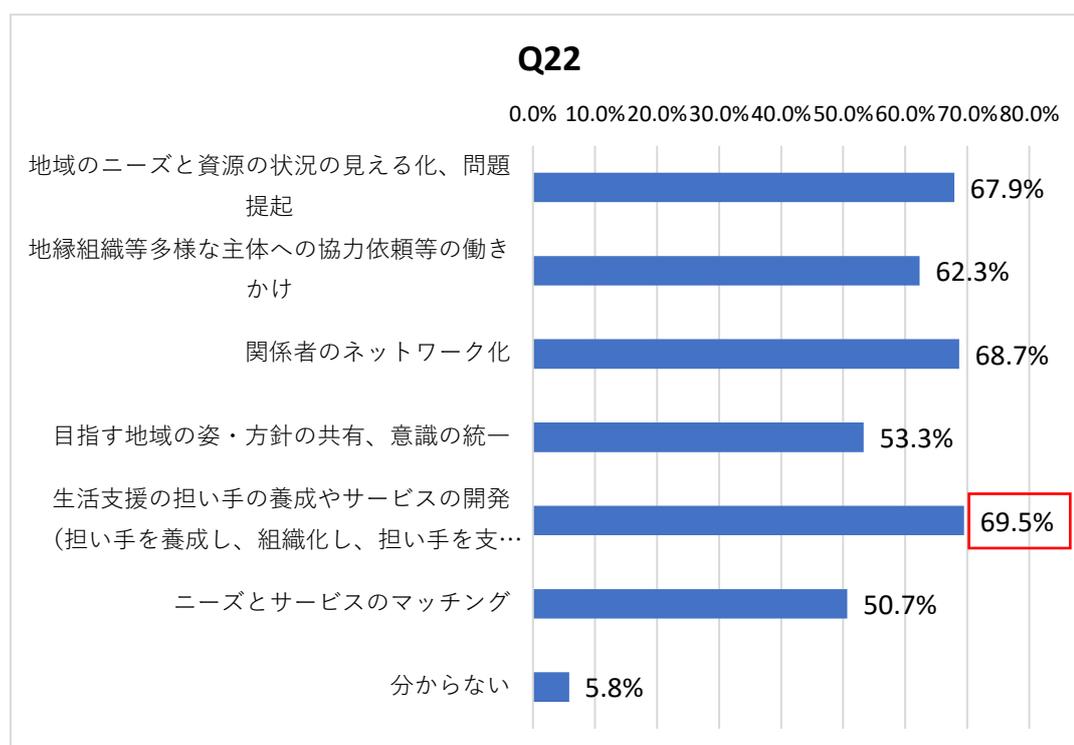


- 地域ニーズと資源の状況の見える化、問題提起
- 地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ
- 関係者のネットワーク化
- 目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一
- 生活支援の担い手の養成やサービスの開発 (担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能)
- ニーズとサービスのマッチング
- 知らない、分からない

**Q22：あなたが活動している市町村内に配置されている「生活支援コーディネーター」（第2層）に期待する役割はなんですか。あてはまるものをすべてお答えください。〔MA.該当するものをすべて選択〕（N=377）**

生活支援コーディネーターに期待する役割は、「生活支援の担い手の養成やサービスの開発（担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能）」が最も多く69.5%であった。次いで、「関係者のネットワーク化」（68.7%）、「地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起」（67.9%）が多い。

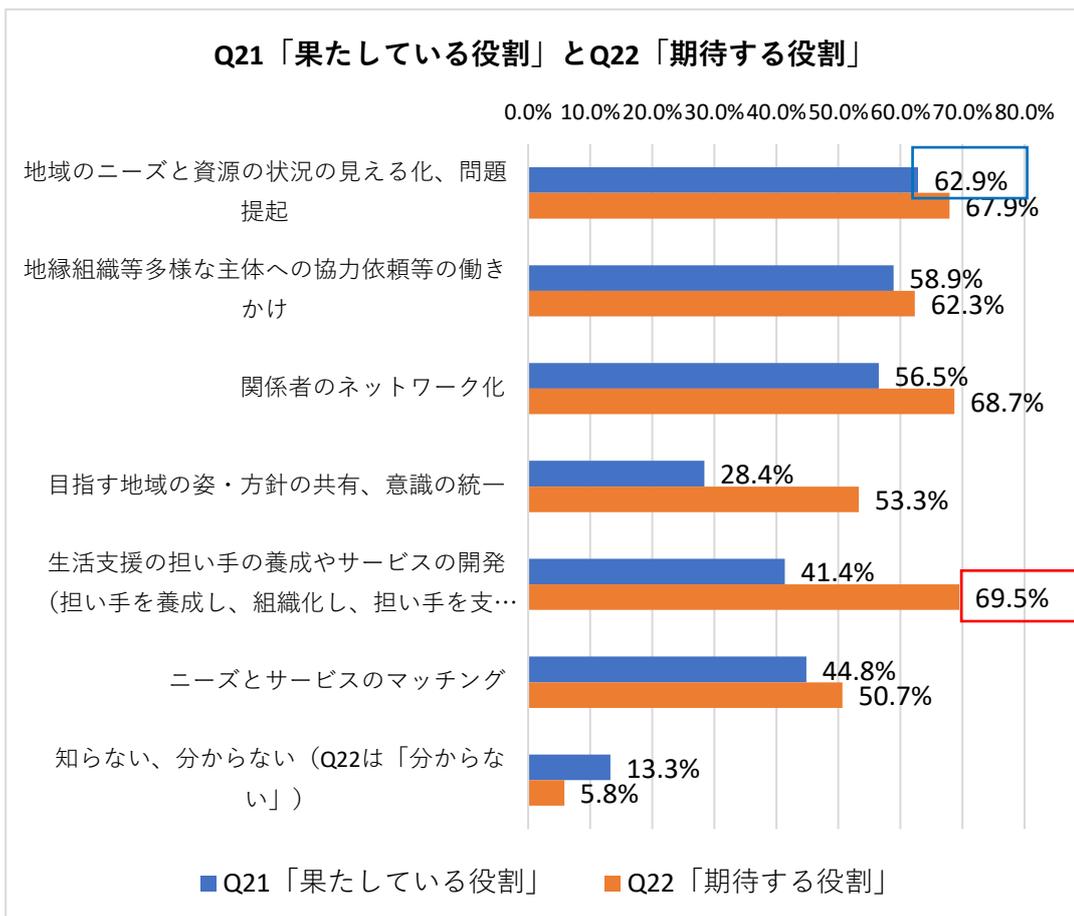
	N	%
地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起	256	67.9%
地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ	235	62.3%
関係者のネットワーク化	259	68.7%
目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一	201	53.3%
生活支援の担い手の養成やサービスの開発（担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能）	262	69.5%
ニーズとサービスのマッチング	191	50.7%
分からない	22	5.8%
合計	377	100.0%



生活支援コーディネーターが「果たしている役割」と「期待する役割」を比較してみると、「目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一」（差：24.9）、「生活支援の担い手の養成やサービスの開発（担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能）」（差：28.1）において、その差が大きい。

【参考：Q21「果たしている役割」とQ22「期待する役割」の比較】

	Q21「果たしている役割」		Q22「期待する役割」	
	N	%	N	%
地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起	237	62.9%	256	67.9%
地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ	222	58.9%	235	62.3%
関係者のネットワーク化	213	56.5%	259	68.7%
目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一	107	28.4%	201	53.3%
生活支援の担い手の養成やサービスの開発（担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能）	156	41.4%	262	69.5%
ニーズとサービスのマッチング	169	44.8%	191	50.7%
知らない、分からない（Q22は「分からない」）	50	13.3%	22	5.8%
合計	377	100.0%	377	100.0%

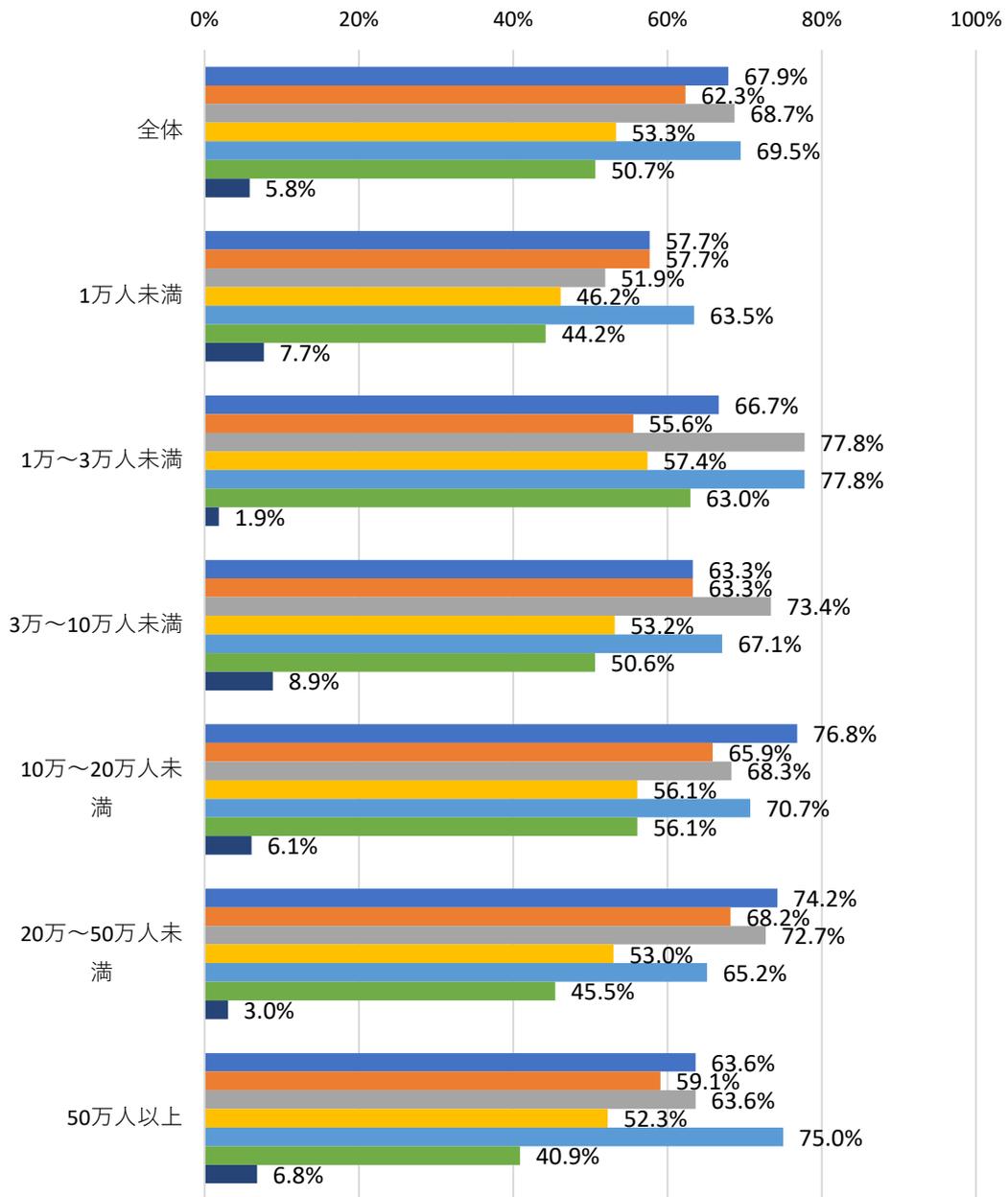


クロス集計（Q22「市町村内に配置されている生活支援コーディネーター（第2層）に期待する役割（MA）」 × Q7「市区町村の人口規模（SA）」（N=377）

市区町村の人口規模別に、生活支援コーディネーターに期待する役割をみると、人口規模別で多少の違いはみられるものの「地域ニーズと資源の状況の見える化、問題提起」、「関係者のネットワーク化」、「生活支援の担い手の養成やサービスの開発（担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能）」の回答が多くを占めている。

	全体	地域 ニーズ と資源 の状況 の見える 化、 問題提 起	地縁組 織等多 様な主 体への 協力依 頼等の 働きか け	関係者 のネッ トワー ク化	目指す 地域の 姿・方 針の共 有、意 識の統 一	生活支 援の担 い手の 養成や サービ スの開 発（担 い手を 養成し、 組織 化し、担 い手を 支援活 動につ なげる 機能）	ニーズ とサー ビスの マッチ ング	分から ない
全体	377 100.0%	256 67.9%	235 62.3%	259 68.7%	201 53.3%	262 69.5%	191 50.7%	22 5.8%
1万人未満	52 100.0%	30 57.7%	30 57.7%	27 51.9%	24 46.2%	33 63.5%	23 44.2%	4 7.7%
1万～3万人未満	54 100.0%	36 66.7%	30 55.6%	42 77.8%	31 57.4%	42 77.8%	34 63.0%	1 1.9%
3万～10万人未満	79 100.0%	50 63.3%	50 63.3%	58 73.4%	42 53.2%	53 67.1%	40 50.6%	7 8.9%
10万～20万人未満	82 100.0%	63 76.8%	54 65.9%	56 68.3%	46 56.1%	58 70.7%	46 56.1%	5 6.1%
20万～50万人未満	66 100.0%	49 74.2%	45 68.2%	48 72.7%	35 53.0%	43 65.2%	30 45.5%	2 3.0%
50万人以上	44 100.0%	28 63.6%	26 59.1%	28 63.6%	23 52.3%	33 75.0%	18 40.9%	3 6.8%

## クロス集計 (Q22×Q7) (N=377)



- 地域ニーズと資源の状況の見える化、問題提起
- 地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ
- 関係者のネットワーク化
- 目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一
- 生活支援の担い手の養成やサービスの開発 (担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能)
- ニーズとサービスのマッチング
- 分からない

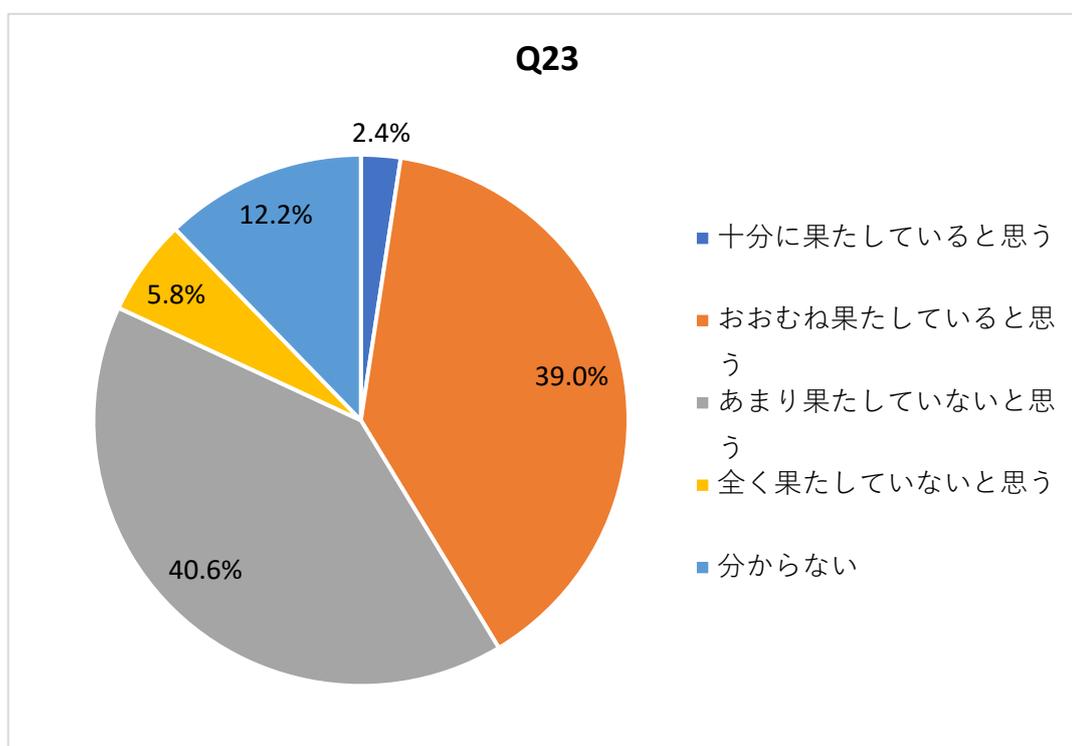
**Q23：あなたが活動している市町村内に設置されている「協議体」は、その役割を果たしていると思いますか。 [SA] (N=377)**

市町村内に設置されている協議体について、その役割を果たしている程度をみると、「あまり果たしていないと思う」の回答が最も多く40.6%であった。

「果たしていると思う」、「果たしていないと思う」の類型別にみると、「果たしていないと思う」は46.4%を占め、「果たしていると思う」(41.4%)を上回っている。

- \*協議体の役割（「地域支援事業実施要綱」（厚生労働省老健局長通知）より）
- ・生活支援コーディネーターの組織的な補完
  - ・地域ニーズ、既存の地域資源の把握、情報の見える化の推進（実態調査の実施や地域資源マップの作成等）
  - ・企画、立案、方針策定を行う場（生活支援等サービスの担い手養成に係る企画等を含む。）
  - ・地域づくりにおける意識の統一を図る場
  - ・情報交換の場、働きかけの場等

	N	%	
十分に果たしていると思う	9	2.4%	41.4%
おおむね果たしていると思う	147	39.0%	
あまり果たしていないと思う	153	40.6%	46.4%
全く果たしていないと思う	22	5.8%	
分からない	46	12.2%	
合計	377	100.0%	



**クロス集計（Q23「市町村に設置されている協議体が、役割を果たしている程度（SA）」 × Q7  
「市区町村の人口規模（SA）」（N=377）**

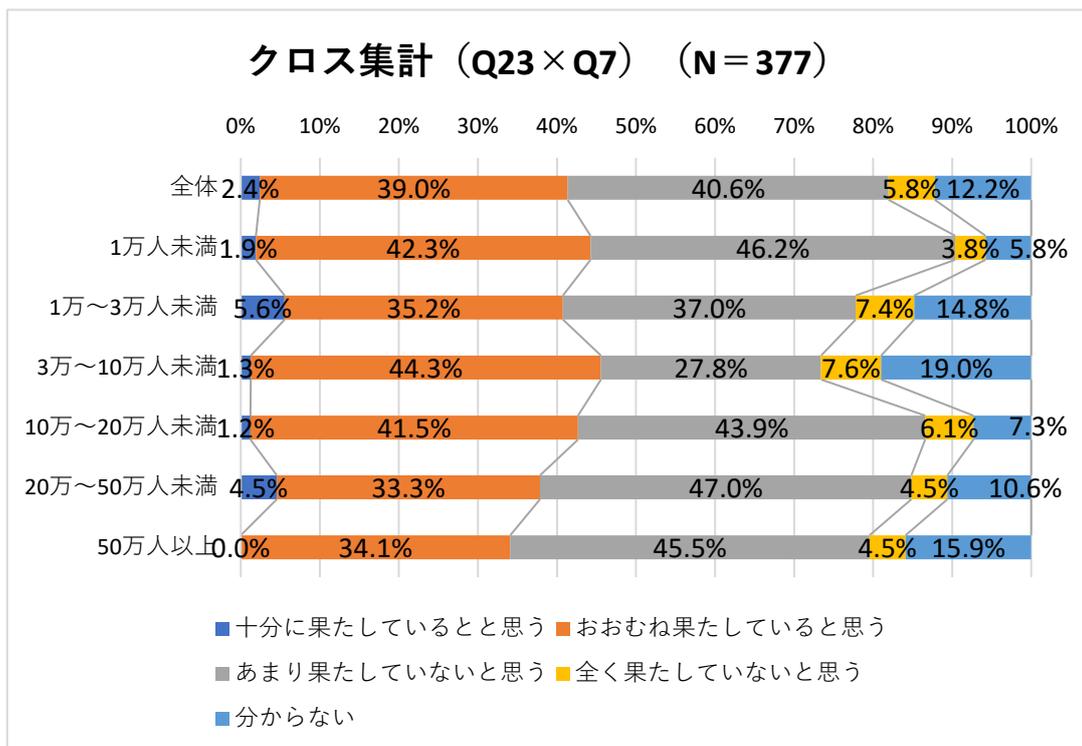
市区町村の人口規模別に、協議体が役割を果たしている程度をみると、3万～10万人未満を除く人口規模で「あまり果たしていないと思う」の回答が最も多い。

また、いずれの規模において「分からない」の回答がみられ、3万～10万人未満の規模では、19.0%を占めている。

「果たしていると思う」、「果たしていないと思う」の類型別にみると、3万～10万人未満を除く人口規模で「果たしていないと思う」の回答が、「果たしていると思う」の回答を上回っている。

	全体	十分に果たしていると思う	おおむね果たしていると思う	あまり果たしていないと思う	全く果たしていないと思う	分からない
全体	377 100.0%	9 2.4%	147 39.0%	153 40.6%	22 5.8%	46 12.2%
1万人未満	52 100.0%	1 1.9%	22 42.3%	24 46.2%	2 3.8%	3 5.8%
1万～3万人未満	54 100.0%	3 5.6%	19 35.2%	20 37.0%	4 7.4%	8 14.8%
3万～10万人未満	79 100.0%	1 1.3%	35 44.3%	22 27.8%	6 7.6%	15 19.0%
10万～20万人未満	82 100.0%	1 1.2%	34 41.5%	36 43.9%	5 6.1%	6 7.3%
20万～50万人未満	66 100.0%	3 4.5%	22 33.3%	31 47.0%	3 4.5%	7 10.6%
50万人以上	44 100.0%	0 0.0%	15 34.1%	20 45.5%	2 4.5%	7 15.9%

カイ2乗検定：p>.05



Q24：Q23で、協議体がその役割を「あまり果たしていない」「全く果たしていない」と思う理由をお答えください。[FA] (N=139)

協議体が、その役割を「あまり果たしていない」、「全く果たしていない」と回答した理由（自由記述（任意回答）/N=139）を類型化してみると、「あまり果たしていない」と回答した理由として、「協議体の活動が不十分、協議体本来の機能を果たしていない、形骸化」が多く24.2%を占めている。次いで「その他」を除くと「協議体の活動が見えない・聞こえてこない」、「地域の声、課題の抽出止まりで、進展、結果がみられない」が共に12.5%であった。

また、「全く果たしていない」と回答した理由は、「協議体の活動が不十分、協議体本来の機能を果たしていない、形骸化」が多く31.6%を占めている。次いで「メンバーに主体性がない、役割を理解していない」が21.1%みられた。

Q23「あまり果たしていない」	N	%
協議体の活動が不十分、協議体本来の機能を果たしていない、形骸化	29	24.2%
連携ができていない・不十分	10	8.3%
人の入れ替わりが激しい	5	4.2%
メンバーに主体性がない、役割を理解していない	14	11.7%
協議体の活動が見えない・聞こえてこない	15	12.5%
協議体がない	3	2.5%
行政の対応力に課題がある	5	4.2%
地域の声、課題の抽出止まりで、進展、結果がみられない	15	12.5%
高齢分野以外の関係者との関係づくりに課題がある	1	0.8%
地域住民（地域関係者）の協力、積極性が得られない	5	4.2%
その他	18	15.0%
合計	120	100.0%

Q23「全く果たしていない」	N	%
協議体の活動が不十分、協議体本来の機能を果たしていない、形骸化	6	31.6%
メンバーに主体性がない、役割を理解していない	4	21.1%
協議体の活動が見えない・聞こえてこない	2	10.5%
協議体がない	3	15.8%
地域の声、課題の抽出止まりで、進展、結果がみられない	3	15.8%
地域住民（地域関係者）の協力、積極性が得られない	1	5.3%
合計	19	100.0%

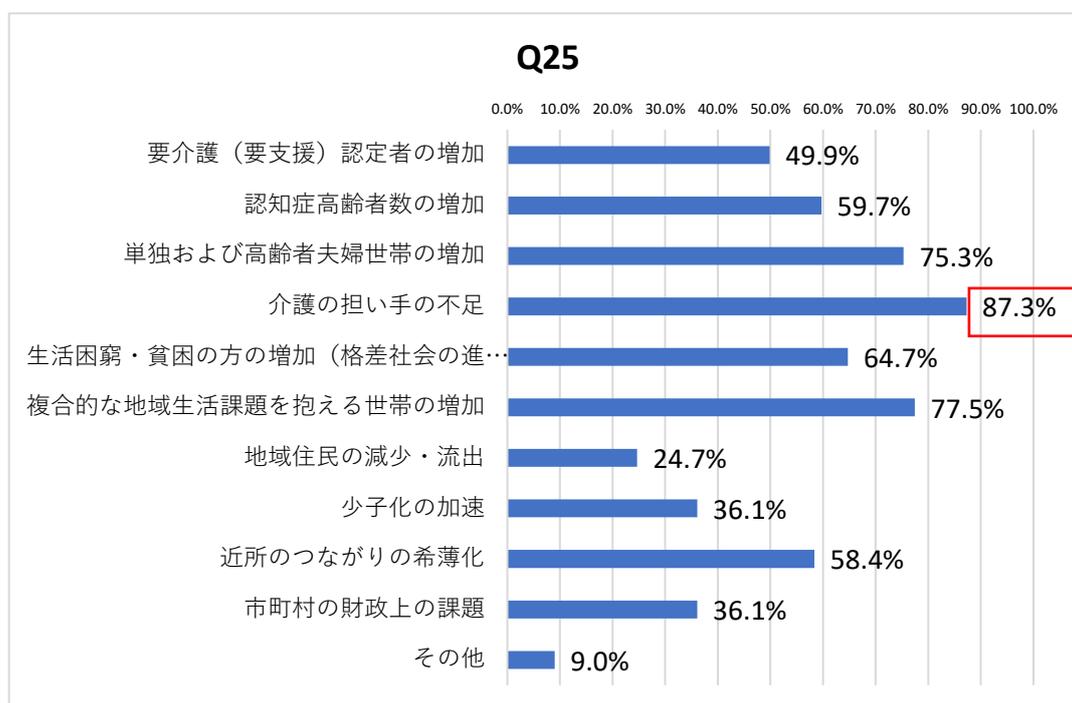
Q25：「地域包括ケアシステム」を推進する上で、あなたが危惧・危機感を覚える地域の現状はなんですか。

該当するものをすべてお答えください。〔MA.該当するものをすべて選択〕（N=377）

地域包括ケアシステムを推進する上で、危惧・危機感を覚える地域の現状は、「介護の担い手の不足」が最も多く、87.3%であった。次いで、「複合的な地域生活課題を抱える世帯の増加」（77.5%）、「単独および高齢者夫婦世帯の増加」（75.3%）、「生活困窮・貧困の方の増加（格差社会の進展）」（64.7%）が多い。

また、「認知症高齢者数の増加」（59.7%）、「近所のつながりの希薄化」（58.4%）も半数以上の者が危惧・危機感を覚えているという結果がみられた。

	N	%
要介護（要支援）認定者の増加	188	49.9%
認知症高齢者数の増加	225	59.7%
単独および高齢者夫婦世帯の増加	284	75.3%
介護の担い手の不足	329	87.3%
生活困窮・貧困の方の増加（格差社会の進展）	244	64.7%
複合的な地域生活課題を抱える世帯の増加	292	77.5%
地域住民の減少・流出	93	24.7%
少子化の加速	136	36.1%
近所のつながりの希薄化	220	58.4%
市町村の財政上の課題	136	36.1%
その他	34	9.0%
合計	377	100.0%



クロス集計（Q25「地域包括ケアシステムを推進する上で危惧・危機感を覚える地域の現状（MA）」 × Q5「実務経験年数（SA）」（N＝377）

実務経験年数別に、危惧・危機感を覚える地域の現状をみると、実務経験年数に関わらず「介護の担い手不足」が最も多い。

また、実務経験年数別に上位3つの回答をみると、

1年未満では、「介護の担い手不足」（88.0%）、「単独および高齢者夫婦世帯の増加」（78.7%）、「複合的な地域生活課題を抱える世帯の増加」（69.3%）の順に多い。

1～5年未満も同様に、「介護の担い手不足」（86.5%）、「単独および高齢者夫婦世帯の増加」（78.6%）、「複合的な地域生活課題を抱える世帯の増加」（74.6%）の順に多い。

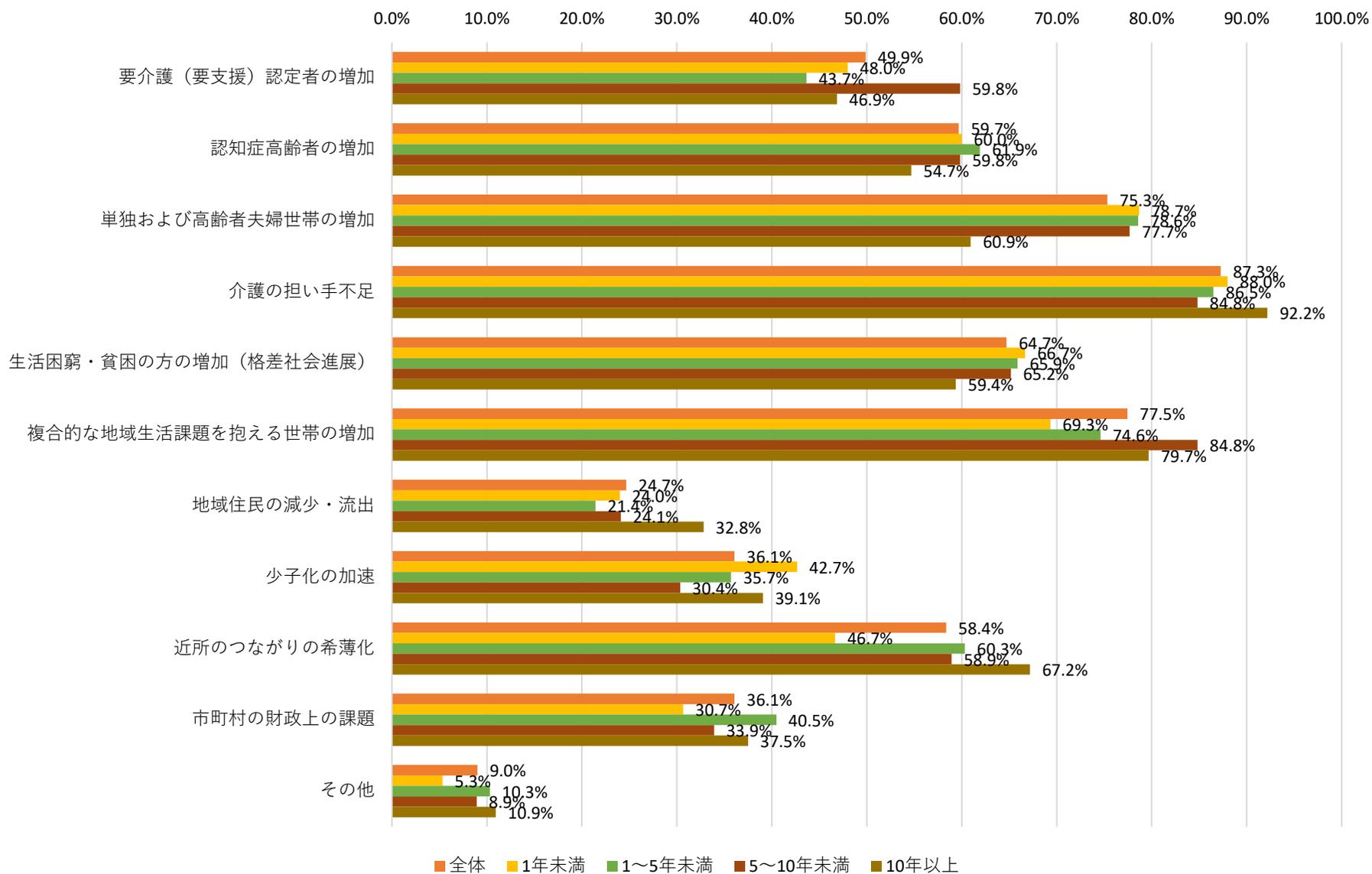
5～10年未満では、「介護の担い手不足」（84.8%）、「複合的な地域生活課題を抱える世帯の増加」（84.8%）、「単独および高齢者夫婦世帯の増加」（77.7%）の順に多い。

10年以上では、「介護の担い手不足」（92.2%）、「複合的な地域生活課題を抱える世帯の増加」（79.7%）、「近所のつながりの希薄化」（67.2%）の順に多い。

06 これら結果から、10年以上の実務経験を有する者は、近所のつながり、地縁の力に着目していることが窺える。

	全体	要介護（要支援）認定者の増加	認知症高齢者の増加	単独および高齢者夫婦世帯の増加	介護の担い手不足	生活困窮・貧困の方の増加（格差社会進展）	複合的な地域生活課題を抱える世帯の増加	地域住民の減少・流出	少子化の加速	近所のつながりの希薄化	市町村の財政上の課題	その他
全体	377	188	225	284	329	244	292	93	136	220	136	34
	100.0%	49.9%	59.7%	75.3%	87.3%	64.7%	77.5%	24.7%	36.1%	58.4%	36.1%	9.0%
1年未満	75	36	45	59	66	50	52	18	32	35	23	4
	100.0%	48.0%	60.0%	78.7%	88.0%	66.7%	69.3%	24.0%	42.7%	46.7%	30.7%	5.3%
1～5年未満	126	55	78	99	109	83	94	27	45	76	51	13
	100.0%	43.7%	61.9%	78.6%	86.5%	65.9%	74.6%	21.4%	35.7%	60.3%	40.5%	10.3%
5～10年未満	112	67	67	87	95	73	95	27	34	66	38	10
	100.0%	59.8%	59.8%	77.7%	84.8%	65.2%	84.8%	24.1%	30.4%	58.9%	33.9%	8.9%
10年以上	64	30	35	39	59	38	51	21	25	43	24	7
	100.0%	46.9%	54.7%	60.9%	92.2%	59.4%	79.7%	32.8%	39.1%	67.2%	37.5%	10.9%

## クロス集計 (Q25×Q5) (N=377)



**Q26：あなたが活動している市町村が目指す「地域包括ケアシステム」は、着実に推進していると思いますか。 [SA] (N=377)**

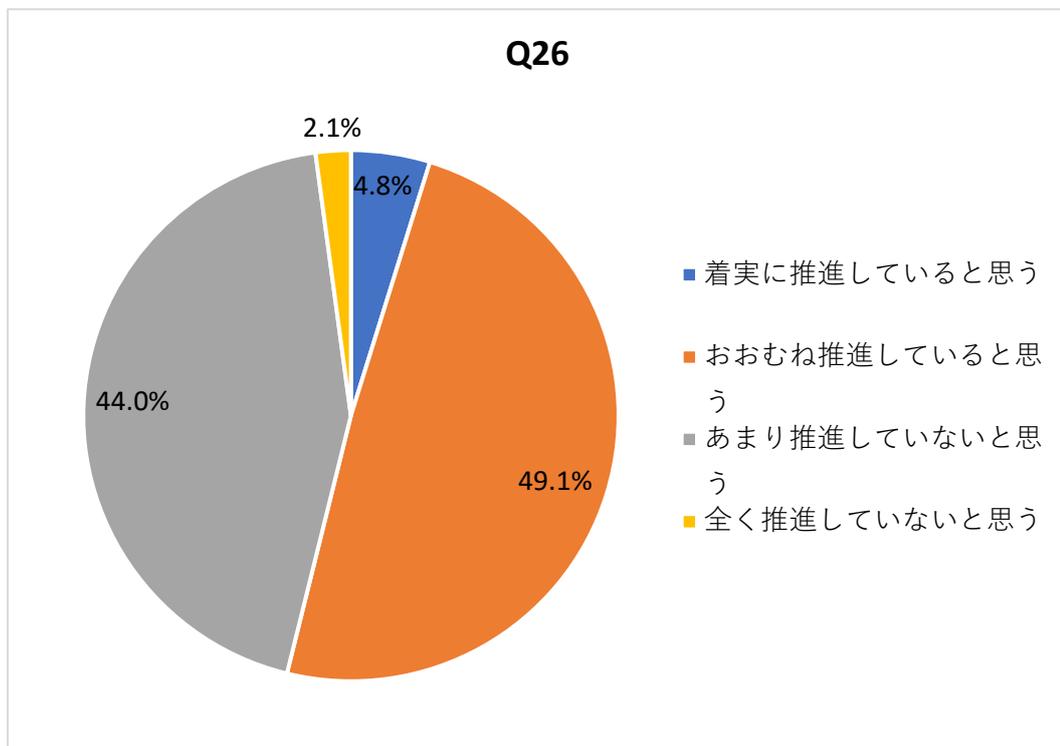
市町村が目指す地域包括ケアシステムの推進の程度は、「おおむね推進していると思う」の回答が最も多く49.1%であったが、「あまり推進していないと思う」の回答も44.0%みられた。

「推進していると思う」、「推進していないと思う」の類型別にみると、「推進していると思う」が53.9%であり、「推進していないと思う」(46.1%)を上回っている。

	N	%
着実に推進していると思う	18	4.8%
おおむね推進していると思う	185	49.1%
あまり推進していないと思う	166	44.0%
全く推進していないと思う	8	2.1%
合計	377	100.0%

53.9%

46.1%



クロス集計（Q26「市町村が目指す地域包括ケアシステムの推進の程度（SA）」 × Q5「実務経験年数（SA）」（N=377）

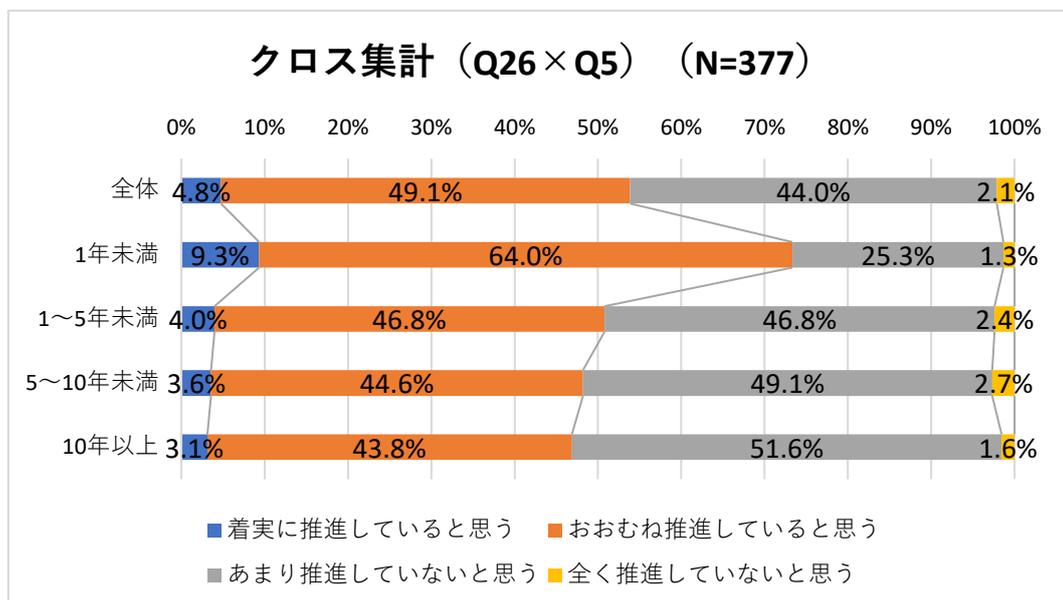
実務経験年数別に、市町村が目指す地域包括ケアシステムの推進の程度をみると、1年未満を除いて「あまり推進していないと思う」の回答が最も多い。

また、「推進していると思う」、「推進していないと思う」の類型別にみると、5年未満は「推進していると思う」の回答が、「推進していないと思う」の回答を上回り50%以上を占めている（1年未満:73.3%，1～5年未満:50.8%）。

5年以上では、「推進していないと思う」の回答が多く、なかでも、実務経験10年以上では53.2%を占めている。

	全体	着実に推進していると思う	おおむね推進していると思う	あまり推進していないと思う	全く推進していないと思う
全体	377 100.0%	18 4.8%	185 49.1%	166 44.0%	8 2.1%
1年未満	75 100.0%	7 9.3%	48 64.0%	19 25.3%	1 1.3%
1～5年未満	126 100.0%	5 4.0%	59 46.8%	59 46.8%	3 2.4%
5～10年未満	112 100.0%	4 3.6%	50 44.6%	55 49.1%	3 2.7%
10年以上	64 100.0%	2 3.1%	28 43.8%	33 51.6%	1 1.6%

カイ2乗検定： $p>.05$



Q27：Q26で、市町村が目指す地域包括ケアシステムが「あまり推進していない」「全く推進していない」と思う大きな要因をお答えください。[FA] (N=123)

市町村が目指す地域包括ケアシステムが「あまり推進していないと思う」、「全く推進していないと思う」と回答した理由(自由記述(任意回答)/N=123)を類型化してみると、「あまり推進していないと思う」と回答した理由として、「行政の理解や認識、主体性が不足、明確なビジョンがない」が多く31.3%を占めている。次いで「成果が見られない」、「関係者の意識統一、共有・連携がはかかれていない」が共に14.8%であった。

また、「全く推進していないと思う」と回答した理由は、「行政の理解や認識、主体性が不足、明確なビジョンがない」が多く62.5%を占めている。

Q26「あまり推進していない」	N	%
地域住民の意識、理解不足	6	5.2%
専門職の不足、担い手不足、事業所の減少	10	8.7%
行政の理解や認識、主体性が不足、明確なビジョンがない	36	31.3%
成果が見られない	17	14.8%
努力はしているが、支援が追いついていない	3	2.6%
関係者の意識統一、共有・連携がはかかれていない	17	14.8%
地域の担い手不足	3	2.6%
業務が多忙なため	4	3.5%
地域独自の課題(人口減少、地域住民の付き合いの希薄化)	3	2.6%
地域包括ケアシステムが周知、浸透されていない	4	3.5%
その他	12	10.4%
合計	115	100.0%

Q26「全く推進していない」	N	%
行政の理解や認識、主体性が不足、明確なビジョンがない	5	62.5%
成果が見られない	1	12.5%
その他	2	25.0%
合計	8	100.0%

**Q28：長寿社会開発センター調査研究開発部では、地域包括ケアの深化及び地域共生社会の推進の一助となるべく、調査研究事業等を実施しています。**

**あなたの現在のお仕事や国の施策等に関して、疑問を感じている、実態・現状が知りたいと思うような調査テーマがありましたらご記入ください。 [FA] (N=131)**

調査テーマに関して意見を求めたところ、131の回答があった（自由記述（任意回答））。

なかでも、「介護職、ケアマネジャーの人材不足、人材育成」、「地域包括支援センターの業務のあり方等」に関する意見が多くみられた。

### (3) 調査票

※Q1～Q7は、令和6年10月1日時点のあなた自身のことやあなたが勤務している地域包括支援センター等に関する情報をご回答ください。

Q	設問内容	回答形式	選択肢等
1	現在勤務している地域包括支援センターの運営形態についてお答えください。 【必須/該当するものをひとつ選択】	S A Q2スキップ Q2へ	直営型 委託型
2	現在勤務している地域包括支援センターの運営主体についてお答えください。 【必須/該当するものをひとつ選択】	S A	社会福祉法人（社会福祉協議会除く） 社会福祉法人（社会福祉協議会） 医療法人 社団・財団法人 協同組合 営利法人（会社） 特定非営利活動法人（NPO法人） その他（ ）
3	現在勤務している地域包括支援センターの職員数についてお答えください。 【必須/該当するものをひとつ選択】	S A	1～5人 6～10人 11～15人 16～20人 21人以上
4	現在勤務している地域包括支援センターでのあなたの職種をお答えください。保有資格ではなく、採用時の職種でお答えください。 【必須/該当するものをひとつ選択】	S A	主任介護支援専門員 社会福祉士 保健師 看護師 介護支援専門員 その他（ ）

<p>5 現在勤務している地域包括支援センターでの実務経験年数をお答えください。 【必須/該当するものをひとつ選択】</p>	S A	<p>1年未満</p> <p>1～3年未満</p> <p>3～5年未満</p> <p>5～10年未満</p> <p>10～15年未満</p> <p>15年以上</p>
<p>6 現在勤務している地域包括支援センターにおいて、<u>専門三職種（主任介護支援専門員、社会福祉士、保健師*</u>「<u>準ずる者</u>」含む）<u>以外に配置されている職種</u>（常勤、非常勤の別は問わない）をすべてお答えください。 【必須/該当するものをすべて選択】</p>	M A	<p>介護福祉士</p> <p>栄養士・管理栄養士</p> <p>理学療法士（PT）</p> <p>作業療法士（OT）</p> <p>精神保健福祉士（PSW）</p> <p>生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）</p> <p>その他（ ）</p>
<p>7 あなたが現在勤務している<u>地域包括支援センターが所在する市区町村の人口規模</u>をお答えください。 【必須/該当するものをひとつ選択】</p>	S A	<p>5千人未満</p> <p>5千～1万人未満</p> <p>1万～3万人未満</p> <p>3万～10万人未満</p> <p>10万～20万人未満</p> <p>20万～50万人未満</p> <p>50万～100万人未満</p> <p>100万人以上</p>

※Q8～Q11は、あなたが勤務している地域包括支援センターの担当圏域における【社会資源】に関して  
ご回答ください。

Q	設問内容	回答形式	選択肢等
8	<p>あなたが勤務している地域包括支援センターでは、担当圏域内のインフォーマルな社会資源についてリスト化し、把握や共有に努めていますか。</p> <p>※「インフォーマルな社会資源」とは、家族、近隣住民や地域社会での活動、地縁組織、NPO法人やボランティア、民間企業が行う活動をいいます。 【必須/該当するものをひとつ選択】</p>	S A	十分にできている
			おおむねできている
			あまりできていない
			全くできていない
			その他（ ）
9	<p>担当圏域内のインフォーマルな社会資源を把握する際、どのような課題がありますか。</p> <p>※「インフォーマルな社会資源」とは、家族、近隣住民や地域社会での活動、地縁組織、NPO法人やボランティア、民間企業が行う活動をいいます。 【必須/該当するものをすべて選択】</p>	MA	閉鎖的、地域内のつながりが希薄（地域性）
			市町村の情報が更新されていない
			専門職同士、情報交換をする場・機会がない
			関係機関が情報共有をしたがらない
			そもそも地域にインフォーマルな資源・活動がない
			社会資源を新たに発掘・発見する時間がない
			社会資源を新たに発掘・発見するすべ（手立て）が分からない
			課題はない
			その他（ ）

<p>10 地域の社会資源（フォーマル、インフォーマルの別は問わない）に関して、最も情報を把握している機関・組織はどこだと思いますか。</p> <p>※「インフォーマルな社会資源」とは、家族、近隣住民や地域社会での活動、地縁組織、NPO法人やボランティア、民間企業が行う活動をいい、「フォーマルな社会資源」とは、介護サービス事業所や地域の保健・福祉・医療サービス、民生委員等をいいます。</p> <p>【必須/該当するものをひとつ選択】</p>	S A	地域包括支援センター
居宅介護支援事業所		
訪問介護事業所		
介護保険施設		
在宅医療・介護連携支援センター等、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口		
保健所・福祉事務所以外の市町村（高齢者福祉担当部署）		
保健所・福祉事務所以外の市町村（高齢者福祉以外の担当部署）		
保健所		
福祉事務所		
社会福祉協議会		
自治会・町内会		
交番・派出所（警察）		
消防署、消防団		
ない、分からない		
その他（ ）		
<p>11 地域の社会資源（フォーマル、インフォーマルの別は問わない）に関して、最も情報を把握している人はどなただと思いますか。</p> <p>※「インフォーマルな社会資源」とは、家族、近隣住民や地域社会での活動、地縁組織、NPO法人やボランティア、民間企業が行う活動をいい、「フォーマルな社会資源」とは、介護サービス事業所や地域の保健・福祉・医療サービス、民生委員等をいいます。</p> <p>【必須/該当するものをひとつ選択】</p>	S A	地域包括支援センター職員
介護支援専門員（居宅介護支援事業所）		
訪問介護員・サービス提供責任者（訪問介護事業所）		
生活相談員（介護保険施設）		
MSW		
生活支援コーディネーター		
民生委員		
住民・一般市民		
商店、コンビニエンスストア、スーパーマーケットの店員		
宅配・郵便業者		
いない、分からない		
その他（ ）		

※Q12～Q16は、あなたが勤務している地域包括支援センターの担当圏域における【地域包括ケアシステムの取組状況】に関してご回答ください。

Q	設問内容	回答形式	選択肢等																														
12	<p>「地域包括ケアシステム」は、2025年を目途に【住まい・医療・介護・介護予防・生活支援】の一体的提供を目指し構築されました。</p> <p>2024年現在、以下の①～⑤それぞれの取組に関して、地域包括支援センターからみて、<u>あなたが活動している市町村での取組状況として最も近いものをひとつお答えください。</u></p> <p>【必須/項目毎に該当するものをひとつ選択】</p>	SA	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>積極的に取り組まれていると思う</th> <th>おおむね取り組まれていると思う</th> <th>あまり取り組まれていると思う</th> <th>全く取り組まれていると思う</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①住まいに関して</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>②医療に関して</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>③介護に関して</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>④生活支援に関して</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>⑤介護予防に関して</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>		積極的に取り組まれていると思う	おおむね取り組まれていると思う	あまり取り組まれていると思う	全く取り組まれていると思う	①住まいに関して	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	②医療に関して	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	③介護に関して	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	④生活支援に関して	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	⑤介護予防に関して	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	積極的に取り組まれていると思う	おおむね取り組まれていると思う	あまり取り組まれていると思う	全く取り組まれていると思う																													
①住まいに関して	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																													
②医療に関して	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																													
③介護に関して	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																													
④生活支援に関して	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																													
⑤介護予防に関して	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																													
13	<p>あなたが勤務している地域包括支援センターの担当圏域内では、地域課題や目指すべく地域社会のあり方等に関する目標や考え方が関係者間（市町村、市民、介護サービス事業所、地域の保健・福祉・医療サービス等）で共有されていますか。</p> <p>【必須/該当するものをひとつ選択】</p>	SA	<p>十分共有されている</p> <hr/> <p>おおむね共有されている</p> <hr/> <p>あまり共有されていない</p> <hr/> <p>全く共有されていない</p>																														
14	<p>「地域包括ケアシステム」の構築において、地域包括支援センターは機能していると思いますか。</p> <p>【必須/該当するものをひとつ選択】</p>	SA	<p>十分に機能していると思う</p> <hr/> <p>Q15はスキップ</p> <p>Q15はスキップ</p> <p>Q15へ</p> <p>Q15へ</p>																														
15	<p>Q14で、地域包括支援センターが「地域包括ケアシステム」の構築において「あまり機能していない」「全く機能していない」と思う理由をお答えください。</p> <p>【任意/直接入力】</p>	FA																															

16 あなたが勤務している地域包括支援センターは、「地域包括ケアシステム」を推進する上で、行政（市区町村）、医療、その他介護サービス事業所、住民主体の活動グループと、どの程度連携が取れていると思いますか。十分連携が取れているを5、全く連携が取れていないを1として、最も近いと思われる数字でお答えください。  
【必須/項目毎に該当するものをひとつ選択】

S A

	5	4	3	2	1
①行政（市区町村）の介護・高齢者担当部署	<input type="checkbox"/>				
②行政（市区町村）の介護・高齢者以外の担当部署	<input type="checkbox"/>				
③医療関係機関	<input type="checkbox"/>				
④他の介護サービス事業所	<input type="checkbox"/>				
⑤住民主体の活動グループ（自治会含む）	<input type="checkbox"/>				
⑥社会福祉協議会	<input type="checkbox"/>				

※Q17～Q24は、あなたが勤務している地域包括支援センターの担当圏域における【地域支援事業の取組状況】に関してご回答ください。

Q	設問内容	回答形式	選択肢等
17	あなたが勤務している地域包括支援センターの担当圏域における【一般介護予防事業】に関して伺います。 次の①～⑤の事業の内、 <u>実施している事業をすべてお答えください。</u> 【必須/該当するものをすべて選択】	MA	<input type="checkbox"/> ①介護予防把握事業 <input type="checkbox"/> ②介護予防普及啓発事業 <input type="checkbox"/> ③地域介護予防活動支援事業 <input type="checkbox"/> ④一般介護予防事業評価事業 <input type="checkbox"/> ⑤地域リハビリテーション活動支援事業 <input type="checkbox"/> いずれも実施していない

<p>18 地域支援事業のひとつである「包括的支援事業」の【社会保障充実分】に関して伺います。 以下の①～④のそれぞれの事業に関して、地域包括支援センターからみて、あなたが活動している市町村での取組状況として最も近いものをひとつお答えください。 なお、政令市等で区ごと（区単位）で事業を展開している場合は、区ごと（区単位）の取組状況をお答えください。 【必須/項目毎に該当するものをひとつ選択】</p>	S A	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>積極的に取り組まれていると思う</th> <th>おおむね取り組まれていると思う</th> <th>あまり取り組まれていないと思う</th> <th>全く取り組まれていないと思う</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①在宅医療・介護連携推進事業</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>②生活支援体制整備事業</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>③認知症総合支援事業</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>④地域ケア会議推進事業</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>		積極的に取り組まれていると思う	おおむね取り組まれていると思う	あまり取り組まれていないと思う	全く取り組まれていないと思う	①在宅医療・介護連携推進事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	②生活支援体制整備事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	③認知症総合支援事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	④地域ケア会議推進事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	積極的に取り組まれていると思う	おおむね取り組まれていると思う	あまり取り組まれていないと思う	全く取り組まれていないと思う																							
①在宅医療・介護連携推進事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
②生活支援体制整備事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
③認知症総合支援事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
④地域ケア会議推進事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																							
<p>19 あなたが勤務している地域包括支援センターの担当圏域では「地域ケア個別会議」を通じて明らかになった地域課題を「地域ケア推進会議」につなげるルート、体系ができていますか。 【必須/該当するものをひとつ選択】</p>	S A	<p>Q20へ</p> <p>できている</p> <hr/> <p>Q20はスキップ</p> <p>できていない</p>																									
<p>20 Q19で「できている」と回答した方に伺います。 あなたが勤務している地域包括支援センターの担当圏域では、「地域ケア推進会議」で諮られた課題等に対し、市町村は何らかの取組をしていると思いますか。 【必須/該当するものをひとつ選択】</p>	S A	<p>積極的に取り組んでいると思う</p> <hr/> <p>おおむね取り組んでいると思う</p> <hr/> <p>あまり取り組んでいないと思う</p> <hr/> <p>全く取り組んでいないと思う</p> <hr/> <p>分からない</p>																									
<p>21 あなたが活動している市町村内に配置されている「生活支援コーディネーター」（第2層）が果たしている役割をすべてお答えください。 【必須/該当するものをすべて選択】</p>	MA	<p>地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起</p> <hr/> <p>地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ</p> <hr/> <p>関係者のネットワーク化</p> <hr/> <p>目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一</p> <hr/> <p>生活支援の担い手の養成やサービスの開発（担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能）</p> <hr/> <p>ニーズとサービスのマッチング</p> <hr/> <p>知らない、分からない</p>																									

<p>22 あなたが活動している市町村内に配置されている「生活支援コーディネーター」（第2層）に期待する役割はなんですか。あてはまるものをすべてお答えください。 【必須/該当するものをすべて選択】</p>	<p>MA</p>	<p>地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起</p> <p>地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ</p> <p>関係者のネットワーク化</p> <p>目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一</p> <p>生活支援の担い手の養成やサービスの開発（担い手を養成し、組織化し、担い手を支援活動につなげる機能）</p> <p>ニーズとサービスのマッチング</p> <p>分からない</p>
<p>23 あなたが活動している市町村内に設置されている「協議体」は、その役割を果たしていると思いますか。 【必須/該当するものをひとつ選択】</p>	<p>SA</p>	<p>Q24はスキップ 十分に果たしていると思う</p> <p>Q24はスキップ おおむね果たしていると思う</p> <p>Q24へ あまり果たしていないと思う</p> <p>Q24へ 全く果たしていないと思う</p> <p>Q24はスキップ 分からない</p>
<p>24 Q23で、協議体はその役割を「あまり果たしていない」「全く果たしていない」と思う理由をお答えください。 【任意/直接入力】</p>	<p>FA</p>	

※Q25～Q27は、【これからの地域包括ケアシステムの展望やこれまでの課題等】に関してご回答ください。

Q	設問内容	回答形式	選択肢等
25	「地域包括ケアシステム」を推進する上で、あなたが危惧・危機感を覚える地域の現状はなんですか。 該当するものをすべてお答えください。 【必須/該当するものをすべて選択】	MA	要介護（要支援）認定者の増加 認知症高齢者数の増加 単独および高齢者夫婦世帯の増加 介護の担い手の不足 生活困窮・貧困の方の増加（格差社会の進展） 複合的な地域生活課題を抱える世帯の増加 地域住民の減少・流出 少子化の加速 近所のつながりの希薄化 市町村の財政上の課題 その他
26	あなたが活動している市町村が目指す「地域包括ケアシステム」は、着実に推進していると思えますか。 【必須/該当するものをひとつ選択】	SA Q27はスキップ Q27はスキップ Q27へ Q27へ	着実に推進していると思う おおむね推進していると思う あまり推進していないと思う 全く推進していないと思う
27	Q26で、市町村が目指す地域包括ケアシステムが「あまり推進していない」「全く推進していない」と思う大きな要因をお答えください。 【任意/直接入力】	FA	
28	長寿社会開発センター調査研究開発部では、地域包括ケアの深化及び地域共生社会の推進の一助となるべく、調査研究事業等を実施しています。 あなたの現在のお仕事や国の施策等に関して、疑問を感じている、実態・現状が知りたいと思うような調査テーマがありましたらご記入ください。 【任意/直接入力】	FA	



「地域包括支援センターからみた地域包括ケアシステムの取組状況に関する調査」

とりまとめ報告書

---

令和7（2025）年1月発行

発行 一般財団法人 長寿社会開発センター

〒105-8446 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル6階

TEL：03-5470-6751 FAX：03-5470-6762

---

不許複製